

議案第 4 2 号

城里町議会議員選挙及び城里町長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について

城里町議会議員選挙及び城里町長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

令和 7 年城里町条例第 一 号

城里町議会議員選挙及び城里町長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

城里町議会議員選挙及び城里町長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（令和 3 年城里町条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条及び第 8 条中「 7 円 73 銭」を「 8 円 38 銭」に改める。

第 9 条中「 541 円 31 銭」を「 586 円 88 銭」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

城里町議会議員選挙及び城里町長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改 正 後	現 行
第1条～第5条 （略） （選挙運動用ビラの作成の公費負担） 第6条 候補者は、<u>8円38銭</u>に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が選挙の区分に応じ法第142条第1項第7号に規定する枚数（以下「法定枚数」という。）を超える場合には、当該法定枚数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ビラを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。 （選挙運動用ビラの作成の契約締結の届出） 第7条 （略） （選挙運動用ビラの作成の公費負担額及び支払手続） 第8条 町は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>8円38銭</u>を超える場合には、<u>8円38銭</u>）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて法定枚数の範囲内のものであることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払うものとする。 （選挙運動用ポスターの作成の公費負担） 第9条 候補者は、<u>586円88銭</u>に当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数を乗じて得た金額に316,250円を加えた金額を当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数で除して得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。以下「ポスター単価限度額」という。）に選挙運動用ポスターの作成枚数（当該作成枚数が当該選挙のポスター掲示場の数に1.1を乗じて得た数（1未満の端数が生じたときは、これを1に切り上げる。以下「ポスター作成限度枚数」という。）	第1条～第5条 （略） （選挙運動用ビラの作成の公費負担） 第6条 候補者は、<u>7円73銭</u>に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が選挙の区分に応じ法第142条第1項第7号に規定する枚数（以下「法定枚数」という。）を超える場合には、当該法定枚数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ビラを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。 （選挙運動用ビラの作成の契約締結の届出） 第7条 （略） （選挙運動用ビラの作成の公費負担額及び支払手続） 第8条 町は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>7円73銭</u>を超える場合には、<u>7円73銭</u>）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて法定枚数の範囲内のものであることにつき、委員会の定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払うものとする。 （選挙運動用ポスターの作成の公費負担） 第9条 候補者は、<u>541円31銭</u>に当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数を乗じて得た金額に316,250円を加えた金額を当該選挙のポスター掲示場の数に相当する数で除して得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。以下「ポスター単価限度額」という。）に選挙運動用ポスターの作成枚数（当該作成枚数が当該選挙のポスター掲示場の数に1.1を乗じて得た数（1未満の端数が生じたときは、これを1に切り上げる。以下「ポスター作成限度枚数」という。）

を超える場合には、ポスター作成限度枚数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ポスターを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。

第10条～第12条 （略）

附 則

（略）

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

を超える場合には、ポスター作成限度枚数）を乗じて得た金額の範囲内で、選挙運動用ポスターを無料で作成することができる。この場合においては、第2条ただし書の規定を準用する。

第10条～第12条 （略）

附 則

（略）

議案第 43 号

城里町職員の勤務時間，休暇等に関する条例及び城里町職員の育児休業等
に関する条例の一部を改正する条例について

城里町職員の勤務時間，休暇等に関する条例及び城里町職員の育児休業等に関する条
例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

令和7年城里町条例第一号

城里町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び城里町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(城里町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第1条 城里町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成17年城里町条例第33号）の一部を次のように改正する。

第15条の3及び第15条の4を次のように改める。

第15条の3 削除

第15条の4 削除

本則に次の3条を加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第19条の2 任命権者は、城里町職員の育児休業等に関する条例（平成17年条例第34号。以下「育児休業条例」という。）第21条第1項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 育児休業条例第21条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
- (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等)

第19条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第19条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置
(城里町職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第2条 城里町職員の育児休業等に関する条例（平成17年城里町条例第34号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第5条第2項」の次に「（育児休業法第12条及び第19条第6項において準用する場合を含む。）」を加え、「第19条第1項及び第2項」を「第19条第1項から第3項まで及び第5項」に改める。

第17条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」及び「（以下「定年前提任用短時間勤務職員等」という。）」を削り、「除く。」の次に「次条において同じ。」を加える。

第18条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第7条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前提任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は」に改め、同条第2項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に、「第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項」を「第61条の2第20項」に改める。

第18条の次に次の4条を加える。

（第2号部分休業の承認）

第18条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数
(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第18条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第18条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

- (1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分
- (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間
(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第18条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は

疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第19条中「職員が」の次に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加え、「当り」を「当たり」に改める。

第20条を次のように改める。

（部分休業の承認の取消事由）

第20条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次条第1項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第2条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の城里町職員の勤務時間、休暇等に関する条例第19条の2第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の城里町職員の育児休業等に関する条例第20条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

城里町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表（第1条関係）

改 正 後	現 行
第1条～第15条の2 （略）	第1条～第15条の2 （略）
第15条の3 削除	<u>（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）</u> 第15条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、 <u>介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</u>
第15条の4 削除	2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。 <u>（勤務環境の整備に関する措置）</u> 第15条の4 任命権者は、 <u>介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u> <u>（1） 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施</u> <u>（2） 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備</u> <u>（3） その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置</u>
第9条～第19条 （略） <u>（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）</u>	第9条～第19条 （略） （追加）
第19条の2 任命権者は、城里町職員の育児休業等に関する条例（平成17年条例第34号。以下「育児休業条例」という。）第21条第1項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。 <u>（1） 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせる</u>	

ための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求，申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 育児休業条例第21条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し，又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は，3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して，規則で定める期間内に，次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し，職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は，第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては，当該意向に配慮しなければならない。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

（追加）

第19条の3 任命権者は，職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは，当該職員に対して，仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに，介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は，職員に対して，当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において，前項に規

定する事項を知らせなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第19条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施

(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備

(3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

(以下略)

(追加)

(以下略)

城里町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表（第2条関係）

改 正 後	現 行
（趣旨） 第1条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項（<u>育児休業法第12条及び第19条第6項において準用する場合を含む。</u>）、第7条、第8条、第10条第1項及び第2項、第14条及び第15条（これらの規定を同法第17条において準用する場合を含む。）、第17条、第18条第3項並びに<u>第19条第1項から第3項まで及び第5項</u>の規定に基づき、並びに同法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条～第16条 （略） （部分休業をすることができない職員） 第17条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1） （略） （2） 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。<u>次条において同じ。</u>） （<u>第1号部分休業の承認</u>） 第18条 <u>育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は、30分を単位として行うものとする。</u> 2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）又は勤務時間条例第15条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない（非常勤職員を除く。）に対する<u>第1号部分休業</u>の承認	（趣旨） 第1条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項、第7条、第8条、第10条第1項及び第2項、第14条及び第15条（これらの規定を同法第17条において準用する場合を含む。）、第17条、第18条第3項並びに<u>第19条第1項及び第2項</u>の規定に基づき、並びに同法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条～第16条 （略） （部分休業をすることができない職員） 第17条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 （1） （略） （2） 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（<u>以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。</u>）を除く。） （<u>部分休業の承認</u>） 第18条 <u>部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第7条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。</u> 2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）又は勤務時間条例第15条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない（非常勤職員を除く。）に対する<u>部分休業</u>の承認につ

認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

- 3 非常勤職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条の2第20項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

（第2号部分休業の承認）

第18条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- （1） 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
- （2） 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）

第18条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第18条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間

いては、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

- 3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

（追加）

（追加）

（追加）

<u>を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。</u> (1) <u>非常勤職員以外の職員 77時間30分</u> (2) <u>非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日 1 日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間</u> <u>(育児休業法第19条第 3 項の条例で定める特別の事情)</u> <u>第18条の 5 育児休業法第19条第 3 項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第 2 項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第 3 項の規定による変更（以下「第 3 項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。</u> <u>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</u> 第19条 職員が育児休業法第19条第 1 項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第13条の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、給与条例第17条に規定する勤務 1 時間<u>当たり</u>の給与額を減額して支給する。 <u>(部分休業の承認の取消事由)</u> 第20条 育児休業法第19条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が第 3 項変更をしたときとする。 (以下略)	(追加) (部分休業をしている職員の給与の取扱い) 第19条 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第13条の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、給与条例第17条に規定する勤務 1 時間<u>当り</u>の給与額を減額して支給する。 (部分休業の承認の取消事由) 第20条 <u>第13条の規定は、部分休業について準用する。</u> (以下略)
--	--

議案第 4 4 号

城里町営住宅設置条例の一部を改正する条例について

城里町営住宅設置条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 9 月 日

令和 7 年城里町条例第 号

城里町営住宅設置条例の一部を改正する条例

城里町営住宅設置条例（平成17年城里町条例第143号）の一部を次のように改める。

別表中南団地 3 の項及び南団地 4 の項を削り、同表中「

南団地C	城里町大字石塚2391番地の1
栗団地	城里町大字栗723番地

」を「

南団地C	城里町大字石塚2391番地の1
南団地D	城里町大字石塚2377番地の4及び5、2389番地の3及び4
南団地E	城里町大字石塚2386番地の5
栗団地	城里町大字栗723番地

」に、「

小勝中郷団地	城里町大字小勝712番地の1 城里町大字小勝693番地
--------	--------------------------------

」を「

小勝中郷団地	城里町大字小勝693番地
--------	--------------

」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

城里町営住宅設置条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改 正 後		現 行	
本則及び附則 略		本則及び附則 略	
別表		別表	
住宅の名称	位置	住宅の名称	位置
米沢団地	城里町大字石塚2359番地	米沢団地	城里町大字石塚2359番地
南団地5	城里町大字石塚2388番地	南団地3	城里町大字石塚2389番地
南団地6	城里町大字石塚2387番地	南団地4	城里町大字石塚2377番地
南団地7	城里町大字石塚2386番地の1	南団地5	城里町大字石塚2388番地
那珂西団地A	城里町大字那珂西2531番地	南団地6	城里町大字石塚2387番地
那珂西団地B	城里町大字那珂西2531番地	南団地7	城里町大字石塚2386番地の1
那珂西団地C	城里町大字那珂西2531番地	那珂西団地A	城里町大字那珂西2531番地
池の内団地A	城里町大字石塚874番地の3	那珂西団地B	城里町大字那珂西2531番地
池の内団地B	城里町大字石塚874番地の3	那珂西団地C	城里町大字那珂西2531番地
南団地A	城里町大字石塚2391番地の1	池の内団地A	城里町大字石塚874番地の3
南団地B	城里町大字石塚2391番地の1	池の内団地B	城里町大字石塚874番地の3
南団地C	城里町大字石塚2391番地の1	南団地A	城里町大字石塚2391番地の1
南団地D	城里町大字石塚2377番地の4及び5、2389番地の3及び4	南団地B	城里町大字石塚2391番地の1
南団地E	城里町大字石塚2386番地の5	南団地C	城里町大字石塚2391番地の1
栗団地	城里町大字栗723番地	栗団地	城里町大字栗723番地
北方団地1	城里町大字北方266番地の1	北方団地1	城里町大字北方266番地の1
北方団地2	城里町大字北方269番地の1	北方団地2	城里町大字北方269番地の1
北方団地3	城里町大字北方402番地	北方団地3	城里町大字北方402番地
阿波山団地	城里町大字阿波山41番地	阿波山団地	城里町大字阿波山41番地
原団地1	城里町大字阿波山621番地の1	原団地1	城里町大字阿波山621番地の1
原団地2	城里町大字阿波山621番地の1	原団地2	城里町大字阿波山621番地の1
東団地	城里町大字阿波山160番地	東団地	城里町大字阿波山160番地
緑ヶ丘団地1	城里町大字阿波山98番地	緑ヶ丘団地1	城里町大字阿波山98番地
緑ヶ丘団地2	城里町大字阿波山98番地	緑ヶ丘団地2	城里町大字阿波山98番地
小勝中郷団地	城里町大字小勝693番地	小勝中郷団地	城里町大字小勝712番地の1

附 則 この条例は、公布の日から施行する。	城里町大字小勝693番地
-------------------------------------	---------------------

議案第 4 5 号

城里町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の
制定について

城里町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を別紙のと
おり定める。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

令和7年城里町条例第 号

城里町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準を定めるものとする。

(最低基準の目的)

第2条 町が条例で定める基準（以下この条及び次条において「最低基準」という。）は、町長の監督に属する乳児等支援事業（法第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）を利用している乳児又は幼児であつて満3歳未満の者（法第6条の3第23項に規定する内閣府令で定めるものを除く。以下「利用乳幼児」という。）が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。以下同じ。）が適切な遊び及び生活の場の提供並びにその保護者との面談及び当該保護者に対する援助（以下「乳児等通園支援」という。）を行うことにより、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(最低基準の向上)

第3条 町長は、城里町子ども・子育て会議条例（平成25年条例第33号）で定める城里町子ども・子育て会議の意見を聴き、その監督に属する乳児等支援事業を行う者（以下「乳児等支援事業者」という）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 町は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

(最低基準と乳児等通園支援事業者)

第4条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備及び運営を低下させてはならない。

(乳児等通園支援事業者の一般原則)

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその行う乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(乳児等通園支援事業者と非常災害対策)

第6条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（次項の訓練を除く。）をするように努めなければならない。

- 2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月1回は、これを行わなければならない。

(安全計画の策定等)

第7条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携を図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(乳児等通園支援事業者の職員の一般的要件)

第8条 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の知能及び技能の向上等)

第9条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研さんに励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第10条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援事業に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員を兼ねることができる。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第11条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第12条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(衛生管理等)

第13条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。
- 3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医薬品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第14条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規定)

第15条 乳児等通園支援事業者は、次の各号に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規定を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) その行う乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 乳児等通園支援を行う日及び時間並びに行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 乳児、幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他乳児等通園支援事業者の運営に関する重要事項

(乳児等通園支援事業所に備える帳簿)

第16条 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

(秘密保持等)

第17条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第18条 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、城里町からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

(乳児等通園支援事業の区分)

第19条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

- 2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。
- 3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）が当該施設又は事業に係る利用定員の総数に満た

ない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

第20条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次の各号のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき1.65平方メートル以上であること。
- (3) ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (4) 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援に必要な用具を備えること。
- (5) 満2歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。
- (6) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上であること。
- (7) 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (8) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物は、次のア、イ及びカに掲げる要件に該当するものであること。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段
		2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
		2 待避上有効なバルコニー
		3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備
		4 屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその位置に至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

エ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

（ア） スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

（イ） 調理用器具の種類に応じて有効な自動消化装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。

(職員)

第21条 乳児等通園支援に従事する職員として城里町長が行う研修（城里町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね3人につき1人以上、満1歳以上満3歳未満の幼児おおむね6人につき1人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所1につき2人を下回ることはいできない。

3 第1項に規定する乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する者でなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を1人とすることができる。

(1) 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園その他の施設又は事業（以下「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

(2) 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が3人以下である場合であって、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

(乳児等通園支援の内容)

第22条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

(保護者との連絡)

第23条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(設備及び職員の基準)

第24条 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「余裕活用型乳児等通園支援事業所」という。）の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（保育所に係るものに限る。）

(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園法第3条第2項に規定する主務大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準

(3) 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）

(4) 家庭的保育事業等を行う事業所 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）（居宅訪問型保育事業に係るものを除く。）（準用）

第25条 第22条及び第23条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。
この場合において、第22条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」とし、第23条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」とする。
（電磁的記録）

第26条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されているものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 4 6 号

城里町公の施設における指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項及び城里町公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 1 7 年城里町条例第 5 6 号）第 3 条の規定により、次のとおり指定管理者を指定したいので、議会の議決を求める。

記

- 1 公の施設名称 城里町特産品直売センターかつら
並びに（仮称）新道の駅かつら
- 2 指定管理者 城里町大字御前山 3 7 番地
株式会社 桂ふるさと振興センター 代表取締役 上遠野 修
- 3 指定期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

議案第 4 7 号

城里町公の施設における指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項及び城里町公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 1 7 年城里町条例第 5 6 号）第 3 条の規定により、次のとおり指定管理者を指定したいので、議会の議決を求める。

記

- 1 公の施設名称 城里町物産センター「山桜」
- 2 指定管理者 城里町大字小勝 8 0 番地
株式会社 物産センター山桜 代表取締役 上遠野 修
- 3 指定期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

議案第48号

令和7年度城里町一般会計補正予算（第3号）

令和7年度城里町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ404,484千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,825,617千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和7年 9月 9日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和7年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方特例交付金		14,156	△ 1,551	12,605
	1. 地方特例交付金	12,300	△ 1,551	10,749
12. 地方交付税		3,813,000	171,787	3,984,787
	1. 地方交付税	3,813,000	171,787	3,984,787
16. 国庫支出金		2,132,119	△ 9,487	2,122,632
	1. 国庫負担金	808,612	3,960	812,572
	2. 国庫補助金	1,319,827	△ 13,447	1,306,380
17. 県支出金		631,844	4,154	635,998
	1. 県負担金	362,922	1,980	364,902
	2. 県補助金	185,411	2,956	188,367
	3. 委託金	83,511	△ 782	82,729
18. 財産収入		11,956	2,774	14,730
	1. 財産運用収入	11,754	180	11,934
	2. 財産売却収入	202	2,594	2,796
19. 寄附金		100,003	200	100,203
	1. 寄附金	100,003	200	100,203
20. 繰入金		1,004,776	△ 229,706	775,070
	1. 特別会計繰入金	1	4,444	4,445
	2. 基金繰入金	1,004,775	△ 234,150	770,625
21. 繰越金		100,000	431,143	531,143
	1. 繰越金	100,000	431,143	531,143
22. 諸収入		134,275	6,570	140,845

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	5. 雑 入	123,631	6,570	130,201
23. 町	債	2,574,100	28,600	2,602,700
	1. 町 債	2,574,100	28,600	2,602,700
歳 入	合 計	13,421,133	404,484	13,825,617

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 費		1,731,734	293,817	2,025,551
	1. 総 務 管 理 費	1,337,414	290,040	1,627,454
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	83,879	3,652	87,531
	4. 選 挙 費	72,901	125	73,026
3. 民 生 費		2,891,880	18,667	2,910,547
	1. 社 会 福 祉 費	1,821,028	17,867	1,838,895
	2. 児 童 福 祉 費	1,070,852	800	1,071,652
4. 衛 生 費		777,834	17,282	795,116
	1. 保 健 衛 生 費	356,168	17,282	373,450
5. 農 林 水 産 業 費		552,353	18,544	570,897
	1. 農 業 費	535,172	14,111	549,283
	2. 林 業 費	17,181	4,433	21,614
6. 商 工 費		2,472,448	3,289	2,475,737
	1. 商 工 費	2,472,448	3,289	2,475,737
7. 土 木 費		2,357,972	21,311	2,379,283
	1. 土 木 管 理 費	93,148	577	93,725
	2. 道 路 橋 梁 費	1,069,395	34,611	1,104,006
	5. 住 宅 費	458,447	△ 13,877	444,570
8. 消 防 費		532,680	19,664	552,344
	1. 消 防 費	532,680	19,664	552,344
9. 教 育 費		1,119,958	11,910	1,131,868
	1. 教 育 総 務 費	241,489	205	241,694

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 小 学 校 費	171,351		171,351
	4. 社 会 教 育 費	323,340	9,038	332,378
	5. 保 健 体 育 費	215,602	2,667	218,269
歳 出	合 計	13,421,133	404,484	13,825,617

第2表 地方債補正

(変 更)

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合 併 特 例 事 業	349,200				357,900			
公共施設等適正管理推進事業	270,500				280,000			
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	169,100				179,500			
計	2,574,100				2,602,700			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款					補 正 前 の 額	補 正 額	計			
11.	地	方	特	例	交	付	金	14,156	△1,551	12,605
12.	地	方	交		付		税	3,813,000	171,787	3,984,787
16.	国	庫	支		出		金	2,132,119	△9,487	2,122,632
17.	県		支		出		金	631,844	4,154	635,998
18.	財		産		収		入	11,956	2,774	14,730
19.	寄		附				金	100,003	200	100,203
20.	繰		入				金	1,004,776	△229,706	775,070
21.	繰		越				金	100,000	431,143	531,143
22.	諸		収				入	134,275	6,570	140,845
23.	町						債	2,574,100	28,600	2,602,700
歳 入 合 計								13,421,133	404,484	13,825,617

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2. 総 務 費	1,731,734	293,817	2,025,551	△430			294,247	
3. 民 生 費	2,891,880	18,667	2,910,547	5,995		4,572	8,100	
4. 衛 生 費	777,834	17,282	795,116				17,282	
5. 農 林 水 産 業 費	552,353	18,544	570,897	2,956		4,433	11,155	
6. 商 工 費	2,472,448	3,289	2,475,737			100	3,189	
7. 土 木 費	2,357,972	21,311	2,379,283	△13,877	8,700		26,488	
8. 消 防 費	532,680	19,664	552,344		10,400	4,992	4,272	
9. 教 育 費	1,119,958	11,910	1,131,868	23	9,500		2,387	
歳 出 合 計	13,421,133	404,484	13,825,617	△5,333	28,600	14,097	367,120	

2. 歳 入

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

(単位 千円)

目	補 予 正 算 額	補 予 正 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地 方 特 例 交 付 金	12,300	△1,551	10,749	1. 個人住民税減収補 填 特 例 交 付 金	△1,551	個人住民税減収補填特例交付金
計	12,300	△1,551	10,749			

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地 方 交 付 税	3,813,000	171,787	3,984,787	1. 地 方 交 付 税	171,787	普通交付税
計	3,813,000	171,787	3,984,787			

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	763,818	3,960	767,778	3. 障害者福祉費負担 金	3,960	障害者医療費負担金
計	808,612	3,960	812,572			

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	948,465	352	948,817	1. 総 務 費 補 助 金	352	個人番号カード交付事務費補助金
2. 民生費国庫補助金	49,818	55	49,873	1. 障害者福祉費補助 金	55	障害者総合支援事業費補助金
4. 土木費国庫補助金	266,586	△13,877	252,709	1. 土 木 費 補 助 金	△13,877	公営住宅等ストック総合改善事業補助金 社会資本整備総合交付金（地住計画）
5. 教育費国庫補助金	1,054	23	1,077	1. 教 育 費 補 助 金	23	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助 金
計	1,319,827	△13,447	1,306,380			△5,844 △8,033

(款) 17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	362,136	1,980	364,116	3. 障害者福祉費負担 金	1,980	障害者医療費負担金
計	362,922	1,980	364,902			

(款) 17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

4. 農林水産業費県補助 金	42,847	2,956	45,803	2. 農業振興費補助金	2,956	鳥獣被害防止総合対策整備交付金 儲かる産地支援事業補助金
						300 2,656

(単位 千円)

目	補 予 正 算 前 額	補 予 正 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	185,411	2,956	188,367			

(款) 17. 県支出金 (項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	81,045	△782	80,263	1. 総務管理費委託金	△782	市町村事務処理特例交付金
計	83,511	△782	82,729			

(款) 18. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	4,177	180	4,357	1. 不動産貸付収入	180	建物貸付収入
計	11,754	180	11,934			

(款) 18. 財産収入 (項) 2. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	2	2,594	2,596	1. 不動産売払収入	2,594	不動産売払収入 法定外公共物売払収入	2,000 594
計	202	2,594	2,796				

(款) 19. 寄附金 (項) 1. 寄附金

2. ふるさと応援寄附金	100,001	200	100,201	1. ふるさと応援寄附金	200	企業版ふるさと応援寄附金
計	100,003	200	100,203			

(款) 20. 繰入金 (項) 1. 特別会計繰入金

1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	4,444	4,445	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	4,444	後期高齢者医療特別会計繰入金
計	1	4,444	4,445			

(款) 20. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	657,538	△238,583	418,955	1. 財政調整基金繰入金	△238,583	財政調整基金繰入金
8. 森林環境譲与税基金繰入金	1,000	4,433	5,433	1. 森林環境譲与税基金繰入金	4,433	森林環境譲与税基金繰入金
計	1,004,775	△234,150	770,625			

(款) 21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	補 予 正 算 前 額	補 予 正 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	100,000	431,143	531,143	1. 繰越金	431,143	前年度繰越金
計	100,000	431,143	531,143			

(款) 22. 諸収入

(項) 5. 雑入

8. 雑入	57,306	6,570	63,876	4. 雑入	6,570	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 負担金・補助金返還金 補償金	550 1,028 4,992
計	123,631	6,570	130,201				

(款) 23. 町債

(項) 1. 町債

1. 総務債	1,956,400	18,200	1,974,600	1. 合併特例事業債	8,700	合併特例事業債
				3. 公共施設等適正管理推進事業債	9,500	公共施設等適正管理推進事業債
4. 消防債	169,100	10,400	179,500	1. 消防事業債	10,400	緊急防災・減災事業債
計	2,574,100	28,600	2,602,700			

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	525, 891	15, 755	541, 646	△782			16, 537	2. 給 料	5, 500	一般職	
								3. 職員手当等	4, 200	扶養手当	△100
										期末手当（一般職）	1, 400
										勤勉手当	1, 800
										時間外手当	600
										管理職手当	△300
										通勤手当（一般職）	300
4. 共済費	6, 000	職員共済組合負担金（一般職）									
		17. 備品購入費	55	事務用備品購入							
				24. 積立金	265, 600	財政調整基金					
3. 財政管理費	61, 227	265, 600	326, 827				265, 600				
5. 財産管理費	150, 491	5, 445	155, 936				5, 445	3. 職員手当等	600	扶養手当	△200
										勤勉手当	200
										通勤手当（一般職）	200
										住居手当	400
								10. 需用費	1, 105	修繕料	
14. 工事請負費	3, 740	施設整備工事									
6. 庁舎管理費	42, 610	495	43, 105				495	12. 委託料	495	免震装置保守点検委託	
7. 企画費	267, 405	668	268, 073				668	1. 報酬	290	会計年度任用職員	
								3. 職員手当等	37	期末手当（会計年度任用職員）	22
										勤勉手当（会計年度任用職員）	15
								4. 共済費	46	社会保険料負担金	26
										雇用保険料	4
										職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	16

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料 及び賃 借 料	295	バス借上料
10. 町民セン ター 費	78, 558	2, 077	80, 635				2, 077	10. 需用費	97	消耗品費
								14. 工事請 負 費	1, 980	施設設備等整備工事
計	1, 337, 414	290, 040	1, 627, 454	△782			290, 822			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民 基本台帳 費	83, 879	3, 652	87, 531	352			3, 300	2. 給 料	2, 000	一般職	
								3. 職員手 当 等	1, 300	期末手当（一般職）	500
										勤勉手当	500
										通勤手当（一般職）	100
										住居手当	100
										地域手当	100
								10. 需用費	132	印刷製本費	
11. 役務費	220	通信運搬費									
計	83, 879	3, 652	87, 531	352			3, 300				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

4. 町議会議 員選挙費	32,403	125	32,528				125	18. 負担金 、補助 及び交 付 金	125	負担金	
										選挙運動用ポスター作成公費負担 金	104
										選挙運動用ビラ作成公費負担金	21
計	72,901	125	73,026				125				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉 総 務 費	271,702	87	271,789				87	13. 使用料 及び賃 借 料	87	コピー機使用料
------------------	---------	----	---------	--	--	--	----	-----------------------	----	---------

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 国民年金費	8, 612	200	8, 812				200	3. 職員手当 等	200	勤勉手当 100 通勤手当（一般職） 100
3. 高齢者福祉費	473, 879	9, 515	483, 394			28	9, 487	3. 職員手当 等	300	扶養手当 200 勤勉手当 100
								12. 委託料	286	生活管理指導短期宿泊事業委託
								22. 償還金、利子及び割引料	29	返還金
								27. 繰出金	8, 900	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金
								5. 障害者福祉費	584, 584	8, 030
								19. 扶助費	7, 920	自立支援医療（更生医療）給付費
7. 後期高齢者医療給付費	367, 787	35	367, 822			4, 444	△4, 409	2. 給料	100	一般職
								3. 職員手当 等	100	勤勉手当
								27. 繰出金	△165	後期高齢者医療特別会計繰出金
計	1, 821, 028	17, 867	1, 838, 895	5, 995		4, 472	7, 400			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	454,371	300	454,671			100	200	2. 給料	100	一般職
								3. 職員手当等	100	勤勉手当
								18. 負担金、補助及び交付金	100	補助金 児童福祉施設選定療養費補助
2. 保育所費	616,385	500	616,885				500	3. 職員手当等	500	扶養手当 期末手当（一般職） 勤勉手当

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										地域手当 100
計	1,070,852	800	1,071,652			100	700			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生 総 務 費	105,561	11,100	116,661				11,100	2. 給 料	7,600	一般職
								3. 職員手 当 等	3,500	扶養手当 100
										期末手当（一般職） 1,700
										勤勉手当 1,400
										通勤手当（一般職） 100
										地域手当 200
6. 環境衛生 費	53,844	6,182	60,026				6,182	12. 委託料	6,182	再生可能エネルギービジョン策定業 務委託
計	356,168	17,282	373,450				17,282			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員 会 費	42,050	3,182	45,232				3,182	2. 給 料	1,700	一般職
								3. 職員手 当 等	1,300	期末手当（一般職） 500
										勤勉手当 500
										時間外手当 100
										通勤手当（一般職） 100
										地域手当 100
								12. 委託料	388	農地地図管理システム保守委託 △129
										地域計画アンケート結果データ変換 業務委託 517
								13. 使用料 及び賃 借 料	△206	農地地図管理システム使用料
2. 農業総務 費	65,256	1,100	66,356				1,100	2. 給 料	300	一般職
								3. 職員手 当 等	800	扶養手当 100
										期末手当（一般職） 100

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										勤勉手当 200 管理職手当 300 地域手当 100
3. 農業振興費	113, 417	9, 829	123, 246	2, 956			6, 873	1. 報 酬	1, 449	会計年度任用職員
								3. 職員手 当 等	181	期末手当（会計年度任用職員） 110 勤勉手当（会計年度任用職員） 71
									4. 共済費	231
								18. 負担金、補助及び交付金		7, 968
計	535, 172	14, 111	549, 283	2, 956			11, 155			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業振興費	17,181	4,433	21,614			4,433		12. 委託料	4,070	森林整備委託
								18. 負担金、補助及び交付金	363	負担金 森林組合連携協定負担金
計	17,181	4,433	21,614			4,433				

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	110,022		110,022			100	△100			財源内訳補正
3. 観光費	25,096	330	25,426				330	12. 委託料	330	映像利用許諾申請委託

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4. 観光施設費	2, 285, 636	2, 959	2, 288, 595				2, 959	12. 委託料	2, 959	測量設計委託 880 マスコットキャラクター製作委託 2, 079
計	2, 472, 448	3, 289	2, 475, 737			100	3, 189			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	93,148	577	93,725				577	8. 旅 費	257	普通旅費
								13. 使用料及び賃借料	320	イベント関連用品使用料
計	93,148	577	93,725				577			

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路維持費	468,363	21,389	489,752				21,389	12. 委託料	990	調査測量設計委託
								14. 工事請負費	19,954	舗装及び排水整備工事 6,281 維持補修工事 13,673
								16. 公有財産購入費	445	用地購入 (単独事業)
2. 道路新設改良費	500,625	13,222	513,847		8,700		4,522	12. 委託料	13,222	調査測量設計委託
計	1,069,395	34,611	1,104,006		8,700		25,911			

(款) 7. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	117,499	△13,478	104,021	△5,844			△7,634	14. 工事請負費	△13,478	町営住宅改修工事
2. 住宅建設費	340,948	△399	340,549	△8,033			7,634	14. 工事請負費	△399	公営住宅建設工事
計	458,447	△13,877	444,570	△13,877						

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1.非常備消 防 費	439,766	3,100	442,866				3,100	2. 給 料	1,400	一般職	
								3. 職員手 当 等	1,700	扶養手当	200
										期末手当（一般職）	500
										勤勉手当	400
										時間外手当	400
										住居手当	100
										地域手当	100
4.災害対策 費	37,021	16,564	53,585		10,400	4,992	1,172	10. 需用費	185	修繕料	
								14. 工事請 負 費	15,625	防災行政無線更新工事	5,940
										Jアラートアンテナ新設工事	9,685
計	532,680	19,664	552,344		10,400	4,992	4,272				

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	240,059	205	240,264				205	10. 需用費	105	消耗品費
								18. 負担金、補助及び交付金	100	補助金 学校選定療養費補助
計	241,489	205	241,694				205			

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	152,553		152,553	23			△23			財源内訳補正
計	171,351		171,351	23			△23			

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3. コミュニ ティセン ター 費	58,979	9,038	68,017		9,500		△462	1. 報 酬	△585	会計年度任用職員	
								3. 職員手 当 等	△139	期末手当（会計年度任用職員）	△80
										勤勉手当（会計年度任用職員）	△59
								4. 共済費	△201	社会保険料負担金	△112
										雇用保険料	△11
										職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	△78
								7. 報償費	△12	報償金 行事出演謝礼	
								8. 旅 費	△4	費用弁償	
								10. 需用費	△65	消耗品費	△53
										賄材料費	△12
12. 委託料	494	自主事業委託	△166								
		改修工事監理委託	660								
13. 使用料 及び賃 借 料	△350	車借上料	△100								
		住宅借上料	△250								
14. 工事請 負 費	9,900	改修工事									
計	323,340	9,038	332,378		9,500		△462				

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

3. 学校給食 センター 費	157,643	2,667	160,310				2,667	10. 需用費	845	消耗品費 245 修繕料 600
								17. 備品購 入 費	1,822	給食用備品購入
計	215,602	2,667	218,269				2,667			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	306	267,782	642,234	583,849	1,493,865	256,397	1,750,262	
補 正 前	306	266,628	623,534	569,170	1,459,332	250,321	1,709,653	
比 較		1,154	18,700	14,679	34,533	6,076	40,609	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後	16,712	167,349	141,235	97,852	15,888	13,568	9,288	18,790	86,683	
	補 正 前	16,212	162,497	135,708	96,752	15,888	12,668	8,388	18,790	86,683	
	比 較	500	4,852	5,527	1,100		900	900			
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後			349	2,107	14,028					
	補 正 前			349	2,107	13,128					
	比 較					900					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	158		642,234	544,350	1,186,584	203,220	1,389,804	
補 正 前	159		623,534	529,750	1,153,284	197,220	1,350,504	
比 較	△1		18,700	14,600	33,300	6,000	39,300	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後	16,712	144,523	124,562	97,852	15,888	13,568	9,288	18,790	86,683	
	補 正 前	16,212	139,723	119,062	96,752	15,888	12,668	8,388	18,790	86,683	
	比 較	500	4,800	5,500	1,100		900	900			
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後			349	2,107	14,028					
	補 正 前			349	2,107	13,128					
	比 較					900					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	148	267,782		39,499	307,281	53,177	360,458	
補 正 前	147	266,628		39,420	306,048	53,101	359,149	
比 較	1	1,154		79	1,233	76	1,309	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後		22,826	16,673							
	補 正 前		22,774	16,646							
	比 較		52	27							
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後										
	補 正 前										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	18, 700	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	18, 700	異動等による増分	
職員手当	14, 679	制度改正に伴う増減分	236	地域おこし協力隊推進要綱改正	
		その他の増減分	14, 443	異動等による増分	

令和7年度 城里町
一般会計補正予算（第3号）
予算の概要

(課局名 まちづくり戦略課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
1	江戸川区都市交流事業	○	城里町誕生20周年記念事業の一環として、第11回古内茶庭先カ フェ(11月16日)に江戸川区民を招待し、相互交流と地域活性化を図 る。	295	13	バス借上料
2	水戸ホーリーホックパブリックビューイング 放映事業	○	現在J2上位にいる水戸ホーリーホックに対しホームタウンである城 里町としてパブリックビューイングを実施し、町民の意識向上・地域活 性化を図る。	330	16	3試合分
3	「ほたるん」着ぐるみ新規製作事業	○	町の虫である蛍のキャラクター「ほたるん」の着ぐるみを製作し、イ ベント等に出演することで広くPRし、城里町のさらなる知名度の向上 とより一層の地域活性化を図る。	2,079	17	
4	島家住宅トイレ改修事業	○	島家住宅母屋西側にあるトイレを改修することで、イベント等での来 客者の利便性及び衛生環境の向上を図る。	880	17	

(課局名 総務課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
5	桂町民センター国旗掲揚塔改修事業	○	経年劣化により損傷が著しく、ぐらつきが大きくなった国旗掲揚ポー ル(土台含む)について、危険な状態を改善するため改修を行う。	1,980	13	
6	防災行政無線移設事業	○	道の駅かつら移転事業及び那珂川大橋架替事業により、防災行政 無線施設の移転が必要となったため移設工事を行う。	5,940	18	雑入(移転補償費) 4,992
7	Jアラート設備更新事業	○	国の仕様変更に伴い受信機及び自動起動機の更新を行う。	9,685	18	
8	被災者生活再建支援システム更新事業	○	サーバーの老朽化に伴い茨城県において被災者生活再建システムの 更新を行うにあたり、城里町分として負担金の拠出を行う。	754	18	

(課局名 財務課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
9	財政調整基金積立金		地方自治法及び地方財政法の規定に基づき基金への積立てを行う。	265,600	12	
10	旧古内小学校校庭整備事業	○	地域事業と連携するため旧古内小学校の校庭を駐車場として活用できるように整備する。	3,740	12	
11	公用車修繕事業		車両部品等の経年劣化の進展及び修繕価格の高騰により、公用車の修繕費に不足が生じるため補正を行う。	1,105	12	

(課局名 町民課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
12	城里町再生可能エネルギービジョン策定業務	○	城里町内で再生可能エネルギーの利用を推進するため、再生可能エネルギービジョンを策定する。	6,182	15	

(課局名 健康福祉課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
13	自立支援医療(更正医療)給付事業		18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた方で、その障害を除去・軽減する治療等のための医療費給付について、対象者の増加により予算に不足が生じるため補正を行う。	7,920	14	対象者 当初5人→7人 民生費国庫負担金 3,960 (補助率1/2) 民生費県負担金 1,980 (補助率1/4)
14	児童福祉施設選定療養費補助事業	○	児童福祉施設の管理下で傷病等により救急搬送された利用児童の保護者が、搬送先の医療機関から選定療養費を請求され支払った場合に、町が保護者に対し補助を行う。	100	14	

（課局名 農業政策課）

（単位 千円）

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
15	儲かる産地支援事業	○	水戸農業協同組合に対して、光選別器及び業務用糶摺機などの導入を補助する。	2,656	16	農林水産業費県補助金 2,656
16	農産物直売に関する農業者育成事業	○	道の駅かつら移転建替を契機として、農業者育成を目的とした補助制度を新設することで、直売所出荷者の支援を行う。	4,712	16	
17	有害鳥獣防護柵等設置事業		有害鳥獣による農産物への被害防止を目的とした有害鳥獣防護柵等設置補助について、申請件数の増加により予算に不足が生じるため補正を行う。	600	16	農林水産業費県補助金 300
18	森林整備業務	○	周辺施設への倒木の危険性があるため、さくらの森内の山林を整備する。	4,070	16	

（課局名 農業委員会事務局）

（単位 千円）

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
19	地域計画アンケート結果データ変換業務	○	農地利用に関する意向調査の結果をeMAFF用データに変換し、農業委員会サポートシステムへ投入することにより管内農地の状況を把握するため補正を行う。	517	15	

(課局名 都市建設課)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
20	茨城縦貫幹線道路整備促進事業	○	つくば市・大子町間幹線道路整備促進協議会主催のサイクリングイベントに係る施設や物品等を借用する。	320	17	
21	町道1179号線道路維持事業	○	町道維持のため設計及び用地取得等を行う。	1,435	17	那珂西地内 委託料 990 公有財産購入費 445
22	町道0103・2004号線道路舗装修繕事業		町道舗装が損傷しており修繕のため、工事を行う。	6,281	17	石塚地内
23	町道維持補修事業		一般交通及び生活環境に支障を及ぼさないよう、町道等の適正な維持補修工事を行う。	13,673	17	石塚地内 他
24	町道8-0559号線道路改良事業	○	町道改良に伴い、地形測量及び概略設計を行う。	3,993	17	阿波山地内
25	町道2195・2196号線道路改良事業		町道改良に伴う用地補償調査を行う。	15,048	17	磯野地内

(課局名 教育委員会事務局)

(単位 千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
26	学校選定療養費補助事業	○	学校管理下で傷病等により救急搬送された児童生徒の保護者が、搬送先医療機関から選定療養費を請求され支払った場合に、町が保護者に対し補助を行う。	100	18	
27	コミュニティセンター城里研修室他改修事業	○	経年劣化により利用者の使用に支障をきたしている研修室他について、改修を行うことで、施設の利用環境の充実を図る。	10,560	19	委託料 660 工事請負費 9,900
28	学校給食センター設備等修繕事業		施設内の機器及び備品の劣化に伴う修繕の増加により、修繕費が不足しており、学校給食の提供に支障をきたす恐れがあるため補正を行う。	600	19	
29	学校給食センター冷蔵庫更新事業	○	真空冷却した食材を冷蔵する冷蔵庫(2002年製)について、部品供給の不可により修理ができないため新たに購入する。	1,497	19	

議案第 4 9 号

令和 7 年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（事業勘定第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 8 4 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 0 7 2, 1 8 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1	330	331
	1. 国庫補助金	1	330	331
6. 繰入金		142,434	7,826	150,260
	2. 基金繰入金	1	7,826	7,827
7. 繰越金		10,001	△ 6,311	3,690
	1. 繰越金	10,001	△ 6,311	3,690
歳入合計		2,070,339	1,845	2,072,184

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		71,419		71,419
	1. 総務管理費	66,038		66,038
6. 基金積立金		1,053	1,845	2,898
	1. 基金積立金	1,053	1,845	2,898
歳出合計		2,070,339	1,845	2,072,184

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1	330	331
6. 繰入金	142,434	7,826	150,260
7. 繰越金	10,001	△6,311	3,690
歳入合計	2,070,339	1,845	2,072,184

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	71,419		71,419	330			△330
6. 基金積立金	1,053	1,845	2,898				1,845
歳出合計	2,070,339	1,845	2,072,184	330			1,515

2. 歳 入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 子ども・子育て支援事業費補助金		330	330	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	330	子ども・子育て支援金制度システム整備費補助金
計	1	330	331			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	7,826	7,827	1. 基金繰入金	7,826	国保支払準備基金繰入金
計	1	7,826	7,827			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,001	△6,311	3,690	1. 繰越金	△6,311	前年度その他繰越金
計	10,001	△6,311	3,690			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.一般管理費	64,914		64,914	330			△330			財源内訳補正
計	66,038		66,038	330			△330			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1,053	1,845	2,898				1,845	24. 積立金	1,845	国民健康保険支払準備基金
計	1,053	1,845	2,898				1,845			

令和7年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和7年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（施設勘定第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,679千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ240,889千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年 9月 9日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和7年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 診療収入		106,068	6,164	112,232
	1. 外来収入	100,386	6,164	106,550
4. 繰越金		1,000	78	1,078
	1. 繰越金	1,000	78	1,078
5. 諸収入		1,190	437	1,627
	1. 雑入	1,190	437	1,627
歳入合計		234,210	6,679	240,889

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		155,855	1,359	157,214
	1. 施設管理費	155,537	1,359	156,896
2. 医業費		47,813	5,320	53,133
	1. 医業費	47,813	5,320	53,133
歳出合計		234,210	6,679	240,889

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 診療収入	106,068	6,164	112,232
4. 繰越金	1,000	78	1,078
5. 諸収入	1,190	437	1,627
歳入合計	234,210	6,679	240,889

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	155,855	1,359	157,214				1,359
2. 医療費	47,813	5,320	53,133				5,320
歳出合計	234,210	6,679	240,889				6,679

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	補 正 前 額 予 算	補 正 額 予 算	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	22,249	1,846	24,095	1. 現 年 度 分	1,846	国民健康保険診療報酬収入現年度分（医科） 917 国民健康保険診療報酬収入現年度分（歯科） 929
2. 社会保険診療報酬収入	19,005	1,375	20,380	1. 現 年 度 分	1,375	社会保険診療報酬収入現年度分（歯科）
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	39,686	1,843	41,529	1. 現 年 度 分	1,843	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（歯科）
5. 一 部 負 担 金 収 入	17,476	1,100	18,576	1. 医療給付分現年度分	1,100	医療給付分現年度分（歯科）
計	100,386	6,164	106,550			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1,000	78	1,078	1. 繰 越 金	78	前年度繰越金
計	1,000	78	1,078			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑 入	1,190	437	1,627	1. 雑 入	437	その他（医科）
計	1,190	437	1,627			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一 般 管 理 費	155, 537	1, 359	156, 896				1, 359	1. 報 酬	499	会計年度任用職員
								8. 旅 費	24	費用弁償
								10. 需用 費	788	修繕料
								11. 役 務 費	11	手数料
								13. 使用 料 及び 賃 借 料	37	医科電子カルテシステム機器借上料
計	155, 537	1, 359	156, 896				1, 359			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	3,089	720	3,809				720	10. 需用費	720	修繕料
4. 諸検査委託費	12,655	4,600	17,255				4,600	12. 委託料	4,600	歯科技工委託
計	47,813	5,320	53,133				5,320			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	16	14,068	54,029	53,950	122,047	17,267	139,314	
補 正 前	17	13,569	54,029	53,950	121,548	17,267	138,815	
比 較	△1	499			499		499	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後	336	13,618	12,922	3,544	1,848	942	612		7,565	
	補 正 前	336	13,618	12,922	3,544	1,848	942	612		7,565	
	比 較										
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後		2,369	9,012	16	1,166					
	補 正 前		2,369	9,012	16	1,166					
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	9		54,029	51,522	105,551	17,267	122,818	
補 正 前	11		54,029	51,522	105,551	17,267	122,818	
比 較	△2							

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後	336	12,211	11,901	3,544	1,848	942	612		7,565	
	補 正 前	336	12,211	11,901	3,544	1,848	942	612		7,565	
	比 較										
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後		2,369	9,012	16	1,166					
	補 正 前		2,369	9,012	16	1,166					
	比 較										

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	7	14,068		2,428	16,496		16,496	
補 正 前	6	13,569		2,428	15,997		15,997	
比 較	1	499			499		499	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後		1,407	1,021							
	補 正 前		1,407	1,021							
	比 較										
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後										
	補 正 前										
	比 較										

令和7年度 城里町
国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

予算の概要

(課局名 国保年金課)

(単位:千円)

通し 番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
1	国民健康保険支払準備基金積立		令和6年度分の繰越金の基金への積み立てを行う。	1,845	4	
2	診療台コントローラー踏み込み式改修事業		歯科診療台に設置されているコントローラーを改修し、診療効率を図る。 ※横レバー式から踏み込み式へ改修	720	9	
3	歯科技工委託事業		歯科技工委託費用が不足する見込みのため、増額し安定した診療を図る。	4,600	9	
4	電子カルテ改修事業		電子カルテを医局に増設し、処理効率を図る。	825	9	

議案第 5 0 号

令和 7 年度城里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度城里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 , 4 4 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 0 9 , 2 6 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		81,586	△ 165	81,421
	1. 他会計繰入金	81,586	△ 165	81,421
4. 繰越金		1	4,444	4,445
	1. 繰越金	1	4,444	4,445
6. 国庫支出金			165	165
	1. 国庫補助金		165	165
歳入合計		304,825	4,444	309,269

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		4,432		4,432
	2. 徴収費	1,587		1,587
3. 諸支出金		532	4,444	4,976
	2. 繰出金	1	4,444	4,445
歳出合計		304,825	4,444	309,269

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	81,586	△165	81,421
4. 繰越金	1	4,444	4,445
6. 国庫支出金		165	165
歳入合計	304,825	4,444	309,269

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	4,432		4,432	165			△165
3. 諸支出金	532	4,444	4,976				4,444
歳出合計	304,825	4,444	309,269	165			4,279

2. 歳 入

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	81,586	△165	81,421	2. 事務費繰入金	△165	事務費繰入金
計	81,586	△165	81,421			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	4,444	4,445	1. 繰越金	4,444	繰越金
計	1	4,444	4,445			

(款) 6. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 子ども・子育て支援事業費補助金		165	165	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	165	子ども・子育て支援制度システム整備費補助金
計		165	165			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債				
1.徴 収 費	1,587		1,587	165		△165			財源内訳補正
計	1,587		1,587	165		△165			

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	4,444	4,445				4,444	27. 繰出金	4,444	一般会計繰出金
計	1	4,444	4,445				4,444			

議案第51号

令和7年度城里町介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和7年度城里町の介護保険特別会計補正予算（保険事業勘定第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ68,230千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,561,331千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年 9月 9日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和7年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 繰入金		380,996	9,216	390,212
	1. 他会計繰入金	379,326	8,900	388,226
	3. 介護サービス事業勘定繰入金	1,203	316	1,519
8. 繰越金		1,000	59,014	60,014
	1. 繰越金	1,000	59,014	60,014
歳入合計		2,493,101	68,230	2,561,331

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		48,116	8,900	57,016
	1. 総務管理費	34,900	8,900	43,800
3. 地域支援事業費		73,774		73,774
	3. 包括的支援事業・任意事業費	41,451		41,451
5. 基金積立金		137	11,774	11,911
	1. 基金積立金	137	11,774	11,911
6. 諸支出金		1,003	47,556	48,559
	1. 償還金及び還付加算金	1,002	47,556	48,558
歳出合計		2,493,101	68,230	2,561,331

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
7. 繰入金	380,996	9,216	390,212
8. 繰越金	1,000	59,014	60,014
歳入合計	2,493,101	68,230	2,561,331

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	48,116	8,900	57,016				8,900
3. 地域支援事業費	73,774		73,774			316	△316
5. 基金積立金	137	11,774	11,911				11,774
6. 諸支出金	1,003	47,556	48,559				47,556
歳出合計	2,493,101	68,230	2,561,331			316	67,914

2. 歳入

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補 予 正 算 前 額	補 予 正 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. その他一般会計繰入金	48,116	8,900	57,016	1. 職員給与費等繰入金	8,900	職員給与費等繰入金
計	379,326	8,900	388,226			

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

1. 介護サービス事業勘定繰入金	1,203	316	1,519	1. 介護サービス事業勘定繰入金	316	地域支援事業
計	1,203	316	1,519			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	59,014	60,014	1. 繰越金	59,014	前年度繰越金
計	1,000	59,014	60,014			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1.一般管理費	34,900	8,900	43,800				8,900	2. 給 料	4,000	一般職	
								3.職員手 当 等	3,500	扶養手当	200
										期末手当（一般職）	1,100
										勤勉手当	1,000
										通勤手当（一般職）	100
										住居手当	400
										退職手当組合負担金（一般職）	600
										地域手当	100
4. 共済費	1,400	職員共済組合負担金（一般職）									
計	34,900	8,900	43,800				8,900				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 地域包括支援センター費	41,451		41,451			316	△316			財源内訳補正
計	41,451		41,451			316	△316			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	137	11,774	11,911				11,774	24. 積立金	11,774	介護給付費準備基金
計	137	11,774	11,911				11,774			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者還付加算金	1,001	433	1,434				433	22. 償還金、利子及び割引料	433	過誤納還付金
-----------------	-------	-----	-------	--	--	--	-----	-----------------	-----	--------

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2.償 還 金	1	47,123	47,124				47,123	22.償還金、利子及び割引料	47,123	国県等介護給付費負担金返還金
計	1,002	47,556	48,558				47,556			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	12	6,908	35,180	26,991	69,079	10,757	79,836	
補 正 前	11	6,908	31,180	23,491	61,579	9,357	70,936	
比 較	1		4,000	3,500	7,500	1,400	8,900	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後	200	8,908	7,463	3,395	300	767	400		4,811	
	補 正 前		7,808	6,463	3,395	300	667			4,211	
	比 較	200	1,100	1,000			100	400		600	
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後				16	731					
	補 正 前				16	631					
	比 較					100					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	9		35,180	25,545	60,725	10,757	71,482	
補 正 前	8		31,180	22,045	53,225	9,357	62,582	
比 較	1		4,000	3,500	7,500	1,400	8,900	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後	200	8,070	6,855	3,395	300	767	400		4,811	
	補 正 前		6,970	5,855	3,395	300	667			4,211	
	比 較	200	1,100	1,000			100	400		600	
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後				16	731					
	補 正 前				16	631					
	比 較					100					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	3	6,908		1,446	8,354		8,354	
補 正 前	3	6,908		1,446	8,354		8,354	
比 較								

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	補 正 後		838	608							
	補 正 前		838	608							
	比 較										
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	補 正 後										
	補 正 前										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,000	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	4,000	異動等による増分	
職員手当	3,500	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,500	異動等による増分	

令和7年度城里町介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和7年度城里町の介護保険特別会計補正予算（介護サービス事業勘定第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ316千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,909千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、
「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年 9月 9日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和7年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 繰越金		1	316	317
	1. 繰越金	1	316	317
歳入合計		6,593	316	6,909

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 諸支出金		1,203	316	1,519
	1. 繰出金	1,203	316	1,519
歳出合計		6,593	316	6,909

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 繰越金	1	316	317
歳入合計	6,593	316	6,909

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 諸支出金	1,203	316	1,519				316
歳出合計	6,593	316	6,909				316

2. 歳 入

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	316	317	1. 繰越金	316	前年度繰越金
計	1	316	317			

3. 歳 出

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1.保険事業勘定繰出金	1,203	316	1,519				316	27.繰出金	316	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金
計	1,203	316	1,519				316			

令和7年度 城里町
介護保険特別会計補正予算（第1号）
予算の概要

(課局名 長寿応援課)

(単位 千円)

番号	事 務 事 業 名	新規 区分	事 務 事 業 内 容 等	事 業 費	頁	備 考
1	介護給付費準備基金積立金事業		前年度繰越金が発生したため基金に積み立てる。	11,774	5	
2	国県等介護給付費負担金返還金		令和6年度介護給付費および地域支援事業交付金過大分の返還を行う。	47,123	6	R6介護給付費国県補助金40,449 R6介護給付費支払基金交付金4,133 R6地域支援事業支払基金交付金2,541

議案第 5 2 号

令和 6 年度城里町一般会計決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

一 般 会 計

令和 6 年度 一般会計 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1. 町 税		1,960,949,000	2,089,668,111	1,977,194,227	3,690,747	108,783,137	16,245,227
	1. 町 民 税	729,427,000	797,969,080	763,148,749	577,765	34,242,566	33,721,749
	2. 固 定 資 産 税	989,738,000	1,042,944,236	970,165,453	2,855,382	69,923,401	△19,572,547
	3. 軽 自 動 車 税	85,726,000	92,670,034	87,795,264	257,600	4,617,170	2,069,264
	4. 町 た ば こ 税	128,557,000	131,544,611	131,544,611	0	0	2,987,611
	5. 入 湯 税	27,501,000	24,540,150	24,540,150	0	0	△2,960,850
2. 地 方 譲 与 税		155,719,000	154,790,000	154,790,000	0	0	△929,000
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	35,900,000	34,648,000	34,648,000	0	0	△1,252,000
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	104,900,000	106,033,000	106,033,000	0	0	1,133,000
	3. 森 林 環 境 譲 与 税	14,919,000	14,109,000	14,109,000	0	0	△810,000
3. 利 子 割 交 付 金		700,000	778,000	778,000	0	0	78,000
	1. 利 子 割 交 付 金	700,000	778,000	778,000	0	0	78,000
4. 配 当 割 交 付 金		9,400,000	15,677,000	15,677,000	0	0	6,277,000
	1. 配 当 割 交 付 金	9,400,000	15,677,000	15,677,000	0	0	6,277,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		11,100,000	21,763,000	21,763,000	0	0	10,663,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	11,100,000	21,763,000	21,763,000	0	0	10,663,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		26,700,000	29,553,000	29,553,000	0	0	2,853,000
	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	26,700,000	29,553,000	29,553,000	0	0	2,853,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		385,100,000	424,733,000	424,733,000	0	0	39,633,000
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	385,100,000	424,733,000	424,733,000	0	0	39,633,000
8. ゴルフ場利用税交付金		61,400,000	56,202,877	56,202,877	0	0	△5,197,123
	1. ゴルフ場利用税交付金	61,400,000	56,202,877	56,202,877	0	0	△5,197,123
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		12,200,000	16,887,000	16,887,000	0	0	4,687,000
	1. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,200,000	16,887,000	16,887,000	0	0	4,687,000
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		850,000	903,000	903,000	0	0	53,000
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	850,000	903,000	903,000	0	0	53,000
11. 地 方 特 例 交 付 金		93,272,000	93,255,000	93,255,000	0	0	△17,000

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
	1. 地方特例交付金	87,823,000	87,823,000	87,823,000	0	0	0
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金	5,449,000	5,432,000	5,432,000	0	0	△17,000
12. 地方交付税		3,968,952,000	4,042,505,000	4,042,505,000	0	0	73,553,000
	1. 地方交付税	3,968,952,000	4,042,505,000	4,042,505,000	0	0	73,553,000
13. 交通安全対策特別交付金		2,100,000	1,678,000	1,678,000	0	0	△422,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,100,000	1,678,000	1,678,000	0	0	△422,000
14. 分担金及び負担金		83,857,000	83,025,232	82,974,652	8,980	41,600	△882,348
	1. 負担金	83,857,000	83,025,232	82,974,652	8,980	41,600	△882,348
15. 使用料及び手数料		128,822,000	169,572,966	130,116,258	0	39,456,708	1,294,258
	1. 使用料	79,974,000	123,144,686	83,687,978	0	39,456,708	3,713,978
	2. 手数料	48,848,000	46,428,280	46,428,280	0	0	△2,419,720
16. 国庫支出金		1,220,674,000	1,158,913,074	1,158,913,074	0	0	△61,760,926
	1. 国庫負担金	654,622,000	655,493,149	655,493,149	0	0	871,149
	2. 国庫補助金	562,398,000	498,603,716	498,603,716	0	0	△63,794,284
	3. 委託金	3,654,000	4,816,209	4,816,209	0	0	1,162,209
17. 県支出金		601,879,000	578,204,220	578,204,220	0	0	△23,674,780
	1. 県負担金	352,155,000	353,309,151	353,309,151	0	0	1,154,151
	2. 県補助金	195,799,000	174,204,791	174,204,791	0	0	△21,594,209
	3. 委託金	53,925,000	50,690,278	50,690,278	0	0	△3,234,722
18. 財産収入		7,048,000	8,961,844	8,941,756	0	20,088	1,893,756
	1. 財産運用収入	6,846,000	8,196,844	8,176,756	0	20,088	1,330,756
	2. 財産売払収入	202,000	765,000	765,000	0	0	563,000
19. 寄附金		100,322,000	55,348,100	55,348,100	0	0	△44,973,900
	1. 寄附金	100,322,000	55,348,100	55,348,100	0	0	△44,973,900
20. 繰入金		531,783,000	530,348,372	530,348,372	0	0	△1,434,628
	1. 特別会計繰入金	744,000	744,000	744,000	0	0	0

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
	2. 基金繰入金	531,039,000	529,604,372	529,604,372	0	0	△1,434,628
21. 繰越金		592,122,000	592,122,359	592,122,359	0	0	359
	1. 繰越金	592,122,000	592,122,359	592,122,359	0	0	359
22. 諸収入		164,786,000	150,199,139	145,783,104	0	4,416,035	△19,002,896
	1. 延滞金、加算金及び過料	4,002,000	2,351,917	2,351,917	0	0	△1,650,083
	2. 預金利子	833,000	637,915	637,915	0	0	△195,085
	3. 貸付金元利収入	4,721,000	3,361,556	3,361,556	0	0	△1,359,444
	4. 受託事業収入	365,000	293,900	293,900	0	0	△71,100
	5. 雑入	154,865,000	143,553,851	139,137,816	0	4,416,035	△15,727,184
23. 町債		1,796,462,000	1,173,662,000	1,173,662,000	0	0	△622,800,000
	1. 町債	1,796,462,000	1,173,662,000	1,173,662,000	0	0	△622,800,000
歳入合計		11,916,197,000	11,448,750,294	11,292,332,999	3,699,727	152,717,568	△623,864,001

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1. 議 会 費		103,838,000	102,292,629	0	1,545,371	1,545,371
	1. 議 会 費	103,838,000	102,292,629	0	1,545,371	1,545,371
2. 総 務 費		2,024,023,000	1,866,241,814	27,078,000	130,703,186	157,781,186
	1. 総 務 管 理 費	1,645,509,000	1,501,381,301	23,061,000	121,066,699	144,127,699
	2. 徴 税 費	279,169,000	273,963,764	0	5,205,236	5,205,236
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	76,499,000	70,026,643	4,017,000	2,455,357	6,472,357
	4. 選 挙 費	17,497,000	16,940,179	0	556,821	556,821
	5. 統 計 調 査 費	4,917,000	3,609,419	0	1,307,581	1,307,581
	6. 監 査 委 員 費	432,000	320,508	0	111,492	111,492
3. 民 生 費		3,141,064,000	2,837,863,589	182,886,000	120,314,411	303,200,411
	1. 社 会 福 祉 費	1,948,821,000	1,879,806,263	10,836,000	58,178,737	69,014,737
	2. 児 童 福 祉 費	1,192,243,000	958,057,326	172,050,000	62,135,674	234,185,674
4. 衛 生 費		806,010,000	725,549,248	7,049,000	73,411,752	80,460,752
	1. 保 健 衛 生 費	397,235,000	344,309,133	0	52,925,867	52,925,867
	2. 清 掃 費	292,671,000	266,693,115	7,049,000	18,928,885	25,977,885
	3. 上 水 道 費	112,411,000	110,854,000	0	1,557,000	1,557,000
	4. 下 水 道 費	3,693,000	3,693,000	0	0	0
5. 農 林 水 産 業 費		593,936,000	557,854,503	0	36,081,497	36,081,497
	1. 農 業 費	576,424,000	541,826,714	0	34,597,286	34,597,286
	2. 林 業 費	17,512,000	16,027,789	0	1,484,211	1,484,211
6. 商 工 費		728,400,000	571,079,794	131,910,000	25,410,206	157,320,206
	1. 商 工 費	728,400,000	571,079,794	131,910,000	25,410,206	157,320,206
7. 土 木 費		2,009,618,000	1,637,200,342	303,627,930	68,789,728	372,417,658
	1. 土 木 管 理 費	85,382,000	81,875,412	728,000	2,778,588	3,506,588
	2. 道 路 橋 梁 費	948,369,000	671,487,577	231,258,930	45,622,493	276,881,423
	3. 河 川 費	156,950,000	113,716,333	36,215,000	7,018,667	43,233,667
	4. 都 市 計 画 費	569,318,000	564,796,860	0	4,521,140	4,521,140
	5. 住 宅 費	249,599,000	205,324,160	35,426,000	8,848,840	44,274,840

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
8. 消 防 費		566,367,000	483,151,497	68,450,000	14,765,503	83,215,503
	1. 消 防 費	566,367,000	483,151,497	68,450,000	14,765,503	83,215,503
9. 教 育 費		1,147,823,000	1,007,332,895	82,225,000	58,265,105	140,490,105
	1. 教 育 総 務 費	222,797,000	214,499,116	0	8,297,884	8,297,884
	2. 小 学 校 費	254,145,000	234,721,547	4,050,000	15,373,453	19,423,453
	3. 中 学 校 費	98,658,000	92,269,689	0	6,388,311	6,388,311
	4. 社 会 教 育 費	351,233,000	296,059,546	32,461,000	22,712,454	55,173,454
	5. 保 健 体 育 費	220,990,000	169,782,997	45,714,000	5,493,003	51,207,003
10. 災 害 復 旧 費		6,000	0	0	6,000	6,000
	1. 農林水産業施設災害復旧費	2,000	0	0	2,000	2,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	4,000	0	0	4,000	4,000
11. 公 債 費		794,024,000	793,723,176	0	300,824	300,824
	1. 公 債 費	794,024,000	793,723,176	0	300,824	300,824
12. 予 備 費		1,088,000	0	0	1,088,000	1,088,000
	1. 予 備 費	1,088,000	0	0	1,088,000	1,088,000
歳 出 合 計		11,916,197,000	10,582,289,487	803,225,930	530,681,583	1,333,907,513

歳入歳出差引残額 710,043,512 円

(歳入) 令和 6 年度 一般会計 歳入歳出決算事項別明細書

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
1. 町 税			2,036,032,000	△75,083,000	0	1,960,949,000			2,089,668,111	1,977,194,227	3,690,747	108,783,137	
	1. 町民税		804,391,000	△74,964,000	0	729,427,000			797,969,080	763,148,749	577,765	34,242,566	
		1. 個 人	747,617,000	△74,964,000	0	672,653,000			726,946,680	693,578,449	347,765	33,020,466	
							1. 現 年 課 税 分	667,307,000	694,519,623	683,628,485	0	10,891,138	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 148,269
							2. 滞 納 繰 越 分	5,346,000	32,427,057	9,949,964	347,765	22,129,328	
		2. 法 人	56,774,000	0	0	56,774,000			71,022,400	69,570,300	230,000	1,222,100	
							1. 現 年 課 税 分	56,443,000	69,936,100	69,406,800	0	529,300	
						2. 滞 納 繰 越 分	331,000	1,086,300	163,500	230,000	692,800		
	2. 固定資産 税		989,857,000	△119,000	0	989,738,000			1,042,944,236	970,165,453	2,855,382	69,923,401	
		1. 固定資産 税	979,739,000	0	0	979,739,000			1,032,944,336	960,165,553	2,855,382	69,923,401	
							1. 現 年 課 税 分	967,864,000	970,533,300	951,891,704	0	18,641,596	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 142,900
							2. 滞 納 繰 越 分	11,875,000	62,411,036	8,273,849	2,855,382	51,281,805	
		2. 国有資産等所在市町村交付金	10,118,000	△119,000	0	9,999,000			9,999,900	9,999,900	0	0	
							1. 現 年 課 税 分	9,999,000	9,999,900	9,999,900	0	0	
3. 軽自動車 税			85,726,000	0	0	85,726,000			92,670,034	87,795,264	257,600	4,617,170	
	1. 軽自動車 税		82,418,000	0	0	82,418,000			88,792,034	83,917,264	257,600	4,617,170	
							1. 現 年 課 税 分	81,238,000	84,122,200	82,481,416	0	1,640,784	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
												(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 2,000	
						2. 滞 納 繰 越 分	1,180,000	4,669,834	1,435,848	257,600	2,976,386		
		2. 環 境 性 能 割	3,308,000	0	0	3,308,000			3,878,000	3,878,000	0	0	
							1. 現 年 課 税 分	3,308,000	3,878,000	3,878,000	0	0	
	4. 町 た ば こ 税		128,557,000	0	0	128,557,000			131,544,611	131,544,611	0	0	
		1. 町 た ば こ 税	128,557,000	0	0	128,557,000			131,544,611	131,544,611	0	0	
							1. 現 年 課 税 分	128,557,000	131,544,611	131,544,611	0	0	
	5. 入 湯 税		27,501,000	0	0	27,501,000			24,540,150	24,540,150	0	0	
		1. 入 湯 税	27,501,000	0	0	27,501,000			24,540,150	24,540,150	0	0	
							1. 現 年 課 税 分	27,501,000	24,540,150	24,540,150	0	0	
2. 地 方 譲 与 税			153,842,000	1,877,000	0	155,719,000			154,790,000	154,790,000	0	0	
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税		35,900,000	0	0	35,900,000			34,648,000	34,648,000	0	0	
		1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	35,900,000	0	0	35,900,000			34,648,000	34,648,000	0	0	
							1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	35,900,000	34,648,000	34,648,000	0	0	
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税		104,900,000	0	0	104,900,000			106,033,000	106,033,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		1. 自動車重量譲与税	104,900,000	0	0	104,900,000			106,033,000	106,033,000	0	0	
							1. 自動車重量譲与税	104,900,000	106,033,000	106,033,000	0	0	
	3. 森林環境譲与税		13,042,000	1,877,000	0	14,919,000			14,109,000	14,109,000	0	0	
		1. 森林環境譲与税	13,042,000	1,877,000	0	14,919,000			14,109,000	14,109,000	0	0	
							1. 森林環境譲与税	14,919,000	14,109,000	14,109,000	0	0	
3. 利子割交付金			700,000	0	0	700,000			778,000	778,000	0	0	
	1. 利子割交付金		700,000	0	0	700,000			778,000	778,000	0	0	
		1. 利子割交付金	700,000	0	0	700,000			778,000	778,000	0	0	
							1. 利子割交付金	700,000	778,000	778,000	0	0	
4. 配当割交付金			9,400,000	0	0	9,400,000			15,677,000	15,677,000	0	0	
	1. 配当割交付金		9,400,000	0	0	9,400,000			15,677,000	15,677,000	0	0	
		1. 配当割交付金	9,400,000	0	0	9,400,000			15,677,000	15,677,000	0	0	
							1. 配当割交付金	9,400,000	15,677,000	15,677,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
5. 株式等譲渡所得割交付金			11,100,000	0	0	11,100,000			21,763,000	21,763,000	0	0	
	1. 株式等譲渡所得割交付金		11,100,000	0	0	11,100,000			21,763,000	21,763,000	0	0	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	11,100,000	0	0	11,100,000			21,763,000	21,763,000	0	0	
							1. 株式等譲渡所得割交付金	11,100,000	21,763,000	21,763,000	0	0	
6. 法人事業税交付金			26,700,000	0	0	26,700,000			29,553,000	29,553,000	0	0	
	1. 法人事業税交付金		26,700,000	0	0	26,700,000			29,553,000	29,553,000	0	0	
		1. 法人事業税交付金	26,700,000	0	0	26,700,000			29,553,000	29,553,000	0	0	
							1. 法人事業税交付金	26,700,000	29,553,000	29,553,000	0	0	
7. 地方消費税交付金			385,100,000	0	0	385,100,000			424,733,000	424,733,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
	1. 地方消費税交付金		385, 100, 000	0	0	385, 100, 000			424, 733, 000	424, 733, 000	0	0	
		1. 地方消費税交付金	385, 100, 000	0	0	385, 100, 000			424, 733, 000	424, 733, 000	0	0	
							1. 地方消費税交付金	385, 100, 000	424, 733, 000	424, 733, 000	0	0	
8. ゴルフ場利用税交付金			61, 400, 000	0	0	61, 400, 000			56, 202, 877	56, 202, 877	0	0	
	1. ゴルフ場利用税交付金		61, 400, 000	0	0	61, 400, 000			56, 202, 877	56, 202, 877	0	0	
		1. ゴルフ場利用税交付金	61, 400, 000	0	0	61, 400, 000			56, 202, 877	56, 202, 877	0	0	
							1. ゴルフ場利用税交付金	61, 400, 000	56, 202, 877	56, 202, 877	0	0	
9. 環境性割交付金			12, 200, 000	0	0	12, 200, 000			16, 887, 000	16, 887, 000	0	0	
	1. 環境性割交付金		12, 200, 000	0	0	12, 200, 000			16, 887, 000	16, 887, 000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源額充当額	計	節						
							区 分	金 額					
		1. 環境性能割交付金	12, 200, 000	0	0	12, 200, 000			16, 887, 000	16, 887, 000	0	0	
							1. 環境性能割交付金	12, 200, 000	16, 887, 000	16, 887, 000	0	0	
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金			850, 000	0	0	850, 000			903, 000	903, 000	0	0	
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		850, 000	0	0	850, 000			903, 000	903, 000	0	0	
		1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	850, 000	0	0	850, 000			903, 000	903, 000	0	0	
							1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	850, 000	903, 000	903, 000	0	0	
11. 地方特例交付金			11, 300, 000	81, 972, 000	0	93, 272, 000			93, 255, 000	93, 255, 000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
	1. 地方特例交付金		11, 300, 000	76, 523, 000	0	87, 823, 000			87, 823, 000	87, 823, 000	0	0	
		1. 地方特例交付金	11, 300, 000	76, 523, 000	0	87, 823, 000			87, 823, 000	87, 823, 000	0	0	
							1. 個人住民税減収補填特例交付金	87, 823, 000	87, 823, 000	87, 823, 000	0	0	
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		0	5, 449, 000	0	5, 449, 000			5, 432, 000	5, 432, 000	0	0	
		1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0	5, 449, 000	0	5, 449, 000			5, 432, 000	5, 432, 000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
							1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	5, 449, 000	5, 432, 000	5, 432, 000	0	0	
12. 地方交付 税			3, 773, 000, 000	195, 952, 000	0	3, 968, 952, 000			4, 042, 505, 000	4, 042, 505, 000	0	0	
	1. 地方交 付 税		3, 773, 000, 000	195, 952, 000	0	3, 968, 952, 000			4, 042, 505, 000	4, 042, 505, 000	0	0	
		1. 地方交 付 税	3, 773, 000, 000	195, 952, 000	0	3, 968, 952, 000			4, 042, 505, 000	4, 042, 505, 000	0	0	
							1. 地方交付税	3, 968, 952, 000	4, 042, 505, 000	4, 042, 505, 000	0	0	
13. 交通安全対策特別交 付 金			2, 100, 000	0	0	2, 100, 000			1, 678, 000	1, 678, 000	0	0	
	1. 交通安全対策特別交 付 金		2, 100, 000	0	0	2, 100, 000			1, 678, 000	1, 678, 000	0	0	
		1. 交通安全対策特別交 付 金	2, 100, 000	0	0	2, 100, 000			1, 678, 000	1, 678, 000	0	0	
							1. 交通安全対策特別交付金	2, 100, 000	1, 678, 000	1, 678, 000	0	0	
14. 分担金及び負担 金			6, 334, 000	77, 523, 000	0	83, 857, 000			83, 025, 232	82, 974, 652	8, 980	41, 600	
	1. 負担金		6, 334, 000	77, 523, 000	0	83, 857, 000			83, 025, 232	82, 974, 652	8, 980	41, 600	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		1. 民生費負担金	6,334,000	0	0	6,334,000			5,502,232	5,451,652	8,980	41,600	
						1. 高齢者福祉費負担金	4,624,000	4,284,702	4,284,702	0	0		
						2. 保育料負担金	1,601,000	1,092,050	1,092,050	0	0		
						3. 保育料過年度負担金	11,000	95,580	45,000	8,980	41,600		
						4. 児童総務費負担金	98,000	29,900	29,900	0	0		
		2. 衛生費負担金	0	77,523,000	0	77,523,000			77,523,000	77,523,000	0	0	
						1. 保健衛生費負担金	77,523,000	77,523,000	77,523,000	0	0		
15. 使用料及び手数料			129,172,000	△350,000	0	128,822,000			169,572,966	130,116,258	0	39,456,708	
	1. 使用料		79,824,000	150,000	0	79,974,000			123,144,686	83,687,978	0	39,456,708	
	1. 総務使用料	14,442,000	0	0	14,442,000			14,694,826	14,573,818	0	121,008		
						1. 総務使用料	12,029,000	12,150,949	12,150,949	0	0		
	2. 行政財産使用料					2,413,000	2,543,877	2,422,869	0	121,008			
	2. 土木使用料	62,990,000	0	0	62,990,000			104,951,300	65,615,600	0	39,335,700		
					1. 道路使用料	3,100,000	3,017,300	3,017,300	0	0			
					2. 町営住宅使用料現年度分	56,640,000	59,050,700	58,288,800	0	761,900			
					3. 町営住宅使用料過年度分	3,250,000	42,883,300	4,309,500	0	38,573,800			

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		3. 教育使用料	2,392,000	150,000	0	2,542,000			3,498,560	3,498,560	0	0	
						1. 公民館使用料	400,000	362,990	362,990	0	0		
						2. コミュニティセンター使用料	1,050,000	1,412,560	1,412,560	0	0		
						3. 体育施設使用料	1,092,000	1,723,010	1,723,010	0	0		
	2. 手数料		49,348,000	△500,000	0	48,848,000			46,428,280	46,428,280	0	0	
		1. 総務手数料	8,357,000	△500,000	0	7,857,000			8,053,250	8,053,250	0	0	
						1. 戸籍手数料	4,149,000	4,170,200	4,170,200	0	0		
						2. 住民票手数料	2,460,000	2,566,000	2,566,000	0	0		
						3. 事務手数料	984,000	870,800	870,800	0	0		
						4. 自動車臨時運行許可申請手数料	262,000	287,250	287,250	0	0		
						5. 督促手数料	2,000	159,000	159,000	0	0		
		2. 衛生手数料	40,920,000	0	0	40,920,000			38,282,080	38,282,080	0	0	
						1. 衛生手数料	40,438,000	37,845,730	37,845,730	0	0		
						2. 狂犬病予防注射済票交付手数料	402,000	361,350	361,350	0	0		
						3. 一般廃棄物処理許可手数料	80,000	75,000	75,000	0	0		
		3. 農林水産業手数料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							1. 農林水産業手数料	1,000	0	0	0	0	
		4. 土木手数料	56,000	0	0	56,000			76,750	76,750	0	0	
							1. 屋外広告物申請手数料	56,000	76,750	76,750	0	0	
		5. 教育手数料	14,000	0	0	14,000			16,200	16,200	0	0	
							1. 事務手数料	14,000	16,200	16,200	0	0	
16. 国庫支出金			871,302,000	305,192,000	44,180,000	1,220,674,000			1,158,913,074	1,158,913,074	0	0	
	1. 国庫負担金		608,870,000	45,175,000	577,000	654,622,000			655,493,149	655,493,149	0	0	
		1. 民生費国庫負担金	608,488,000	45,142,000	0	653,630,000			654,615,006	654,615,006	0	0	
							1. 国民健康保険事業負担金	15,937,000	15,927,529	15,927,529	0	0	
							2. 介護保険事業負担金	12,037,000	12,036,162	12,036,162	0	0	
							3. 障害者福祉費負担金	264,423,000	265,272,219	265,272,219	0	0	
							4. 児童福祉費負担金	361,233,000	361,379,096	361,379,096	0	0	
		2. 衛生費国庫負担金	382,000	33,000	577,000	992,000			878,143	878,143	0	0	
							1. 保健衛生費負担金	992,000	878,143	878,143	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
	2. 国庫補助金		258, 778, 000	260, 017, 000	43, 603, 000	562, 398, 000			498, 603, 716	498, 603, 716	0	0	
	1. 総務費国庫補助金	127, 061, 000	294, 049, 000	6, 897, 000	428, 007, 000			390, 261, 716	390, 261, 716	0	0		
							1. 総務費補助金	409, 763, 000	390, 261, 716	390, 261, 716	0	0	
							2. 消防費補助金	18, 244, 000	0	0	0	0	
	2. 民生費国庫補助金	46, 416, 000	1, 041, 000	0	47, 457, 000			49, 727, 000	49, 727, 000	0	0		
						1. 障害者福祉費補助金	8, 982, 000	6, 349, 000	6, 349, 000	0	0		
						2. 児童福祉費補助金	34, 170, 000	39, 415, 000	39, 415, 000	0	0		
						3. 出産・子育て応援交付金	4, 305, 000	3, 963, 000	3, 963, 000	0	0		
	3. 衛生費国庫補助金	2, 617, 000	135, 000	326, 000	3, 078, 000			3, 266, 000	3, 266, 000	0	0		
						1. 保健衛生費補助金	1, 598, 000	1, 786, 000	1, 786, 000	0	0		
						2. 循環型社会形成推進交付金	1, 480, 000	1, 480, 000	1, 480, 000	0	0		
	4. 土木費国庫補助金	64, 992, 000	△29, 742, 000	36, 380, 000	71, 630, 000			52, 834, 000	52, 834, 000	0	0		
							1. 土木費補助金	71, 630, 000	52, 834, 000	52, 834, 000	0	0	
	5. 教育費国庫補助金	17, 692, 000	△5, 466, 000	0	12, 226, 000			2, 515, 000	2, 515, 000	0	0		

款	項	目	予 算 現 額				節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区 分						
							金 額						
							1. 教育費補助金	12, 226, 000	2, 515, 000	2, 515, 000	0	0	
	3. 委託金		3, 654, 000	0	0	3, 654, 000			4, 816, 209	4, 816, 209	0	0	
		1. 総務費委託金	191, 000	0	0	191, 000			187, 000	187, 000	0	0	
							1. 総務費委託金	191, 000	187, 000	187, 000	0	0	
		2. 民生費委託金	2, 799, 000	0	0	2, 799, 000			3, 925, 267	3, 925, 267	0	0	
							1. 国民年金費事務委託金	2, 744, 000	3, 870, 267	3, 870, 267	0	0	
							2. 児童福祉費委託金	55, 000	55, 000	55, 000	0	0	
		3. 土木費委託金	664, 000	0	0	664, 000			703, 942	703, 942	0	0	
							1. 水門等操作委託金	664, 000	703, 942	703, 942	0	0	
17. 県支出金		572, 471, 000	29, 408, 000	0	601, 879, 000			578, 204, 220	578, 204, 220	0	0		
	1. 県負担金		347, 418, 000	4, 737, 000	0	352, 155, 000			353, 309, 151	353, 309, 151	0	0	
		1. 民生費県負担金	346, 632, 000	4, 737, 000	0	351, 369, 000			353, 033, 118	353, 033, 118	0	0	
							1. 国民健康保険事業負担金	38, 999, 000	38, 995, 426	38, 995, 426	0	0	
							2. 介護保険事業負担金	6, 019, 000	6, 018, 081	6, 018, 081	0	0	
						3. 障害者福祉費負担金	132, 211, 000	130, 569, 175	130, 569, 175	0	0		

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							4. 後期高齢者医療保険基盤安定 負 担 金	56,484,000	56,485,163	56,485,163	0	0	
							5. 児童福祉費負担 金	117,656,000	120,965,273	120,965,273	0	0	
		2. 衛生費 県 負 担 金	786,000	0	0	786,000			276,033	276,033	0	0	
								1. 保健衛生費負担 金	786,000	276,033	276,033	0	0
	2. 県 補 助 金		187,478,000	8,321,000	0	195,799,000			174,204,791	174,204,791	0	0	
		1. 総 務 費 県 補 助 金	21,333,000	△748,000	0	20,585,000			19,981,784	19,981,784	0	0	
							1. 総務費補助金	14,102,000	13,502,924	13,502,924	0	0	
							2. 原子力地域振興事業費補助金	6,333,000	6,333,000	6,333,000	0	0	
							3. 消防費補助金	150,000	145,860	145,860	0	0	
		2. 民生費 県 補 助 金	102,811,000	6,027,000	0	108,838,000			88,872,990	88,872,990	0	0	
							1. 社会福祉費補助 金	19,000	25,200	25,200	0	0	
							2. 高齢者福祉費補 助 金	293,000	246,000	246,000	0	0	
							3. 医療福祉費補助 金	49,119,000	44,237,000	44,237,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節							
							区 分						金 額	
							4. 障害者福祉費補助金	4, 549, 000	2, 846, 000	2, 846, 000	0	0		
							5. 児童福祉費補助金	53, 747, 000	40, 493, 790	40, 493, 790	0	0		
							6. 出産・子育て応援交付金	1, 111, 000	1, 025, 000	1, 025, 000	0	0		
		3. 衛生費 県補助金	2, 854, 000	△254, 000	0	2, 600, 000			2, 658, 000	2, 658, 000	0	0		
								1. 保健衛生費補助金	1, 124, 000	1, 182, 000	1, 182, 000	0	0	
								2. 合併浄化槽設置事業費補助金	1, 226, 000	1, 226, 000	1, 226, 000	0	0	
								3. 環境衛生費補助金	250, 000	250, 000	250, 000	0	0	
		4. 農林水産業費 県補助金	52, 649, 000	3, 492, 000	0	56, 141, 000			55, 172, 272	55, 172, 272	0	0		
								1. 農業委員会補助金	4, 023, 000	4, 519, 750	4, 519, 750	0	0	
								2. 農業振興費補助金	52, 117, 000	50, 651, 202	50, 651, 202	0	0	
								3. 畜産業費補助金	1, 000	1, 320	1, 320	0	0	
		5. 商工費 県補助金	206, 000	0	0	206, 000			160, 245	160, 245	0	0		

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							1. 消費者行政費補助金	206,000	160,245	160,245	0	0	
		6. 土木費 県補助金	7,434,000	△196,000	0	7,238,000			7,238,000	7,238,000	0	0	
							1. 合併市町村支援事業補助金	7,088,000	7,088,000	7,088,000	0	0	
							2. 住宅費補助金	150,000	150,000	150,000	0	0	
		7. 教育費 県補助金	191,000	0	0	191,000			121,500	121,500	0	0	
							1. 社会教育費補助金	4,000	4,500	4,500	0	0	
							2. 教育費補助金	187,000	117,000	117,000	0	0	
	3. 委託金		37,575,000	16,350,000	0	53,925,000			50,690,278	50,690,278	0	0	
		1. 総務費 委託金	35,869,000	15,258,000	0	51,127,000			48,020,543	48,020,543	0	0	
							1. 総務管理費委託金	1,661,000	1,661,504	1,661,504	0	0	
							2. 徴税費委託金	28,950,000	28,773,531	28,773,531	0	0	
							3. 戸籍住民基本台帳費委託金	23,000	23,098	23,098	0	0	
							4. 選挙費委託金	15,736,000	13,954,397	13,954,397	0	0	
							5. 統計調査費委託金	4,757,000	3,608,013	3,608,013	0	0	
		2. 民生費 委託金	12,000	0	0	12,000			4,300	4,300	0	0	
							1. 社会福祉費委託金	12,000	4,300	4,300	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		3. 土木費委託金	4, 000	0	0	4, 000			0	0	0	0	
							1. 建築確認等申請委託金	4, 000	0	0	0	0	
		4. 農林水産業費委託金	830, 000	0	0	830, 000			775, 333	775, 333	0	0	
							1. 農林水産業費委託金	830, 000	775, 333	775, 333	0	0	
		5. 教育費委託金	860, 000	1, 092, 000	0	1, 952, 000			1, 890, 102	1, 890, 102	0	0	
							1. 教育費委託金	1, 952, 000	1, 890, 102	1, 890, 102	0	0	
18. 財産収入			4, 812, 000	2, 236, 000	0	7, 048, 000			8, 961, 844	8, 941, 756	0	20, 088	
	1. 財産運用収入		4, 610, 000	2, 236, 000	0	6, 846, 000			8, 196, 844	8, 176, 756	0	20, 088	
		1. 財産貸付収入	4, 177, 000	0	0	4, 177, 000			5, 591, 015	5, 570, 927	0	20, 088	
							1. 不動産貸付収入	4, 177, 000	5, 591, 015	5, 570, 927	0	20, 088	
		2. 利子及び配当金	433, 000	2, 236, 000	0	2, 669, 000			2, 605, 829	2, 605, 829	0	0	
							1. 利子及び配当金	2, 669, 000	2, 605, 829	2, 605, 829	0	0	
	2. 財産売却収入		202, 000	0	0	202, 000			765, 000	765, 000	0	0	
		1. 不動産売却収入	2, 000	0	0	2, 000			0	0	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							1. 不動産売払収入	2,000	0	0	0	0	
		2. 物品売払収入	200,000	0	0	200,000			765,000	765,000	0	0	
							1. 物品売払収入	200,000	765,000	765,000	0	0	
19. 寄附金			100,052,000	270,000	0	100,322,000			55,348,100	55,348,100	0	0	
	1. 寄附金		100,052,000	270,000	0	100,322,000			55,348,100	55,348,100	0	0	
	1. 一 般 寄附 金	1,000	0	0	1,000			700,900	700,900	0	0		
							1. 一 般 寄 附 金	1,000	700,900	700,900	0	0	
	2. ふるさと応援寄附金	100,001,000	200,000	0	100,201,000			54,577,200	54,577,200	0	0		
							1. ふるさと応援寄 附 金	100,201,000	54,577,200	54,577,200	0	0	
	3. 教育寄附 金	50,000	70,000	0	120,000			70,000	70,000	0	0		
							1. 教育寄附金	120,000	70,000	70,000	0	0	
20. 繰入金			914,231,000	△388,448,000	6,000,000	531,783,000			530,348,372	530,348,372	0	0	
	1. 特別会計繰入金		1,000	743,000	0	744,000			744,000	744,000	0	0	
	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	743,000	0	744,000			744,000	744,000	0	0		
							1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	744,000	744,000	744,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
	2. 基金繰入金		914,230,000	△389,191,000	6,000,000	531,039,000			529,604,372	529,604,372	0	0	
		1. 財政調整基金繰入金	639,000,000	△396,191,000	0	242,809,000			242,809,000	242,809,000	0	0	
							1. 財政調整基金繰入金	242,809,000	242,809,000	242,809,000	0	0	
		2. 減債基金繰入金	20,879,000	0	0	20,879,000			20,879,000	20,879,000	0	0	
							1. 減債基金繰入金	20,879,000	20,879,000	20,879,000	0	0	
		3. ふるさと創生基金繰入金	4,300,000	0	0	4,300,000			4,300,000	4,300,000	0	0	
							1. ふるさと創生基金繰入金	4,300,000	4,300,000	4,300,000	0	0	
		4. 公共施設整備基金繰入金	100,000,000	0	0	100,000,000			100,000,000	100,000,000	0	0	
							1. 公共施設整備基金繰入金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	
		5. ふるさと応援基金繰入金	40,000,000	0	0	40,000,000			39,800,000	39,800,000	0	0	
							1. ふるさと応援基金繰入金	40,000,000	39,800,000	39,800,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		6. 番 場 ま つ の 福 祉 基 金 繰 入 金	1, 000	0	0	1, 000			1, 372	1, 372	0	0	
							1. 番場まつの福祉基金繰入金	1, 000	1, 372	1, 372	0	0	
		7. 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金 繰 入 金	100, 000, 000	0	6, 000, 000	106, 000, 000			106, 000, 000	106, 000, 000	0	0	
							1. 公共施設等総合管理基金繰入金	106, 000, 000	106, 000, 000	106, 000, 000	0	0	
		8. 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	0	7, 000, 000	0	7, 000, 000			6, 215, 000	6, 215, 000	0	0	
							1. 森林環境譲与税基金繰入金	7, 000, 000	6, 215, 000	6, 215, 000	0	0	
		9. 地 域 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000			2, 000, 000	2, 000, 000	0	0	
							1. 地域福祉振興基金繰入金	2, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
		10. ふるさと水と土保全基金繰入金	500,000	0	0	500,000			500,000	500,000	0	0	
							1. ふるさと水と土保全基金繰入金	500,000	500,000	500,000	0	0	
		11. アイジー基金繰入金	5,000,000	0	0	5,000,000			5,000,000	5,000,000	0	0	
							1. アイジー基金繰入金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	
		12. 那珂川のほとり教育支援基金繰入金	2,550,000	0	0	2,550,000			2,100,000	2,100,000	0	0	
							1. 那珂川のほとり教育支援基金繰入金	2,550,000	2,100,000	2,100,000	0	0	
21. 繰越金			100,000,000	394,105,000	98,017,000	592,122,000			592,122,359	592,122,359	0	0	
	1. 繰越金		100,000,000	394,105,000	98,017,000	592,122,000			592,122,359	592,122,359	0	0	
		1. 繰越金	100,000,000	394,105,000	98,017,000	592,122,000			592,122,359	592,122,359	0	0	
							1. 繰越金	592,122,000	592,122,359	592,122,359	0	0	
22. 諸収入			135,502,000	29,284,000	0	164,786,000			150,199,139	145,783,104	0	4,416,035	

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
	1. 延滞金、加算金及び過 料		4, 002, 000	0	0	4, 002, 000			2, 351, 917	2, 351, 917	0	0	
		1. 延 滞 金	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000			2, 351, 917	2, 351, 917	0	0	
							1. 延 滞 金	4, 000, 000	2, 351, 917	2, 351, 917	0	0	
		2. 加 算 金	1, 000	0	0	1, 000			0	0	0	0	
							1. 加 算 金	1, 000	0	0	0	0	
		3. 過 料	1, 000	0	0	1, 000			0	0	0	0	
						1. 過 料	1, 000	0	0	0	0	0	
	2. 預金利子		17, 000	816, 000	0	833, 000			637, 915	637, 915	0	0	
		1. 預金利子	17, 000	816, 000	0	833, 000			637, 915	637, 915	0	0	
							1. 預 金 利 子	833, 000	637, 915	637, 915	0	0	
	3. 貸付金元利収入		4, 721, 000	0	0	4, 721, 000			3, 361, 556	3, 361, 556	0	0	
		1. 貸付金元利収入	4, 721, 000	0	0	4, 721, 000			3, 361, 556	3, 361, 556	0	0	
							1. 貸付金元利収入	4, 721, 000	3, 361, 556	3, 361, 556	0	0	
	4. 受託事業収入		365, 000	0	0	365, 000			293, 900	293, 900	0	0	
		1. 農業費受託事業収入	365, 000	0	0	365, 000			293, 900	293, 900	0	0	
						1. 農業者年金業務委託金	365, 000	293, 900	293, 900	0	0		

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
	5. 雑 入		126,397,000	28,468,000	0	154,865,000			143,553,851	139,137,816	0	4,416,035	
		1. 滞 納 処 分 費	429,000	0	0	429,000			0	0	0	0	
							1. 滞 納 処 分 費	429,000	0	0	0	0	
		2. 違 約 金 及 び 延 滞 利 息	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 違 約 金 及 び 延 滞 利 息	1,000	0	0	0	0	
		3. 場 外 車 券 売 場 交 付 金	47,899,000	0	0	47,899,000			37,657,772	37,657,772	0	0	
							1. 場 外 車 券 売 場 交 付 金	47,899,000	37,657,772	37,657,772	0	0	
		4. 納 付 金	458,000	0	0	458,000			420,080	420,080	0	0	
							1. 納 付 金	458,000	420,080	420,080	0	0	
		5. 給 食 事 業 収 入	14,717,000	0	0	14,717,000			15,386,913	12,353,590	0	3,033,323	
							1. 学 校 給 食 費 現 年 度 分	13,338,000	11,336,440	11,336,440	0	0	
							2. 学 校 給 食 費 過 年 度 分	303,000	3,033,323	0	0	3,033,323	
							3. 学 校 給 食 費 職 員 等 現 年 度 分	1,076,000	1,017,150	1,017,150	0	0	
		6. 市 町 村 交 付 金	7,500,000	0	0	7,500,000			8,002,000	8,002,000	0	0	
							1. 市 町 村 交 付 金	7,500,000	8,002,000	8,002,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		7. 収入印紙等売捌手数料	180,000	0	0	180,000			321,913	321,913	0	0	
							1. 収入印紙等売捌手数料	180,000	321,913	321,913	0	0	
		8. 雑 入	55,213,000	28,468,000	0	83,681,000			81,765,173	80,382,461	0	1,382,712	
							1. 医療費返納金	7,457,000	10,473,156	10,473,156	0	0	
							2. 消防団員退職報償金等受入金	12,028,000	8,856,000	8,856,000	0	0	
							3. 施設維持管理負担金	3,861,000	3,980,905	3,980,905	0	0	
							4. 雑 入	60,335,000	58,455,112	57,072,400	0	1,382,712	
		23. 町 債		1,518,400,000	△64,638,000	342,700,000	1,796,462,000			1,173,662,000	1,173,662,000	0	0
	1. 町 債	1,518,400,000	△64,638,000	342,700,000	1,796,462,000			1,173,662,000	1,173,662,000	0	0		
	1. 総務債	1,285,000,000	△53,500,000	147,200,000	1,378,700,000			882,800,000	882,800,000	0	0		
						1. 合併特例事業債	643,800,000	409,300,000	409,300,000	0	0		
						2. 過疎対策事業債	565,500,000	330,700,000	330,700,000	0	0		
						3. 公共施設等適正管理推進事業債	112,700,000	107,100,000	107,100,000	0	0		
						4. 脱炭素化推進事業債	29,100,000	18,300,000	18,300,000	0	0		
						7. 公共事業等債	17,400,000	17,400,000	17,400,000	0	0		
						8. 一般補助施設整備等事業債	10,200,000	0	0	0	0		
	2. 土木債	194,200,000	△11,400,000	95,700,000	278,500,000			215,600,000	215,600,000	0	0		

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							1. 公営住宅建設事業債	88,400,000	67,300,000	67,300,000	0	0	
							2. 緊急浚渫推進事業債	5,000,000	2,400,000	2,400,000	0	0	
							3. 緊急自然災害防止対策事業債	185,100,000	145,900,000	145,900,000	0	0	
		3. 臨時財政対策債	16,000,000	362,000	0	16,362,000			16,362,000	16,362,000	0	0	
							1. 臨時財政対策債	16,362,000	16,362,000	16,362,000	0	0	
		4. 消防債	9,700,000	13,400,000	99,800,000	122,900,000			58,900,000	58,900,000	0	0	
							1. 消防事業債	122,900,000	58,900,000	58,900,000	0	0	
		5. 教育債	13,500,000	△13,500,000	0	0			0	0	0	0	
							1. 教育施設整備事業債	0	0	0	0	0	
		歳入合計			10,836,000,000	589,300,000	490,897,000	11,916,197,000			11,448,750,294	11,292,332,999	3,699,727

(歳 出)

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
1. 議会費			111, 215, 000	△7, 377, 000			103, 838, 000			102, 292, 629			1, 545, 371		
	1. 議会費		111, 215, 000	△7, 377, 000			103, 838, 000			102, 292, 629			1, 545, 371		
		1. 議会費	111, 215, 000	△7, 377, 000			103, 838, 000			102, 292, 629			1, 545, 371		
									1. 報 酬	46, 524, 000	46, 524, 000			0	
									2. 給 料	12, 396, 000	12, 220, 406			175, 594	
									3. 職 員 手 当 等	22, 129, 000	21, 734, 432			394, 568	
									4. 共 済 費	13, 501, 000	13, 500, 480			520	
									8. 旅 費	523, 000	404, 290			118, 710	
									9. 交 際 費	200, 000	182, 340			17, 660	
									10. 需 用 費	1, 909, 000	1, 832, 788			76, 212	
									11. 役 務 費	22, 000	11, 000			11, 000	
									12. 委 託 料	2, 951, 000	2, 936, 252			14, 748	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2, 963, 000	2, 229, 641			733, 359	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	720, 000	717, 000			3, 000	
2. 総務費			1, 559, 479, 000	452, 200, 000	6, 897, 000	5, 447, 000	2, 024, 023, 000			1, 866, 241, 814	繰越明許費 27, 078, 000		130, 703, 186		
	1. 総務管 理 費		1, 337, 224, 000	302, 838, 000		5, 447, 000	1, 645, 509, 000			1, 501, 381, 301	繰越明許費 23, 061, 000		121, 066, 699		
		1. 一般管 理 費	514, 599, 000	5, 624, 000		2, 181, 000	522, 404, 000			512, 167, 540			10, 236, 460		
									1. 報 酬	18, 161, 000	17, 774, 629			386, 371	
									2. 給 料	98, 877, 000	98, 714, 444			162, 556	
									3. 職 員 手 当 等	163, 639, 000	163, 250, 172			388, 828	

款	項	目	予 算 現 額					計	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	区 分		金 額	継続費 通次繰越		繰越明許費	事故繰越			
							区 分							金 額		
								4. 共 済 費	195,390,000	189,502,047				5,887,953		
								7. 報 償 費	1,100,000	1,031,886				68,114		
								8. 旅 費	1,479,000	1,226,030				252,970		
								9. 交 際 費	281,000	225,380				55,620		
								10. 需 用 費	3,750,000	2,993,074				756,926		
								11. 役 務 費	9,967,000	8,985,070				981,930		
								12. 委 託 料	7,996,000	7,413,784				582,216		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,981,000	10,387,969				593,031		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10,783,000	10,663,055				119,945		
		2. 文書広 報 費	5,678,000			79,000	5,757,000			5,743,530			13,470			
								10. 需 用 費	4,570,000	4,558,320				11,680		
								11. 役 務 費	100,000	99,780				220		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,081,000	1,079,980				1,020		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	6,000	5,450				550		
		3. 財政管 理 費	59,716,000	287,809,000			347,525,000			337,178,295			10,346,705			
								10. 需 用 費	43,000	32,302				10,698		
								12. 委 託 料	2,299,000	2,299,000				0		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	事故 明許 費	繰越		
								区 分	金 額						
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,783,000	2,740,507			42,493		
								24. 積 立 金	342,400,000	332,106,486		10,293,514			
		4. 会 計 管 理 費	7,810,000				7,810,000			7,010,742			799,258		
								1. 報 酬	1,925,000	1,721,489			203,511		
								8. 旅 費	63,000	62,500		500			
								10. 需 用 費	254,000	232,842		21,158			
								11. 役 務 費	2,467,000	1,896,660		570,340			
								12. 委 託 料	734,000	731,346		2,654			
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,367,000	2,365,905		1,095			
		5. 財 産 管 理 費	161,599,000	1,067,000			162,666,000			149,982,133	繰越明許費 5,859,000	6,824,867			
								1. 報 酬	29,000	28,500		500			
								2. 給 料	34,637,000	34,551,000		86,000			
								3. 職 員 手 当 等	21,438,000	20,218,654		1,219,346			
								8. 旅 費	39,000	4,400		34,600			
								10. 需 用 費	23,038,000	20,740,659		2,297,341			
								11. 役 務 費	11,181,000	10,747,391	繰越明許費 35,000	398,609			
								12. 委 託 料	19,603,000	17,263,766	繰越明許費 626,000	1,713,234			
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	40,788,000	40,103,125		684,875			

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越額	事故 明許 費	繰越額		
								区 分	金 額						
								14. 工 事 請 負 費	3, 576, 000	3, 242, 800			333, 200		
								17. 備 品 購 入 費	7, 707, 000	2, 508, 628	繰越明許費 5, 198, 000	372			
								26. 公 課 費	548, 000	491, 700		56, 300			
								27. 繰 出 金	82, 000	81, 510		490			
		6. 庁舎管 理 費	38, 739, 000	3, 817, 000			42, 556, 000			37, 792, 003	繰越明許費 1, 881, 000	2, 882, 997			
									10. 需 用 費	15, 415, 000	13, 487, 048			1, 927, 952	
									11. 役 務 費	60, 000	54, 670		5, 330		
									12. 委 託 料	24, 818, 000	22, 219, 615	繰越明許費 1, 881, 000	717, 385		
									14. 工 事 請 負 費	1, 720, 000	1, 598, 300		121, 700		
									17. 備 品 購 入 費	531, 000	420, 370		110, 630		
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	12, 000	12, 000		0		
		7. 企画費	274, 004, 000	2, 055, 000		1, 870, 000	277, 929, 000			244, 009, 111	繰越明許費 13, 780, 000	20, 139, 889			
									1. 報 酬	2, 858, 000	2, 173, 363			684, 637	
									2. 給 料	26, 564, 000	26, 547, 500		16, 500		
									3. 職 員 手 当 等	18, 150, 000	16, 991, 749		1, 158, 251		
									4. 共 済 費	924, 000	406, 754		517, 246		
									7. 報 償 費	189, 000	30, 000		159, 000		
									8. 旅 費	365, 000	225, 840		139, 160		
									10. 需 用 費	3, 902, 000	1, 032, 649		2, 869, 351		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	事故 明許 費	繰越		
								区 分	金 額						
								11. 役 務 費	6,057,000	6,038,715			18,285		
								12. 委 託 料	59,125,000	55,543,194			3,581,806		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	38,729,000	35,503,908			3,225,092		
								14. 工 事 請 負 費	6,380,000	0	繰越明許費 6,380,000	0			
								16. 公 有 財 産 購 入 費	7,400,000	0	繰越明許費 7,400,000	0			
								17. 備 品 購 入 費	5,540,000	5,439,996			100,004		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	101,723,000	94,075,443			7,647,557		
								26. 公 課 費	23,000	0			23,000		
		8. 自 治 振 興 費	30,960,000	△1,703,000			29,257,000		28,336,027			920,973			
									7. 報 償 費	16,440,000	15,973,817			466,183	
									8. 旅 費	564,000	385,000			179,000	
									10. 需 用 費	93,000	62,640			30,360	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	544,000	310,570			233,430	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	11,616,000	11,604,000			12,000	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 通次繰越	繰越 明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
		9. 交通安全対策費	14,036,000	1,416,000			15,452,000			14,971,652			480,348		
								1. 報 酬	25,000	21,000			4,000		
								7. 報 償 費	720,000	564,000			156,000		
								8. 旅 費	11,000	11,000			0		
								10. 需 用 費	7,685,000	7,447,004			237,996		
								12. 委 託 料	735,000	733,920			1,080		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,907,000	2,906,928			72		
								14. 工 事 請 負 費	945,000	864,600			80,400		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,424,000	2,423,200			800		
		10. 町民センター費	78,387,000	2,710,000		1,317,000	82,414,000			77,952,858	繰越明許費 1,541,000		2,920,142		
								1. 報 酬	7,520,000	7,163,676			356,324		
								3. 職 員 手 当 等	937,000	906,928			30,072		
								8. 旅 費	276,000	196,900			79,100		
								10. 需 用 費	12,625,000	10,956,574			1,668,426		
								11. 役 務 費	389,000	286,277			102,723		
								12. 委 託 料	29,117,000	28,922,347			194,653		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	525,000	491,220			33,780		

款	項	目	予 算 現 額					計	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考												
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	区 分		繰越事故 明許 費																			
							金 額			繰越																		
								14. 工 事 請 負 費	28,390,000	27,971,900			418,100															
								17. 備 品 購 入 費	2,629,000	1,055,036	繰越明許費 1,541,000	32,964																
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	6,000	2,000		4,000																
		11. 諸 費	151,696,000	43,000			151,739,000			86,237,410			65,501,590															
								7. 報 償 費	31,300,000	18,245,884				13,054,116														
								10. 需 用 費	116,000	44,858			71,142															
								11. 役 務 費	14,933,000	8,307,619			6,625,381															
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,334,000	3,234,000			100,000															
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,997,000	1,972,000			25,000															
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	15,000	14,400			600															
								24. 積 立 金	100,044,000	54,418,649			45,625,351															
		2. 徴税費		143,010,000	136,159,000			279,169,000			273,963,764			5,205,236														
				1. 税務総 務 費	85,629,000	137,425,000			223,054,000			220,643,335			2,410,665													
								2. 給 料	54,457,000	53,995,480			461,520															
								3. 職 員 手 当 等	32,549,000	30,624,533			1,924,467															

款	項	目	予 算 現 額					計	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	節			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
							区 分								金 額
								8. 旅 費	18,000	15,400			2,600		
								10. 需 用 費	419,000	417,809			1,191		
								11. 役 務 費	658,000	657,559			441		
								12. 委 託 料	1,111,000	1,110,153			847		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	97,000	78,401			18,599		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	133,745,000	133,744,000			1,000		
		2. 賦課徴 収 費	57,381,000	△1,266,000			56,115,000			53,320,429			2,794,571		
									10. 需 用 費	1,694,000	1,686,131			7,869	
									11. 役 務 費	3,990,000	3,961,389			28,611	
									12. 委 託 料	23,288,000	22,237,825			1,050,175	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,011,000	17,998,682			12,318	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,782,000	2,690,576			91,424	
	22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料								6,350,000	4,745,826			1,604,174		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越 費 繰越	繰越明許費 繰越			
								区 分						金 額
	3. 戸籍住民基本台帳費		72, 171, 000	△2, 569, 000	6, 897, 000		76, 499, 000			70, 026, 643	繰越明許費 4, 017, 000	2, 455, 357		
		1. 戸籍住民基本台帳費	72, 171, 000	△2, 569, 000	6, 897, 000		76, 499, 000			70, 026, 643	繰越明許費 4, 017, 000	2, 455, 357		
									1. 報 酬	4, 392, 000	4, 330, 376		61, 624	
									2. 給 料	17, 934, 000	17, 920, 200		13, 800	
									3. 職 員 手 当 等	11, 429, 000	10, 788, 893		640, 107	
									4. 共 済 費	320, 000	296, 418		23, 582	
									7. 報 償 費	80, 000	0		80, 000	
									8. 旅 費	226, 000	147, 100		78, 900	
									10. 需 用 費	1, 240, 000	1, 215, 330		24, 670	
									11. 役 務 費	1, 958, 000	652, 320	繰越明許費 1, 267, 000	38, 680	
									12. 委 託 料	20, 068, 000	15, 934, 307	繰越明許費 2, 750, 000	1, 383, 693	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	15, 373, 000	15, 273, 635		99, 365	
									14. 工 事 請 負 費	113, 000	112, 701		299	
									17. 備 品 購 入 費	2, 614, 000	2, 604, 200		9, 800	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	752, 000	751, 163		837	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
	4. 選挙費		1,725,000	15,772,000			17,497,000			16,940,179			556,821		
	1. 選挙管理委員会 費	1,725,000				1,725,000			1,660,081			64,919			
								1. 報 酬	190,000	164,500			25,500		
								7. 報 償 費	20,000	18,060			1,940		
								8. 旅 費	129,000	111,885			17,115		
								10. 需 用 費	127,000	111,864			15,136		
								11. 役 務 費	4,000	0			4,000		
								12. 委 託 料	138,000	137,610			390		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,087,000	1,086,162			838		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	30,000	30,000			0		
	2. 衆議院議員総選挙費	0	15,772,000			15,772,000			15,280,098			491,902			
								1. 報 酬	1,446,000	1,418,200			27,800		
								3. 職 員 手 当 等	5,614,000	5,475,735			138,265		
								8. 旅 費	5,000	4,400			600		
								10. 需 用 費	2,173,000	2,013,367			159,633		
								11. 役 務 費	955,000	897,581			57,419		
								12. 委 託 料	2,747,000	2,694,435			52,565		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	670,000	663,500			6,500		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
								17. 備 品 購 入 費	2,162,000	2,112,880			49,120		
	5. 統計調 査 費		4,917,000				4,917,000			3,609,419			1,307,581		
	1. 統計調 査総務 費		50,000				50,000			35,406			14,594		
								10. 需 用 費	47,000	33,306			13,694		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	3,000	2,100			900		
		2. 基幹統 計 費		4,867,000				4,867,000			3,574,013			1,292,987	
								1. 報 酬	3,838,000	3,120,318			717,682		
								3. 職 員 手 当 等	403,000	41,238			361,762		
								7. 報 償 費	181,000	156,190			24,810		
								8. 旅 費	291,000	234,150			56,850		
								10. 需 用 費	67,000	18,757			48,243		
								11. 役 務 費	52,000	3,360			48,640		
							13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	35,000	0			35,000			
	6. 監査委 員 費		432,000				432,000			320,508			111,492		
		1. 監査委 員 費		432,000				432,000			320,508			111,492	
								1. 報 酬	403,000	301,300			101,700		
								10. 需 用 費	29,000	19,208			9,792		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越 費	繰越明許 費 繰越			
								区 分						金 額
3. 民生費			2, 948, 774, 000	171, 912, 000	19, 128, 000	1, 250, 000	3, 141, 064, 000			2, 837, 863, 589	繰越明許費 182, 886, 000	120, 314, 411		
	1. 社会福祉 費		1, 800, 260, 000	148, 561, 000			1, 948, 821, 000			1, 879, 806, 263	繰越明許費 10, 836, 000	58, 178, 737		
		1. 社会福祉総務費	306, 643, 000	94, 253, 000			400, 896, 000			379, 669, 438	繰越明許費 10, 836, 000	10, 390, 562		
								1. 報 酬	78, 000	39, 000		39, 000		
								2. 給 料	32, 730, 000	32, 712, 300		17, 700		
								3. 職 員 手 当 等	19, 842, 000	19, 425, 797		416, 203		
								8. 旅 費	44, 000	44, 000		0		
								10. 需 用 費	604, 000	467, 972		136, 028		
								11. 役 務 費	919, 000	484, 314	繰越明許費 433, 000	1, 686		
								12. 委 託 料	5, 654, 000	4, 151, 789	繰越明許費 1, 123, 000	379, 211		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	306, 000	244, 325		61, 675		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	211, 949, 000	198, 917, 637	繰越明許費 9, 280, 000	3, 751, 363		
								19. 扶 助 費	100, 000	20, 000		80, 000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	533, 000	515, 526		17, 474		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	事故 明許 繰越			
								区 分	金 額						
								24. 積 立 金	2,000	1,372			628		
								27. 繰 出 金	128,135,000	122,645,406			5,489,594		
		2. 国民年金 費	8,544,000				8,544,000			8,286,787			257,213		
								2. 給 料	4,818,000	4,776,000			42,000		
								3. 職 員 手 当 等	2,596,000	2,384,588			211,412		
								8. 旅 費	5,000	2,200			2,800		
								10. 需 用 費	200,000	199,999			1		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	925,000	924,000			1,000		
		3. 高齢者福祉費	471,068,000	△12,115,000			458,953,000			436,019,768			22,933,232		
								1. 報 酬	7,000	7,000			0		
								2. 給 料	17,081,000	17,039,700			41,300		
								3. 職 員 手 当 等	9,461,000	9,195,681			265,319		
								10. 需 用 費	4,716,000	4,633,671			82,329		
								11. 役 務 費	36,000	28,159			7,841		
								12. 委 託 料	16,834,000	14,795,592			2,038,408		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,222,000	2,169,260			52,740		
								19. 扶 助 費	41,090,000	34,534,705			6,555,295		
								27. 繰 出 金	367,506,000	353,616,000			13,890,000		
		4. 医療福祉 費	110,555,000	15,622,000			126,177,000			119,649,155			6,527,845		
								8. 旅 費	3,000	0			3,000		

款	項	目	予 算 現 額					計	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	区 分		継続費 繰越	明許 費		事故 繰越						
							金 額						金 額					
								10. 需 用 費	108,000	107,965				35				
								11. 役 務 費	2,868,000	2,677,917				190,083				
								12. 委 託 料	212,000	211,970				30				
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,360,000	1,359,600				400				
								19. 扶 助 費	121,145,000	114,811,636				6,333,364				
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	481,000	480,067				933				
				5. 障害者 福祉費	533,879,000	56,837,000				590,716,000			575,336,865			15,379,135		
											1. 報 酬	995,000	702,000				293,000	
											7. 報 償 費	94,000	80,000				14,000	
											10. 需 用 費	94,000	59,255				34,745	
											11. 役 務 費	753,000	669,381				83,619	
											12. 委 託 料	34,452,000	31,672,146				2,779,854	
											13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,089,000	2,087,448				1,552	
											18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	200,000	198,940				1,060	
											19. 扶 助 費	548,773,000	536,601,852				12,171,148	
											22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,266,000	3,265,843				157	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
		6. 国民健康保険高額療養費貸付金	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000		
								20. 貸付金	1,000,000	0			1,000,000		
		7. 後期高齢者医療給付費	368,571,000	△6,036,000			362,535,000			360,844,250			1,690,750		
								2. 給料	7,634,000	7,540,500			93,500		
								3. 職員手当等	3,952,000	3,735,010			216,990		
								7. 報償費	120,000	64,000			56,000		
								10. 需用費	69,000	43,424			25,576		
								11. 役務費	60,000	53,206			6,794		
								12. 委託料	5,624,000	5,534,945			89,055		
								13. 使用料及び賃借料	396,000	396,000			0		
								18. 負担金、補助及び交付金	264,314,000	263,111,614			1,202,386		
								27. 繰出金	80,366,000	80,365,551			449		
		2. 児童福祉費		1,148,514,000	23,351,000	19,128,000	1,250,000	1,192,243,000			958,057,326	繰越明許費 172,050,000	62,135,674		
			1. 児童福祉総務費	351,403,000	17,265,000	19,128,000		387,796,000			334,971,417	繰越明許費 33,484,000	19,340,583		

款	項	目	予 算 現 額					計	節	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考					
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	繰越明許費													
							区 分				金 額									
								1. 報 酬	2,592,000	2,364,193			227,807							
								2. 給 料	12,839,000	12,722,700			116,300							
								3. 職 員 手 当 等	8,069,000	7,061,779			1,007,221							
								4. 共 済 費	524,000	465,775			58,225							
								7. 報 償 費	1,630,000	1,259,000			371,000							
								8. 旅 費	122,000	66,900			55,100							
								10. 需 用 費	2,769,000	2,244,916			524,084							
								11. 役 務 費	565,000	371,569			193,431							
								12. 委 託 料	53,082,000	41,992,281	繰越明許費 3,860,000		7,229,719							
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,975,000	1,973,136			1,864							
								14. 工 事 請 負 費	41,964,000	23,591,000	繰越明許費 18,347,000		26,000							
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	31,345,000	18,910,700	繰越明許費 11,277,000		1,157,300							
								19. 扶 助 費	228,325,000	219,952,800			8,372,200							
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,995,000	1,994,668			332							
								2. 保育所 費	797,015,000	6,086,000		1,250,000	804,351,000			622,990,209	繰越明許費 138,566,000		42,794,791	
																1. 報 酬	23,259,000	22,477,446		
2. 給 料	18,249,000	18,200,400			48,600															

款	項	目	予 算 現 額					計	節	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	繰越				事故 明許 費				
							繰越					繰越			
								3. 職 員 手 当 等	13, 930, 000	13, 205, 215				724, 785	
								8. 旅 費	728, 000	671, 400				56, 600	
								10. 需 用 費	5, 913, 000	5, 267, 674				645, 326	
								11. 役 務 費	363, 000	172, 898	繰越明許費		105, 000	85, 102	
								12. 委 託 料	5, 998, 000	1, 006, 894	繰越明許費		4, 950, 000	41, 106	
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	359, 000	244, 498				114, 502	
								14. 工 事 請 負 費	210, 414, 000	83, 160, 000	繰越明許費		127, 254, 000	0	
								15. 原 材 料 費	4, 000	0				4, 000	
								17. 備 品 購 入 費	8, 441, 000	2, 171, 740	繰越明許費		6, 257, 000	12, 260	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	65, 182, 000	43, 363, 976				21, 818, 024	
								19. 扶 助 費	445, 912, 000	427, 450, 046				18, 461, 954	
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	5, 599, 000	5, 598, 022				978	
		3. 母子（ 父子） 福祉費	96, 000				96, 000			95, 700				300	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	繰越 明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	96,000	95,700			300		
4. 衛生費			728,193,000	69,324,000	8,493,000		806,010,000			725,549,248	繰越明許費 7,049,000		73,411,752		
	1. 保健衛生 費		304,195,000	84,547,000	8,493,000		397,235,000			344,309,133			52,925,867		
		1. 保健衛生総務費	156,763,000	40,954,000		△3,000	197,714,000			160,339,588			37,374,412		
								1. 報 酬	480,000	382,144			97,856		
								2. 給 料	14,380,000	14,334,663			45,337		
								3. 職 員 手 当 等	8,581,000	8,074,589			506,411		
								7. 報 償 費	81,000	29,000			52,000		
								8. 旅 費	150,000	50,900			99,100		
								10. 需 用 費	39,000	33,832			5,168		
								11. 役 務 費	0	0			0		
								12. 委 託 料	3,449,000	3,448,264			736		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,025,000	1,018,760			6,240		
							18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	85,529,000	85,367,436			161,564			

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	繰越 明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
								27. 繰 出 金	84,000,000	47,600,000				36,400,000	
		2. 予防費	38,113,000	41,073,000	903,000		80,089,000			72,421,950				7,667,050	
								1. 報 酬	18,000	0				18,000	
								10. 需 用 費	75,000	52,974				22,026	
								11. 役 務 費	171,000	134,100				36,900	
								12. 委 託 料	55,712,000	48,701,710				7,010,290	
								19. 扶 助 費	896,000	317,110				578,890	
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	23,217,000	23,216,056				944	
		3. 母子衛生 費	12,834,000	16,000		3,000	12,853,000			9,827,610				3,025,390	
								1. 報 酬	2,100,000	2,099,699				301	
								7. 報 償 費	1,005,000	851,200				153,800	
								8. 旅 費	122,000	83,000				39,000	
								10. 需 用 費	471,000	400,538				70,462	
								11. 役 務 費	184,000	120,099				63,901	
								12. 委 託 料	7,667,000	5,757,575				1,909,425	
								17. 備 品 購 入 費	36,000	35,585				415	
								19. 扶 助 費	1,144,000	355,914				788,086	
		22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	124,000	124,000				0							
		4. 健康増 進事業 費	22,902,000	△170,000			22,732,000			22,261,991				470,009	
								7. 報 償 費	40,000	32,000				8,000	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
								10. 需 用 費	440,000	312,437				127,563	
								12. 委 託 料	22,241,000	21,917,554				323,446	
								17. 備 品 購 入 費	11,000	0				11,000	
		5. 保健福 祉セン ター費	22,255,000	2,755,000	7,590,000		32,600,000			30,554,458			2,045,542		
								1. 報 酬	1,460,000	1,237,003				222,997	
								3. 職 員 手 当 等	305,000	155,346				149,654	
								8. 旅 費	146,000	18,800				127,200	
								10. 需 用 費	7,115,000	6,407,677				707,323	
								11. 役 務 費	292,000	291,865				135	
								12. 委 託 料	13,845,000	13,820,770				24,230	
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	539,000	535,177				3,823	
								14. 工 事 請 負 費	8,111,000	7,315,000				796,000	
								17. 備 品 購 入 費	782,000	768,020				13,980	
		18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	5,000	4,800				200							
		6. 環境衛 生 費	50,944,000	△81,000			50,863,000			48,533,826			2,329,174		
								1. 報 酬	230,000	0				230,000	
								2. 給 料	17,627,000	17,592,900				34,100	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	事故 明許 費	繰越		
								区 分	金 額						
								3. 職 員 手 当 等	10,835,000	10,101,193				733,807	
								7. 報 償 費	4,000	3,025				975	
								8. 旅 費	40,000	28,600				11,400	
								10. 需 用 費	133,000	103,308				29,692	
								11. 役 務 費	40,000	19,800				20,200	
								12. 委 託 料	7,665,000	7,071,000				594,000	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	14,023,000	13,388,000				635,000	
								19. 扶 助 費	266,000	226,000				40,000	
		7. 公害対 策 費	384,000			384,000			369,710	14,290					
								10. 需 用 費	16,000	15,510	490				
								12. 委 託 料	335,000	325,600	9,400				
								17. 備 品 購 入 費	33,000	28,600	4,400				
	2. 清掃費								296,032,000	△3,361,000			292,671,000		
		1. 清掃総 務 費	1,459,000					1,459,000			610,759		848,241		
								10. 需 用 費	120,000	119,350	650				
								11. 役 務 費	117,000	116,840	160				
								12. 委 託 料	1,167,000	349,569	817,431				
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	55,000	25,000	30,000				

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 繰越			明許 繰越	事故 繰越
									区 分	金 額					
		2. 塵芥処理 費	217, 189, 000	△5, 640, 000			211, 549, 000			192, 074, 787	繰越明許費 7, 049, 000	12, 425, 213			
								1. 報 酬	20, 012, 000	19, 779, 845		232, 155			
								2. 給 料	18, 250, 000	18, 224, 400		25, 600			
								3. 職 員 手 当 等	13, 531, 000	12, 593, 154		937, 846			
								7. 報 償 費	900, 000	700, 090		199, 910			
								8. 旅 費	500, 000	465, 100		34, 900			
								10. 需 用 費	48, 435, 000	44, 146, 775		4, 288, 225			
								11. 役 務 費	410, 000	269, 511	繰越明許費 85, 000	55, 489			
								12. 委 託 料	97, 668, 000	91, 584, 462		6, 083, 538			
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	3, 203, 000	2, 808, 450		394, 550			
								17. 備 品 購 入 費	7, 866, 000	885, 500	繰越明許費 6, 906, 000	74, 500			
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	416, 000	317, 500		98, 500			
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	300, 000	300, 000		0			
								26. 公 課 費	58, 000	0	繰越明許費 58, 000	0			
		3. し尿処理 費	77, 384, 000	2, 279, 000			79, 663, 000			74, 007, 569		5, 655, 431			
								1. 報 酬	1, 710, 000	1, 707, 521		2, 479			

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 通次繰越			繰越 明許 費	事故 繰越
									区 分	金 額					
								2. 給 料	8,077,000	7,987,800			89,200		
								3. 職 員 手 当 等	4,507,000	4,364,974			142,026		
								8. 旅 費	73,000	66,900			6,100		
								10. 需 用 費	30,475,000	26,712,569			3,762,431		
								11. 役 務 費	120,000	112,230			7,770		
								12. 委 託 料	15,874,000	14,629,659			1,244,341		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	145,000	142,266			2,734		
								14. 工 事 請 負 費	15,643,000	15,250,400			392,600		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	410,000	404,500			5,500		
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	2,629,000	2,628,750			250		
	3. 上水道 費		123,511,000	△11,100,000			112,411,000			110,854,000		1,557,000			
		1. 上水道 施設費	123,511,000	△11,100,000			112,411,000			110,854,000		1,557,000			
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	112,411,000	110,854,000		1,557,000			

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 繰越	事故 繰越			
								区 分							金 額
	4. 下水道費		4,455,000	△762,000			3,693,000			3,693,000			0		
		1. 合併処理浄化槽設置事業費	4,455,000	△762,000			3,693,000			3,693,000			0		
								18. 負担金、補助及び交付金	3,693,000	3,693,000			0		
5. 農林水産業費			581,715,000	11,891,000		330,000	593,936,000			557,854,503			36,081,497		
	1. 農業費		567,086,000	9,338,000			576,424,000			541,826,714			34,597,286		
		1. 農業委員会費	41,516,000	120,000			41,636,000			40,495,817			1,140,183		
								1. 報酬	12,229,000	12,152,022			76,978		
								2. 給料	12,652,000	12,585,600			66,400		
								3. 職員手当等	7,591,000	7,576,867			14,133		
								8. 旅費	1,148,000	782,150			365,850		
								9. 交際費	50,000	32,800			17,200		
								10. 需用費	710,000	390,755			319,245		
								11. 役務費	341,000	232,068			108,932		
								12. 委託料	3,115,000	2,994,365			120,635		
								13. 使用料及び賃借料	3,349,000	3,307,190			41,810		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	451,000	442,000			9,000		
		2. 農業総 務 費	60,220,000	3,800,000			64,020,000			63,243,461			776,539		
								2. 給 料	38,908,000	38,822,800			85,200		
								3. 職 員 手 当 等	24,888,000	24,287,635			600,365		
								10. 需 用 費	10,000	9,910			90		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	127,000	38,616			88,384		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	87,000	84,500			2,500		
		3. 農業振 興 費	126,411,000	9,829,000		72,000	136,312,000			111,229,291			25,082,709		
								1. 報 酬	32,712,000	22,947,916			9,764,084		
								3. 職 員 手 当 等	4,642,000	2,935,383			1,706,617		
								4. 共 済 費	5,082,000	3,210,889			1,871,111		
								7. 報 償 費	3,134,000	1,786,000			1,348,000		
								8. 旅 費	816,000	416,630			399,370		
								10. 需 用 費	5,682,000	3,493,043			2,188,957		
								11. 役 務 費	118,000	104,720			13,280		
12. 委 託 料	9,180,000							9,092,602			87,398				

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
								区 分	金 額						
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,618,000	2,201,872			1,416,128		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	67,702,000	61,414,709			6,287,291		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,625,000	3,625,000			0		
								24. 積 立 金	1,000	527			473		
			4. 水田農 業構造 改革対 策 費	38,830,000	△2,500,000			36,330,000			34,857,910			1,472,090	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	36,330,000	34,857,910			1,472,090	
			5. 畜産業 費	4,363,000	6,000		△72,000	4,297,000			3,253,275			1,043,725	
									1. 報 酬	21,000	0			21,000	
									10. 需 用 費	1,487,000	1,242,625			244,375	
									12. 委 託 料	1,500,000	1,001,000			499,000	
									15. 原 材 料 費	17,000	0			17,000	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
								区 分	金 額						
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,265,000	1,004,500			260,500		
								27. 繰 出 金	7,000	5,150			1,850		
		6. 農地費	63,167,000	600,000			63,767,000			62,711,760			1,055,240		
								7. 報 償 費	40,000	0			40,000		
								10. 需 用 費	120,000	0			120,000		
								14. 工 事 請 負 費	2,275,000	1,477,300			797,700		
								15. 原 材 料 費	200,000	199,443			557		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	61,132,000	61,035,017			96,983		
		7. 農用地 利用銀 行 費	638,000	2,077,000			2,715,000			2,565,200			149,800		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,715,000	2,565,200			149,800		
		8. 集落排 水 費	231,941,000	△4,594,000			227,347,000			223,470,000			3,877,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	146,879,000	143,002,000			3,877,000		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
								23. 投 資 及 び 出 資 金	80,468,000	80,468,000			0		
	2. 林業費		14,629,000	2,553,000		330,000	17,512,000			16,027,789			1,484,211		
		1. 林業振 興 費	14,629,000	2,553,000		330,000	17,512,000			16,027,789			1,484,211		
								12. 委 託 料	550,000	539,000			11,000		
								14. 工 事 請 負 費	990,000	330,000			660,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,035,000	1,035,000			0		
								24. 積 立 金	14,937,000	14,123,789			813,211		
6. 商工費			694,938,000	△22,141,000	55,075,000	528,000	728,400,000			571,079,794	繰越明許費 131,910,000		25,410,206		
	1. 商工費		694,938,000	△22,141,000	55,075,000	528,000	728,400,000			571,079,794	繰越明許費 131,910,000		25,410,206		
		1. 商工総 務 費	48,294,000	200,000			48,494,000			47,205,379			1,288,621		
								2. 給 料	29,580,000	29,381,529			198,471		
								3. 職 員 手 当 等	18,859,000	17,772,730			1,086,270		
								8. 旅 費	55,000	51,120			3,880		
		2. 商工業 振興費	36,220,000	△187,000			36,033,000			32,820,643			3,212,357		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	33,033,000	29,820,643			3,212,357		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額		繰越明許費				
								20. 貸 付 金	3, 000, 000	3, 000, 000			0		
		3. 観光費	26, 691, 000	7, 726, 000	1, 650, 000		36, 067, 000			30, 017, 406	繰越明許費 1, 000, 000		5, 049, 594		
								1. 報 酬	1, 566, 000	1, 565, 646			354		
								3. 職 員 手 当 等	309, 000	302, 098			6, 902		
								7. 報 償 費	200, 000	110, 000			90, 000		
								8. 旅 費	110, 000	51, 404			58, 596		
								10. 需 用 費	1, 272, 000	761, 979			510, 021		
								11. 役 務 費	58, 000	10, 560			47, 440		
								12. 委 託 料	12, 365, 000	9, 155, 000			3, 210, 000		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	40, 000	39, 300			700		
								14. 工 事 請 負 費	1, 000, 000	0	繰越明許費 1, 000, 000		0		
								15. 原 材 料 費	200, 000	200, 000			0		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	18, 947, 000	17, 821, 419			1, 125, 581		
		4. 観光施設費	583, 306, 000	△29, 880, 000	53, 425, 000	528, 000	607, 379, 000			460, 699, 403	繰越明許費 130, 910, 000		15, 769, 597		
								7. 報 償 費	45, 000	0			45, 000		
								8. 旅 費	200, 000	115, 820			84, 180		
								10. 需 用 費	12, 440, 000	10, 228, 024			2, 211, 976		
								11. 役 務 費	695, 000	539, 852			155, 148		
								12. 委 託 料	188, 170, 000	164, 500, 850	繰越明許費 22, 490, 000		1, 179, 150		

款	項	目	予 算 現 額					計	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	区 分		継続費 通次繰越	繰越明許費		事故繰越					
							区 分						金 額				
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	19,113,000	17,559,585			1,553,415				
								14. 工 事 請 負 費	269,533,000	150,865,550	繰越明許費 108,420,000	10,247,450					
								15. 原 材 料 費	299,000	7,416		291,584					
								16. 公 有 財 産 購 入 費	32,308,000	32,307,225		775					
								17. 備 品 購 入 費	6,767,000	6,767,000		0					
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	77,809,000	77,808,081		919					
		5. 消費者 行政推 進 費	427,000			427,000		336,963		90,037							
								8. 旅 費	31,000	0			31,000				
								10. 需 用 費	356,000	312,060			43,940				
								11. 役 務 費	15,000	14,503			497				
	18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金							25,000	10,400			14,600					
7. 土木費			1,818,704,000	△77,207,000	266,934,000	1,187,000	2,009,618,000			1,637,200,342		繰越明許費 295,255,000 事 故 繰 越 8,372,930		68,789,728			

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続繰越 費 通 明 許 次 繰 越 費 繰 越				
								区 分			金 額			
	1. 土木管 理 費		95,001,000	△10,943,000	1,324,000		85,382,000			81,875,412	繰越明許費 728,000	2,778,588		
		1. 土木総 務 費	95,001,000	△10,943,000	1,324,000		85,382,000			81,875,412	繰越明許費 728,000	2,778,588		
									1. 報 酬	1,700,000	1,698,327		1,673	
									2. 給 料	42,994,000	42,384,500		609,500	
									3. 職 員 手 当 等	25,598,000	24,028,576		1,569,424	
									8. 旅 費	487,000	248,810		238,190	
									10. 需 用 費	759,000	584,956		174,044	
									12. 委 託 料	11,590,000	10,792,100	繰越明許費 728,000	69,900	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,860,000	1,819,043		40,957	
							18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	394,000	319,100		74,900			
	2. 道路橋 梁 費		854,084,000	△21,515,000	115,800,000		948,369,000			671,487,577	繰越明許費 227,066,000 事 故 繰 越 4,192,930	45,622,493		
		1. 道路維 持 費	385,241,000	12,699,000	19,195,000		417,135,000			342,893,890	繰越明許費 60,727,000 事 故 繰 越 2,701,600	10,812,510		
									7. 報 償 費	3,600,000	3,497,000		103,000	
								10. 需 用 費	491,000	330,518		160,482		
								11. 役 務 費	180,000	161,120		18,880		

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節				継続費 繰越 費	事故 明許 繰越 費
									区 分	金 額				
								12. 委 託 料	58,317,000	55,407,000	事 故 繰 越 979,000	1,931,000		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	170,000	0		170,000		
								14. 工 事 請 負 費	309,950,000	265,710,400	繰越明許費 38,500,000	5,739,600		
								15. 原 材 料 費	7,663,000	7,607,622		55,378		
								16. 公 有 財 産 購 入 費	14,583,000	8,451,526	繰越明許費 2,829,000 事 故 繰 越 1,722,600	1,579,874		
								17. 備 品 購 入 費	484,000	483,450		550		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	0	0		0		
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	21,697,000	1,245,254	繰越明許費 19,398,000	1,053,746		
		2. 道路新 設改良 費	401,452,000	△26,382,000	77,693,000		452,763,000			280,043,243	繰越明許費 143,114,000 事 故 繰 越 1,491,330	28,114,427		
									7. 報 償 費	20,000	20,000		0	
10. 需 用 費	12,000								7,960		4,040			

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続繰越事故			
								区 分	金 額		費通次繰越明許費繰越			
								12. 委 託 料	73, 139, 000	59, 356, 000	繰越明許費 11, 790, 000	1, 993, 000		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	428, 000	354, 215		73, 785		
								14. 工 事 請 負 費	287, 101, 000	153, 792, 000	繰越明許費 120, 251, 000	13, 058, 000		
								16. 公 有 財 産 購 入 費	39, 630, 000	25, 547, 593	繰越明許費 8, 495, 000 事 故 繰 越 1, 313, 130	4, 274, 277		
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	52, 433, 000	40, 965, 475	繰越明許費 2, 578, 000 事 故 繰 越 178, 200	8, 711, 325		
		3. 橋梁維 持 費	67, 391, 000	△7, 832, 000	18, 912, 000		78, 471, 000			48, 550, 444	繰越明許費 23, 225, 000	6, 695, 556		
								10. 需 用 費	266, 000	239, 444		26, 556		
								12. 委 託 料	32, 585, 000	29, 150, 000	繰越明許費 2, 585, 000	850, 000		
								14. 工 事 請 負 費	45, 620, 000	19, 161, 000	繰越明許費 20, 640, 000	5, 819, 000		
		3. 河川費		112, 831, 000	6, 046, 000	38, 073, 000		156, 950, 000			113, 716, 333	繰越明許費 32, 035, 000 事 故 繰 越 4, 180, 000	7, 018, 667	
			1. 河川総 務 費	112, 831, 000	6, 046, 000	38, 073, 000		156, 950, 000			113, 716, 333	繰越明許費 32, 035, 000 事 故 繰 越 4, 180, 000	7, 018, 667	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続繰越事故費通明許繰越費繰越				
								区 分			金 額			
								7. 報 償 費	230,000	101,200		128,800		
								10. 需 用 費	92,000	66,459		25,541		
								12. 委 託 料	19,246,000	12,815,000	繰越明許費 616,000 事 故 繰 越 4,180,000	1,635,000		
								14. 工 事 請 負 費	131,229,000	96,538,000	繰越明許費 30,329,000	4,362,000		
								16. 公 有 財 産 購 入 費	5,850,000	4,136,274	繰越明許費 850,000	863,726		
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	303,000	59,400	繰越明許費 240,000	3,600		
								4. 都市計 画 費	603,895,000	△38,812,000	4,235,000		569,318,000	
		1. 都市計 画総務 費	18,755,000	△670,000	4,235,000		22,320,000			21,037,199		1,282,801		
									2. 給 料	8,818,000	8,817,000		1,000	
									3. 職 員 手 当 等	5,498,000	5,158,817		339,183	
									8. 旅 費	14,000	8,800		5,200	
									10. 需 用 費	77,000	68,582		8,418	
									12. 委 託 料	4,851,000	4,851,000		0	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	3,062,000	2,133,000		929,000	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
		2. 公園費	12, 444, 000	△2, 163, 000			10, 281, 000			9, 604, 661				676, 339	
								1. 報 酬	98, 000	96, 240			1, 760		
								8. 旅 費	20, 000	19, 200			800		
								10. 需 用 費	670, 000	583, 867			86, 133		
								11. 役 務 費	132, 000	69, 025			62, 975		
								12. 委 託 料	6, 702, 000	6, 683, 529			18, 471		
								14. 工 事 請 負 費	1, 159, 000	1, 152, 800			6, 200		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1, 500, 000	1, 000, 000			500, 000		
		3. 公共下 水道費	572, 696, 000	△35, 979, 000			536, 717, 000			534, 155, 000				2, 562, 000	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	352, 175, 000	349, 613, 000				2, 562, 000	
	23. 投 資 及 び 出 資 金							184, 542, 000	184, 542, 000				0		
	5. 住宅費		152, 893, 000	△11, 983, 000	107, 502, 000	1, 187, 000	249, 599, 000			205, 324, 160	繰越明許費 35, 426, 000			8, 848, 840	
		1. 住宅管 理 費	76, 158, 000	9, 719, 000		1, 187, 000	87, 064, 000			83, 569, 160				3, 494, 840	
							2. 給 料	8, 571, 000	8, 567, 400				3, 600		
							3. 職 員 手 当 等	5, 516, 000	4, 904, 261				611, 739		
							7. 報 償 費	10, 000	5, 000				5, 000		
							8. 旅 費	5, 000	0				5, 000		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
								10. 需 用 費	2,507,000	2,371,849			135,151		
								11. 役 務 費	1,887,000	1,819,498			67,502		
								12. 委 託 料	53,970,000	53,952,932			17,068		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,700,000	1,654,444			45,556		
								14. 工 事 請 負 費	9,955,000	7,599,900			2,355,100		
								15. 原 材 料 費	232,000	229,196			2,804		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,711,000	2,464,680			246,320		
		2. 住宅建 設 費	76,735,000	△21,702,000	107,502,000		162,535,000			121,755,000	繰越明許費 35,426,000		5,354,000		
									11. 役 務 費	470,000	143,000	繰越明許費 310,000		17,000	
									12. 委 託 料	23,837,000	20,262,000			3,575,000	
									14. 工 事 請 負 費	135,676,000	100,430,000	繰越明許費 33,484,000		1,762,000	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,200,000	920,000	繰越明許費 1,280,000		0	
									21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	352,000	0	繰越明許費 352,000		0	

款	項	目	予 算 現 額							支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節			継続費 繰越 費 繰越	事故 明許 繰越		
								区 分	金 額					
8. 消防費			484, 222, 000	32, 124, 000	49, 970, 000	51, 000	566, 367, 000			483, 151, 497	繰越明許費 41, 927, 000 事 故 繰 越 26, 523, 000	14, 765, 503		
	1. 消防費		484, 222, 000	32, 124, 000	49, 970, 000	51, 000	566, 367, 000			483, 151, 497	繰越明許費 41, 927, 000 事 故 繰 越 26, 523, 000	14, 765, 503		
		1. 非常備 消防費	443, 884, 000	△8, 284, 000		△45, 000	435, 555, 000			431, 324, 925		4, 230, 075		
								1. 報 酬	16, 316, 000	16, 245, 453		70, 547		
								2. 給 料	11, 461, 000	11, 372, 400		88, 600		
								3. 職 員 手 当 等	7, 177, 000	7, 069, 866		107, 134		
								7. 報 償 費	9, 172, 000	9, 148, 380		23, 620		
								8. 旅 費	10, 589, 000	7, 619, 500		2, 969, 500		
								9. 交 際 費	60, 000	15, 000		45, 000		
								10. 需 用 費	2, 454, 000	1, 982, 519		471, 481		
								11. 役 務 費	469, 000	171, 707		297, 293		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	377, 857, 000	377, 700, 100		156, 900		
		2. 消防施 設 費	22, 313, 000	9, 776, 000		△33, 000	32, 056, 000			17, 802, 564	繰越明許費 8, 533, 000	5, 720, 436		
								10. 需 用 費	12, 018, 000	9, 107, 664	繰越明許費 2, 447, 000	463, 336		
								11. 役 務 費	550, 000	398, 900	繰越明許費 37, 000	114, 100		

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節				継続費 繰越	事故繰越
									区 分	金 額				
								12. 委 託 料	1,400,000	1,399,200		800		
								14. 工 事 請 負 費	1,795,000	1,463,000		332,000		
								17. 備 品 購 入 費	8,723,000	2,631,200	繰越明許費 5,987,000	104,800		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	6,500,000	1,857,900		4,642,100		
								26. 公 課 費	1,070,000	944,700	繰越明許費 62,000	63,300		
								3. 水 防 費	120,000			120,000		43,095
									10. 需 用 費	94,000	43,095		50,905	
									15. 原 材 料 費	26,000	0		26,000	
		4. 災 害 対 策 費	17,905,000	30,632,000	49,970,000	129,000	98,636,000			33,980,913	繰越明許費 33,394,000 事 故 繰 越 26,523,000	4,738,087		
									1. 報 酬	35,000	0		35,000	
									3. 職 員 手 当 等	600,000	567,680		32,320	
									8. 旅 費	121,000	119,760		1,240	
									10. 需 用 費	5,699,000	5,530,373		168,627	
									11. 役 務 費	61,000	18,480	繰越明許費 42,000	520	
									12. 委 託 料	7,324,000	6,237,660	事 故 繰 越 407,000	679,340	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	事故 明許 費	繰越		
								区 分	金 額						
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,690,000	2,603,610			86,390		
								14. 工 事 請 負 費	48,870,000	17,367,000	繰越明許費 1,793,000 事 故 繰 越 26,116,000		3,594,000		
								17. 備 品 購 入 費	31,489,000	0	繰越明許費 31,489,000		0		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,677,000	1,536,350			140,650		
								26. 公 課 費	70,000	0	繰越明許費 70,000		0		
9. 教育費			1,097,136,000	△33,832,000	84,400,000	119,000	1,147,823,000			1,007,332,895	繰越明許費 54,769,000 事 故 繰 越 27,456,000		58,265,105		
	1. 教育総 務 費		224,758,000	△1,961,000			222,797,000			214,499,116			8,297,884		
		1. 教育委 員会費	1,457,000				1,457,000			1,323,695			133,305		
								1. 報 酬	1,056,000	1,056,000			0		
								9. 交 際 費	50,000	19,550			30,450		
								10. 需 用 費	8,000	7,520			480		
								12. 委 託 料	317,000	215,325			101,675		

款	項	目	予 算 現 額					計	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減			継続費 通次繰越	繰越明許費		事故繰越				
							区 分						金 額			
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	26, 000	25, 300				700		
		2. 事務局 費	223, 301, 000	△1, 961, 000			221, 340, 000			213, 175, 421				8, 164, 579		
								1. 報 酬	40, 767, 000	39, 778, 955				988, 045		
								2. 給 料	45, 260, 000	44, 928, 693				331, 307		
								3. 職 員 手 当 等	36, 018, 000	34, 107, 737				1, 910, 263		
								4. 共 済 費	46, 019, 000	43, 865, 122				2, 153, 878		
								7. 報 償 費	613, 000	424, 850				188, 150		
								8. 旅 費	1, 887, 000	1, 669, 794				217, 206		
								10. 需 用 費	1, 393, 000	1, 252, 507				140, 493		
								11. 役 務 費	631, 000	581, 423				49, 577		
								12. 委 託 料	1, 652, 000	1, 274, 020				377, 980		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	879, 000	461, 552				417, 448		
								15. 原 材 料 費	85, 000	84, 150				850		
								17. 備 品 購 入 費	388, 000	372, 966				15, 034		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	45, 723, 000	44, 352, 618				1, 370, 382		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費通次繰越	繰越明許費繰越			
								区 分	金 額						
								24. 積 立 金	16,000	12,665			3,335		
								27. 繰 出 金	9,000	8,369			631		
	2. 小学校費		264,697,000	△10,552,000			254,145,000			234,721,547	繰越明許費 4,050,000		15,373,453		
		1. 学校管理費	231,872,000	△9,461,000			222,411,000			205,907,692	繰越明許費 4,050,000		12,453,308		
									1. 報 酬	23,538,000	21,944,960			1,593,040	
									3. 職 員 手 当 等	4,601,000	4,446,016			154,984	
									7. 報 償 費	176,000	130,000			46,000	
									8. 旅 費	996,000	716,608			279,392	
									10. 需 用 費	34,059,000	30,680,905			3,378,095	
									11. 役 務 費	2,430,000	2,366,227			63,773	
									12. 委 託 料	73,954,000	70,110,254			3,843,746	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	12,470,000	11,737,824			732,176	
									14. 工 事 請 負 費	63,459,000	59,076,536	繰越明許費 4,050,000		332,464	
									15. 原 材 料 費	51,000	17,000			34,000	
									17. 備 品 購 入 費	5,749,000	3,791,512			1,957,488	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	928,000	889,850			38,150	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 通次繰越	繰越 明許 費	事故 繰越						
								区 分	金 額										
		2. 教育振興 費	32, 825, 000	△1, 091, 000			31, 734, 000			28, 813, 855				2, 920, 145					
															7. 報 償 費	444, 000	413, 000		31, 000
															10. 需 用 費	7, 786, 000	6, 713, 098		1, 072, 902
															11. 役 務 費	195, 000	182, 900		12, 100
															12. 委 託 料	2, 936, 000	2, 880, 800		55, 200
															13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	15, 060, 000	14, 897, 223		162, 777
															17. 備 品 購 入 費	1, 917, 000	1, 856, 522		60, 478
															18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	309, 000	287, 500		21, 500
		19. 扶 助 費	3, 087, 000	1, 582, 812		1, 504, 188													
	3. 中学校費		100, 581, 000	△1, 923, 000			98, 658, 000			92, 269, 689			6, 388, 311						
		1. 学校管理 費	60, 286, 000	1, 091, 000			61, 377, 000			57, 124, 817				4, 252, 183					
															1. 報 酬	3, 415, 000	3, 313, 618		101, 382
															3. 職 員 手 当 等	731, 000	677, 019		53, 981
															7. 報 償 費	136, 000	108, 000		28, 000
															8. 旅 費	122, 000	109, 200		12, 800
															10. 需 用 費	21, 353, 000	17, 979, 886		3, 373, 114
															11. 役 務 費	1, 398, 000	1, 344, 742		53, 258
	12. 委 託 料	20, 085, 000	20, 068, 126		16, 874														

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 通次繰越			繰越明許費	事故繰越
									区 分	金 額					
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,555,000	6,093,796			461,204		
								14. 工 事 請 負 費	5,170,000	5,090,096			79,904		
								15. 原 材 料 費	22,000	12,480			9,520		
								17. 備 品 購 入 費	1,693,000	1,691,129			1,871		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	697,000	636,725			60,275		
		2. 教育振 興 費	40,295,000	△3,014,000			37,281,000			35,144,872			2,136,128		
									1. 報 酬	518,000	309,638			208,362	
									7. 報 償 費	251,000	222,900			28,100	
									8. 旅 費	51,000	41,850			9,150	
									10. 需 用 費	4,386,000	4,313,943			72,057	
									11. 役 務 費	3,369,000	3,270,140			98,860	
									12. 委 託 料	2,041,000	1,890,831			150,169	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,243,000	15,914,221			328,779	
									17. 備 品 購 入 費	3,945,000	3,921,630			23,370	
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,204,000	1,756,214			447,786	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
								区 分	金 額						
	4. 社会教育 費							19. 扶 助 費	4, 273, 000	3, 503, 505			769, 495		
			273, 506, 000	△6, 792, 000	84, 400, 000	119, 000	351, 233, 000			296, 059, 546	繰越明許費 5, 005, 000 事 故 繰 越 27, 456, 000		22, 712, 454		
		1. 社会教育総務費	65, 661, 000	△4, 958, 000			60, 703, 000			58, 521, 592			2, 181, 408		
								1. 報 酬	5, 517, 000	5, 478, 476			38, 524		
								2. 給 料	15, 732, 000	15, 637, 200			94, 800		
								3. 職 員 手 当 等	12, 196, 000	11, 313, 054			882, 946		
								7. 報 償 費	1, 873, 000	1, 358, 743			514, 257		
								8. 旅 費	355, 000	331, 220			23, 780		
								10. 需 用 費	519, 000	412, 012			106, 988		
								11. 役 務 費	72, 000	19, 304			52, 696		
								12. 委 託 料	1, 240, 000	1, 238, 356			1, 644		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	443, 000	367, 400			75, 600		
		18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	22, 756, 000	22, 365, 827			390, 173								
		2. 公民館費	97, 526, 000	△1, 577, 000	34, 430, 000		130, 379, 000			122, 600, 530			7, 778, 470		
									1. 報 酬	10, 129, 000	10, 047, 813			81, 187	
									2. 給 料	6, 685, 000	6, 571, 200			113, 800	
									3. 職 員 手 当 等	4, 160, 000	3, 829, 089			330, 911	

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 繰越			事故繰越	
									区 分	金 額					
								7. 報 償 費	2,692,000	2,280,383			411,617		
								8. 旅 費	131,000	110,800			20,200		
								10. 需 用 費	11,141,000	8,876,869			2,264,131		
								11. 役 務 費	341,000	276,434			64,566		
								12. 委 託 料	18,038,000	17,540,740			497,260		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	721,000	685,678			35,322		
								14. 工 事 請 負 費	72,997,000	69,221,044			3,775,956		
								15. 原 材 料 費	10,000	3,680			6,320		
								17. 備 品 購 入 費	394,000	272,800			121,200		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,940,000	2,884,000			56,000		
		3. コミュ ニティ センタ ー 費	59,307,000	△939,000	49,970,000		108,338,000			70,121,999	事 故 繰 越 27,456,000	10,760,001			
									1. 報 酬	11,654,000	11,041,151			612,849	
									2. 給 料	3,175,000	3,120,000			55,000	
									3. 職 員 手 当 等	2,464,000	2,059,470			404,530	
									4. 共 済 費	0	0			0	
									7. 報 償 費	520,000	520,000			0	
									8. 旅 費	264,000	205,100			58,900	
	10. 需 用 費								9,589,000	7,370,213			2,218,787		

款	項	目	予 算 現 額					計	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	区 分		継続費 通次繰越	繰越明許費		事故繰越				
							区 分						金 額			
								11. 役 務 費	320,000	156,014				163,986		
								12. 委 託 料	23,636,000	19,225,243	事 故 繰 越 407,000		4,003,757			
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,383,000	1,357,649			25,351			
								14. 工 事 請 負 費	53,533,000	23,298,000	事 故 繰 越 27,049,000		3,186,000			
								17. 備 品 購 入 費	1,738,000	1,707,559			30,441			
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	62,000	61,600			400			
		4. 図書館 資料館 費		48,293,000	984,000			49,277,000			42,856,567	繰越明許費 5,005,000		1,415,433		
									1. 報 酬	7,880,000	7,827,262			52,738		
									2. 給 料	7,450,000	7,342,894			107,106		
									3. 職 員 手 当 等	4,930,000	4,719,675			210,325		
									8. 旅 費	298,000	148,000			150,000		
									10. 需 用 費	5,934,000	5,390,684			543,316		
									11. 役 務 費	339,000	320,275			18,725		
									12. 委 託 料	6,704,000	6,421,150			282,850		
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,141,000	4,103,747			37,253		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考						
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費繰越	事故明許繰越								
								区 分	金 額		繰越費	繰越								
								14. 工 事 請 負 費	5,673,000	655,380	繰越明許費 5,005,000	12,620								
								17. 備 品 購 入 費	5,875,000	5,875,000		0								
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	53,000	52,500		500								
		5. 文化財 保護費	2,719,000	△302,000		119,000	2,536,000			1,958,858		577,142								
									1. 報 酬	160,000	36,500		123,500							
									7. 報 償 費	140,000	0		140,000							
									10. 需 用 費	60,000	15,462		44,538							
									12. 委 託 料	918,000	830,984		87,016							
									14. 工 事 請 負 費	1,152,000	1,024,760		127,240							
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	105,000	51,000		54,000							
	24. 積 立 金								1,000	152		848								
	5. 保健体 育 費		233,594,000	△12,604,000			220,990,000			169,782,997	繰越明許費 45,714,000	5,493,003								
			1. 保健体 育総務 費	6,539,000	△731,000			5,808,000			5,466,958		341,042							
															1. 報 酬	169,000	131,000		38,000	
															7. 報 償 費	341,000	340,160		840	
															8. 旅 費	44,000	33,000		11,000	
															10. 需 用 費	1,241,000	1,140,423		100,577	

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 繰越			明許 費	事故 繰越
									区 分	金 額					
								11. 役 務 費	143,000	131,905			11,095		
								12. 委 託 料	185,000	184,800			200		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	641,000	626,670			14,330		
								17. 備 品 購 入 費	275,000	204,600			70,400		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2,769,000	2,674,400			94,600		
		2. 体育施 設 費	85,511,000	△12,902,000		△1,386,000	71,223,000			24,904,127	繰越明許費 45,714,000		604,873		
									1. 報 酬	930,000	913,280			16,720	
									8. 旅 費	54,000	40,000			14,000	
									10. 需 用 費	3,111,000	3,087,743			23,257	
									11. 役 務 費	107,000	77,766			29,234	
									12. 委 託 料	12,498,000	9,938,738	繰越明許費 2,046,000		513,262	
									13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,000	16,500			500	
									14. 工 事 請 負 費	53,900,000	10,224,500	繰越明許費 43,668,000		7,500	
									15. 原 材 料 費	106,000	105,600			400	
									16. 公 有 財 産 購 入 費	500,000	500,000			0	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
								区 分							金 額
		3. 学校給食センター費	141,544,000	1,029,000		1,386,000	143,959,000			139,411,912			4,547,088		
								1. 報 酬	20,757,000	18,157,736			2,599,264		
								2. 給 料	8,914,000	8,881,200			32,800		
								3. 職 員 手 当 等	6,403,000	5,270,584			1,132,416		
								8. 旅 費	751,000	538,900			212,100		
								10. 需 用 費	87,603,000	87,331,632			271,368		
								11. 役 務 費	647,000	429,616			217,384		
								12. 委 託 料	16,946,000	16,916,020			29,980		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	102,000	81,920			20,080		
								14. 工 事 請 負 費	737,000	737,000			0		
								17. 備 品 購 入 費	1,048,000	1,045,715			2,285		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	51,000	21,589			29,411		
10. 災害復旧 費			6,000				6,000			0			6,000		
	1. 農林水産業施設災害復旧費		2,000				2,000			0			2,000		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越額	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
		1. 農地農業用施設災害復旧費	2,000				2,000			0			2,000		
							10. 需 用 費	1,000	0			1,000			
							18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0			1,000			
	2. 公共土木施設災害復旧 費	4,000				4,000			0			4,000			
		1. 道路橋梁災害復旧費	2,000				2,000			0			2,000		
							12. 委 託 料	1,000	0			1,000			
							14. 工 事 請 負 費	1,000	0			1,000			
		2. 河川災害復旧費	2,000				2,000			0			2,000		
							12. 委 託 料	1,000	0			1,000			
							14. 工 事 請 負 費	1,000	0			1,000			
11. 公債費			801,618,000	△7,594,000			794,024,000			793,723,176			300,824		
	1. 公債費		801,618,000	△7,594,000			794,024,000			793,723,176			300,824		
		1. 元 金	729,738,000	117,000			729,855,000			729,854,957			43		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許費	事故繰越			
								区 分							金 額
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	729,855,000	729,854,957			43		
		2. 利 子	71,880,000	△7,711,000		64,169,000			63,868,219			300,781			
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	64,169,000	63,868,219			300,781		
12. 予備費			10,000,000			△8,912,000	1,088,000			0			1,088,000		
	1. 予備費		10,000,000			△8,912,000	1,088,000			0			1,088,000		
	1. 予備費	10,000,000			△8,912,000	1,088,000			0				1,088,000		
歳出合計			10,836,000,000	589,300,000	490,897,000		11,916,197,000			10,582,289,487	繰越明許費 740,874,000 事 故 繰 越 62,351,930		530,681,583		

実質収支に関する調書

一般会計

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	11,292,332 千円
2. 歳 出	総 額	10,582,289
3. 歳 入	歳 出 差 引 額	710,043
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	175,948
	(3) 事故繰越し繰越額	2,952
	計	178,900
5. 実 質	収 支 額	531,143
6.	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	

1. 公 有 財 産

財 産 に 関 す る 調 書

(1) 土地及び建物(一般・特別会計)

(単位:㎡)

区 分		土 地(面積)			建 物								
					木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			計		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 残高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 残高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 残高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 残高
庁舎		19,980.65		19,980.65	85.00		85.00	8,407.27		8,407.27	8,492.27		8,492.27
行 政 の 機 関	警察(消防)施設	4,018.00		4,018.00				747.00		747.00	747.00		747.00
	その他施設	106,045.76		106,045.76	223.70		223.70	4,788.74		4,788.74	5,012.44		5,012.44
公用財産 小計		130,044.41		130,044.41	308.70		308.70	13,943.01		13,943.01	14,251.71		14,251.71
公 共 用 財 産	消防施設	2,660.46	△ 89.48	2,570.98	1,361.25		1,361.25	563.46		563.46	1,924.71		1,924.71
	その他施設	401,227.08	3,661.52	404,888.60	6,113.82		6,113.82	32,847.63	△ 498.00	32,349.63	38,961.45	△ 498.00	38,463.45
	学校	198,415.32	△ 4,801.44	193,613.88	856.45		856.45	33,441.73	△ 497.00	32,944.73	34,298.18	△ 497.00	33,801.18
	公営住宅	52,321.94	△ 636.77	51,685.17	14,813.32	156.09	14,969.41	8,130.23		8,130.23	22,943.55	156.09	23,099.64
公共用財産 小計		654,624.80	△ 1,866.17	652,758.63	23,144.84	156.09	23,300.93	74,983.05	△ 995.00	73,988.05	98,127.89	△ 838.91	97,288.98
行政財産 合計		784,669.21	△ 1,866.17	782,803.04	23,453.54	156.09	23,609.63	88,926.06	△ 995.00	87,931.06	112,379.60	△ 838.91	111,540.69
山林		2,216,316.00		2,216,316.00									
土地		178,695.22	5,433.91	184,129.13	173.07		173.07	5,194.98	497.00	5,691.98	5,368.05	497.00	5,865.05
普通財産 合計		2,395,011.22	5,433.91	2,400,445.13	173.07		173.07	5,194.98	497.00	5,691.98	5,368.05	497.00	5,865.05
総 計		3,179,680.43	3,567.74	3,183,248.17	23,626.61	156.09	23,782.70	94,121.04	△ 498.00	93,623.04	117,747.65	△ 341.91	117,405.74

(2)山 林 (単位:㎡)

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	2,216,316	0	2,216,316
分 収	362,200	0	362,200
合 計	2,578,516	0	2,578,516

(3)有価証券 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
株 券 茨 城 県 中 央 食 肉 公 社	12,800	0	12,800
株 券 (株) 物 産 セ ン タ ー 山 桜	27,700	0	27,700
株 券 (株) 桂 ふ る さ と 振 興 セ ン タ ー	35,000	0	35,000
株 券 (株) フ ッ ト ボ ー ル ク ラ ブ 水 戸 ホ ー リ ー ホ ッ ク	500	0	500
合 計	76,000	0	76,000

(4)出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
出資金 茨城県農業信用基金協会	9,580	0	9,580
出資金 (社)茨城県社会福祉事業団	231	0	231
出資金 城北森林組合	15	0	15
出資金 (社)茨城県畜産協会	1,740	0	1,740
出資金 (財)城里町開発公社	20,000	0	20,000
出資金 (財)茨城県建設技術公社	110	0	110
出資金 (財)いばらき中小企業グローバル推進機構	2,300	0	2,300
出資金 (財)茨城県消防協会	454	0	454
出資金 (財)いばらき腎臓財団	990	0	990
出資金 (財)茨城県国際交流協会	1,244	0	1,244
出資金 (財)茨城県暴力追放推進センター	853	0	853
出資金 (財)那珂川沿岸土地改良基金協会	14,400	0	14,400
出資金 茨城県信用保証協会	9,490	0	9,490
寄託金 茨城県信用保証協会	1,947	21	1,968
出資金 笠間広域森林組合	730	0	730
出資金 (財)砂防フロンティア整備推進機構	20	0	20
出資金 地方公共団体金融機構	2,500	0	2,500
合 計	66,604	21	66,625

2 物 品 (台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
普通乗用自動車	10	2	12
小型乗用自動車	11	△ 1	10
小型貨物自動車	10	△ 1	9
軽自動車	17	△ 1	16
軽貨物自動車	28	1	29
マイクロバス	5	△ 1	4
小型バス	1		1
中型バス	1		1
トラック	1		1
大型特殊自動車	9	△ 2	7
自動二輪車	5		5
特殊自動車(救急)	2		2
特殊自動車(消防)	50		50
合 計	150	△ 3	147

3 基 金 (千円)

区 分			前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
財 政 調 整 基 金			2,666,535	5,907	2,672,442
奨 学 基 金	総 額		49,352	△ 352	49,000
	運用	貸付	27,670	△ 445	27,225
		現金	21,682	93	21,775
土地開発基金	総 額		319,585	82	319,667
	運用	土地	51,802	0	51,802
		現金	267,783	82	267,865
繁殖牛導入基金	総 額		23,414	5	23,419
	運用	貸付	13,653	79	13,732
		現金	9,761	△ 74	9,687
善 行 賞 基 金			1,310	0	1,310
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金			970,846	△ 105,472	865,374
国民健康保険支払準備基金			968,316	7,618	975,934
ふるさと創生基金			4,650	△ 4,297	353
減 債 基 金			212,009	24,137	236,146
番 場 ま つ の 福 祉 基 金			10,000	0	10,000
公 共 施 設 整 備 基 金			641,640	△ 62,197	579,443
介 護 給 付 費 準 備 基 金			136,255	△ 4,393	131,862
生 活 環 境 整 備 基 金			50,856	1	50,857
地 域 福 祉 振 興 基 金			206,518	△ 1,962	204,556
ふるさと水と土保全基金			3,226	△ 499	2,727
ふるさと応援基金			79,455	14,619	94,074
収 入 印 紙 等 総	額		1,000	0	1,000
	購入基金	印紙	702	146	848
		現金	298	△ 146	152
森 林 環 境 譲 与 税 基 金			27,597	7,909	35,506
ア イ ジ ー 基 金			5,100	△ 4,997	103
黒 澤 止 幾 基 金			280	1	281
那珂川のほとり教育支援基金			17,540	△ 2,091	15,449
合 計			6,395,484	△ 125,981	6,269,503

地 方 債 現 在 額 調

(単位:円)

資金借入先別 区 分	前 年 度 末 現 在 額 A			決 算 年 度 中 増 減 高							当 該 年 度 末 現 在 額 (A − B − C + D)		
				当 該 年 度 返 済 額 B			繰上げ償還 等による利子 C	当 該 年 度 借 入 額 D					
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計		元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
1. 政府資金	4,958,588,350	130,768,254	5,089,356,604	452,015,396	18,238,740	470,254,136	△ 10,827,000	431,762,000	47,441,505	479,203,505	4,938,334,954	170,798,019	5,109,132,973
（1）財政融資 資 金	4,889,508,111	130,195,800	5,019,703,911	419,611,776	17,982,110	437,593,886	△ 10,827,000	431,762,000	47,441,505	479,203,505	4,901,658,335	170,482,195	5,072,140,530
（2）郵便貯金 資 金													
（3）簡易生命 保険資金	69,080,239	572,454	69,652,693	32,403,620	256,630	32,660,250					36,676,619	315,824	36,992,443
2. 機構資金 （旧公庫）	865,979,778	94,968,640	960,948,418	62,024,696	9,076,180	71,100,876					803,955,082	85,892,460	889,847,542
3. 縁故資金	6,023,437,862	332,463,648	6,355,901,510	215,814,865	36,553,299	252,368,164		741,900,000	125,203,914	867,103,914	6,549,522,997	421,114,263	6,970,637,260
（1）銀行等	6,023,437,862	332,463,648	6,355,901,510	215,814,865	36,553,299	252,368,164		727,400,000	123,595,469	850,995,469	6,535,022,997	419,505,818	6,954,528,815
（2）共済等								14,500,000	1,608,445	16,108,445	14,500,000	1,608,445	16,108,445
4. 茨城県	4,969,009		4,969,009	515,526		515,526					4,453,483		4,453,483
合 計	11,852,974,999	558,200,542	12,411,175,541	730,370,483	63,868,219	794,238,702	△ 10,827,000	1,173,662,000	172,645,419	1,346,307,419	12,296,266,516	677,804,742	12,974,071,258

議案第 5 3 号

令和 6 年度城里町国民健康保険特別会計決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事業勘定)

令和 6 年度 国民健康保険特別会計（事業勘定） 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1. 国 民 健 康 保 険 税		357,733,000	443,990,716	359,106,864	2,968,750	81,915,102	1,373,864
	1. 国 民 健 康 保 険 税	357,733,000	443,990,716	359,106,864	2,968,750	81,915,102	1,373,864
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		129,000	88,798	88,798	0	0	△40,202
	1. 手 数 料	129,000	88,798	88,798	0	0	△40,202
3. 国 庫 支 出 金		386,000	385,000	385,000	0	0	△1,000
	1. 国 庫 補 助 金	386,000	385,000	385,000	0	0	△1,000
4. 県 支 出 金		1,497,749,000	1,440,123,262	1,440,123,262	0	0	△57,625,738
	1. 県 補 助 金	1,497,749,000	1,440,123,262	1,440,123,262	0	0	△57,625,738
5. 財 産 収 入		539,000	518,281	518,281	0	0	△20,719
	1. 財 産 運 用 収 入	539,000	518,281	518,281	0	0	△20,719
6. 繰 入 金		128,136,000	122,645,406	122,645,406	0	0	△5,490,594
	1. 他 会 計 繰 入 金	128,135,000	122,645,406	122,645,406	0	0	△5,489,594
	2. 基 金 繰 入 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
7. 繰 越 金		14,068,000	14,067,390	14,067,390	0	0	△610
	1. 繰 越 金	14,068,000	14,067,390	14,067,390	0	0	△610
8. 諸 収 入		4,461,000	4,947,398	4,947,398	0	0	486,398
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,024,000	2,153,662	2,153,662	0	0	129,662
	2. 受 託 事 業 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
	3. 雑 入	2,436,000	2,793,736	2,793,736	0	0	357,736
歳 入 合 計		2,003,201,000	2,026,766,251	1,941,882,399	2,968,750	81,915,102	△61,318,601

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1. 総 務 費		57,765,000	54,414,276	0	3,350,724	3,350,724
	1. 総 務 管 理 費	51,872,000	48,857,241	0	3,014,759	3,014,759
	2. 徴 収 費	5,687,000	5,426,456	0	260,544	260,544
	3. 運 営 協 議 会 費	206,000	130,579	0	75,421	75,421
2. 保 険 給 付 費		1,383,167,000	1,329,678,132	0	53,488,868	53,488,868
	1. 療 養 諸 費	1,221,847,000	1,170,959,664	0	50,887,336	50,887,336
	2. 高 額 療 養 費	155,464,000	154,617,418	0	846,582	846,582
	3. 移 送 費	2,000	0	0	2,000	2,000
	4. 出 産 育 児 諸 費	4,003,000	2,501,050	0	1,501,950	1,501,950
	5. 葬 祭 諸 費	1,850,000	1,600,000	0	250,000	250,000
	6. 傷 病 手 当 金	1,000	0	0	1,000	1,000
3. 国民健康保険事業費納付金		463,243,000	463,239,332	0	3,668	3,668
	1. 医 療 給 付 費 分	288,876,000	288,874,662	0	1,338	1,338
	2. 後期高齢者支援金等分	133,361,000	133,359,093	0	1,907	1,907
	3. 介 護 納 付 金 分	41,006,000	41,005,577	0	423	423
4. 共 同 事 業 拠 出 金		2,000	0	0	2,000	2,000
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0	0	2,000	2,000
5. 保 健 事 業 費		30,948,000	28,871,596	0	2,076,404	2,076,404
	1. 保 健 事 業 費	5,041,000	4,576,822	0	464,178	464,178
	2. 特定健康診査等事業費	25,907,000	24,294,774	0	1,612,226	1,612,226
6. 基 金 積 立 金		7,619,000	7,618,281	0	719	719
	1. 基 金 積 立 金	7,619,000	7,618,281	0	719	719
7. 公 債 費		75,000	0	0	75,000	75,000
	1. 公 債 費	75,000	0	0	75,000	75,000
8. 諸 支 出 金		55,073,000	54,370,800	0	702,200	702,200
	1. 償還金及び還付加算金	2,718,000	2,023,800	0	694,200	694,200
	2. 延 滞 金	1,000	0	0	1,000	1,000
	3. 繰 出 金	52,354,000	52,347,000	0	7,000	7,000

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
9. 予 備 費		5,309,000	0	0	5,309,000	5,309,000
	1. 予 備 費	5,309,000	0	0	5,309,000	5,309,000
歳 出 合 計		2,003,201,000	1,938,192,417	0	65,008,583	65,008,583

歳入歳出差引残額 3,689,982 円

令和 6 年度 国民健康保険特別会計（事業勘定） 歳入歳出決算事項別明細書													
(歳 入)		(単位:円)											
款	項	目	予 算 現 額				節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区 分						
							金 額						
1. 国民健康保険税			363, 254, 000	△5, 521, 000	0	357, 733, 000			443, 990, 716	359, 106, 864	2, 968, 750	81, 915, 102	
	1. 国民健康保険税		363, 254, 000	△5, 521, 000	0	357, 733, 000			443, 990, 716	359, 106, 864	2, 968, 750	81, 915, 102	
		1. 一般被保険者国民健康保険税	363, 251, 000	△5, 521, 000	0	357, 730, 000			443, 990, 716	359, 106, 864	2, 968, 750	81, 915, 102	
							1. 医療給付費分 現 年 課 税 分	240, 578, 000	234, 276, 300	220, 108, 629	0	14, 167, 671	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 163, 415
							2. 後期高齢者支援金分現年課税 分	74, 163, 000	96, 185, 400	90, 356, 088	0	5, 829, 312	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 67, 162
							3. 介護納付金分 現 年 課 税 分	19, 218, 000	27, 938, 700	25, 111, 214	0	2, 827, 486	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 31, 723
							4. 医療給付費分 滞 納 繰 越 分	15, 957, 000	53, 880, 142	14, 914, 441	1, 914, 499	37, 051, 202	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 6, 251
							5. 後期高齢者支援金分滞納繰越 分	5, 372, 000	21, 811, 956	5, 890, 905	795, 045	15, 126, 006	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 2, 725
							6. 介護納付金分 滞 納 繰 越 分	2, 442, 000	9, 898, 218	2, 725, 587	259, 206	6, 913, 425	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 1, 924

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	3,000	0	0	3,000			0	0	0	0	
							1. 医療給付費分 滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	
							2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	
							3. 介護納付金分 滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	
2. 使用料及び手数料			2,000	127,000	0	129,000			88,798	88,798	0	0	
	1. 手数料		2,000	127,000	0	129,000			88,798	88,798	0	0	
		1. 手数料	2,000	127,000	0	129,000			88,798	88,798	0	0	
							1. 総務手数料	1,000	0	0	0	0	
							2. 督促手数料	128,000	88,798	88,798	0	0	
3. 国庫支出金			1,000	385,000	0	386,000			385,000	385,000	0	0	
	1. 国庫補助金		1,000	385,000	0	386,000			385,000	385,000	0	0	
		1. 災害臨時特例補助金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 災害臨時特例補助金	1,000	0	0	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		3. 社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	0	385,000	0	385,000			385,000	385,000	0	0	
							1. 社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	385,000	385,000	385,000	0	0	
4. 県 支 出 金			1,602,951,000	△105,202,000	0	1,497,749,000			1,440,123,262	1,440,123,262	0	0	
	1. 県 補 助 金		1,602,951,000	△105,202,000	0	1,497,749,000			1,440,123,262	1,440,123,262	0	0	
		1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	1,602,950,000	△105,202,000	0	1,497,748,000			1,440,123,262	1,440,123,262	0	0	
							1. 普 通 交 付 金	1,377,312,000	1,324,241,680	1,324,241,680	0	0	
							2. 特 別 交 付 金 ・ 保 険 者 努 力 支 援 分	13,168,000	11,982,000	11,982,000	0	0	
							3. 特 別 交 付 金 ・ 特 別 調 整 交 付 金 分 （ 市 町 村 分 ）	14,737,000	16,612,000	16,612,000	0	0	
							4. 特 別 交 付 金 ・ 県 繰 入 金 （ 2 号 分 ）	85,815,000	80,571,582	80,571,582	0	0	

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
							5. 特別交付金・特定健康診査等 負 担 金	6, 716, 000	6, 716, 000	6, 716, 000	0	0	
		2. 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1, 000	0	0	1, 000			0	0	0	0	
							1. 財政安定化基 金 交 付 金	1, 000	0	0	0	0	
5. 財産収 入			1, 000	538, 000	0	539, 000			518, 281	518, 281	0	0	
	1. 財 産 運 用 収 入		1, 000	538, 000	0	539, 000			518, 281	518, 281	0	0	
		1. 利 子 及 び 配 当 金	1, 000	538, 000	0	539, 000			518, 281	518, 281	0	0	
							1. 利子及び配当 金	539, 000	518, 281	518, 281	0	0	
6. 繰 入 金			132, 736, 000	△4, 600, 000	0	128, 136, 000			122, 645, 406	122, 645, 406	0	0	
	1. 他 会 計 繰 入 金		132, 735, 000	△4, 600, 000	0	128, 135, 000			122, 645, 406	122, 645, 406	0	0	
		1. 一 般 会 計 繰 入 金	132, 735, 000	△4, 600, 000	0	128, 135, 000			122, 645, 406	122, 645, 406	0	0	
							1. 保険基盤安定 繰入金（保険 税 軽 減 分）	39, 374, 000	41, 375, 550	41, 375, 550	0	0	
							2. 保険基盤安定 繰入金（保険 者 支 援 分）	29, 240, 000	31, 242, 837	31, 242, 837	0	0	

款	項	目	予 算 現 額				調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						節		
												区 分	金 額	
							3. 職員給与費等繰 入 金	56,220,000	47,748,129	47,748,129	0	0		
							4. 出産育児一時金等繰入金	2,666,000	1,666,667	1,666,667	0	0		
							5. 未就学児均等割繰入金	485,000	485,995	485,995	0	0		
							6. その他繰入金	1,000	0	0	0	0		
							7. 産前産後保険税繰入金	149,000	126,228	126,228	0	0		
		2. 基金繰入金		1,000	0	0	0	1,000		0	0	0	0	
		1. 基金繰入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
							1. 基金繰入金	1,000	0	0	0	0		
	7. 繰越金			10,001,000	4,067,000	0	14,068,000			14,067,390	14,067,390	0	0	
	1. 繰越金		10,001,000	4,067,000	0	14,068,000			14,067,390	14,067,390	0	0		
			1. 繰越金	10,001,000	4,067,000	0	14,068,000			14,067,390	14,067,390	0	0	
							1. 繰越金	14,068,000	14,067,390	14,067,390	0	0		
8. 諸収入			7,107,000	△2,646,000	0	4,461,000			4,947,398	4,947,398	0	0		
	1. 延滞金、加算金及び過料		5,023,000	△2,999,000	0	2,024,000			2,153,662	2,153,662	0	0		
		1. 延滞金	5,020,000	△2,999,000	0	2,021,000			2,153,662	2,153,662	0	0		
								1. 一般被保険者延滞金	2,001,000	2,153,662	2,153,662	0	0	
								2. 退職被保険者等延滞金	20,000	0	0	0	0	
		2. 加算金	2,000	0	0	2,000			0	0	0	0		

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							1. 一般被保険者加 算 金	1,000	0	0	0	0	
							2. 退職被保険者等 加 算 金	1,000	0	0	0	0	
		3. 過 料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 過 料	1,000	0	0	0	0	
	2. 受託事業収入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 特定健康診査等受託料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 特定健康診査等 受 託 料	1,000	0	0	0	0	
	3. 雑 入		2,083,000	353,000	0	2,436,000			2,793,736	2,793,736	0	0	
		1. 一般被保険者第三者納付金	1,001,000	0	0	1,001,000			1,239,094	1,239,094	0	0	
							1. 現物給付分	1,000,000	1,239,094	1,239,094	0	0	
							2. 現金給付分	1,000	0	0	0	0	
		2. 退職被保険者等第三者納付金	2,000	0	0	2,000			0	0	0	0	
							1. 現物給付分	1,000	0	0	0	0	
							2. 現金給付分	1,000	0	0	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		3. 一般被 保 險 者 返 納 金	2,000	0	0	2,000			29,494	29,494	0	0	
						1. 現 物 給 付 分	1,000	29,494	29,494	0	0		
						2. 現 金 給 付 分	1,000	0	0	0	0		
		4. 退 職 被 保 險 者 等 返 納 金	2,000	0	0	2,000			0	0	0	0	
						1. 現 物 給 付 分	1,000	0	0	0	0		
						2. 現 金 給 付 分	1,000	0	0	0	0		
		5. 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	1,000	353,000	0	354,000			354,000	354,000	0	0	
						1. 過 年 度 分	354,000	354,000	354,000	0	0		
		6. 特 定 健 康 診 査 個 人 負 担 金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 現 年 度 分	1,000	0	0	0	0	
		7. 前 期 高 齡 者 一 部 負 担 金 軽 減 分	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1. 前期高齢者一 部負担金軽減 分	1,000	0	0	0	0			
8. 雑 入	1,073,000	0	0	1,073,000			1,171,148	1,171,148	0	0			

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							1. 雑 入	1, 073, 000	1, 171, 148	1, 171, 148	0	0	
歳入合計			2, 116, 053, 000	△112, 852, 000	0	2, 003, 201, 000			2, 026, 766, 251	1, 941, 882, 399	2, 968, 750	81, 915, 102	

(歳 出)

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
1. 総務費			62, 183, 000	△4, 418, 000			57, 765, 000			54, 414, 276			3, 350, 724		
	1. 総務管理 費		56, 433, 000	△4, 561, 000			51, 872, 000			48, 857, 241			3, 014, 759		
		1. 一般管 理 費	55, 322, 000	△4, 561, 000			50, 761, 000			47, 748, 129			3, 012, 871		
			2. 給 料					20, 746, 000	19, 437, 465			1, 308, 535			
			3. 職 員 手 当 等					14, 035, 000	12, 840, 422			1, 194, 578			
			4. 共 済 費					6, 520, 000	6, 201, 502			318, 498			
			8. 旅 費					49, 000	11, 000			38, 000			
			10. 需 用 費					421, 000	398, 255			22, 745			
			11. 役 務 費					4, 432, 000	4, 303, 683			128, 317			
			12. 委 託 料					1, 548, 000	1, 547, 568			432			
			13. 使 用 料 及 び 賃 借 料					2, 810, 000	2, 808, 234			1, 766			
	26. 公 課 費					200, 000	200, 000			0					
		2. 国民健 康保険 団体連 合会負 担 金	1, 111, 000				1, 111, 000			1, 109, 112			1, 888		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1, 111, 000	1, 109, 112			1, 888		
	2. 徴収費		5, 544, 000	143, 000			5, 687, 000			5, 426, 456			260, 544		
	1. 賦課徴 収 費	5, 544, 000	143, 000			5, 687, 000			5, 426, 456			260, 544			
							10. 需 用 費	78, 000	52, 250			25, 750			

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
								区 分							金 額
								11. 役 務 費	925,000	690,549			234,451		
								12. 委 託 料	3,430,000	3,429,657			343		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,254,000	1,254,000			0		
	3. 運営協 議会費		206,000				206,000			130,579			75,421		
		1. 運営協 議会費	206,000				206,000			130,579			75,421		
								1. 報 酬	136,000	110,000			26,000		
								10. 需 用 費	5,000	3,995			1,005		
	18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金							65,000	16,584			48,416			
	2. 保険給 付 費			1,494,232,000	△111,065,000			1,383,167,000			1,329,678,132			53,488,868	
	1. 療養諸 費		1,293,446,000	△71,599,000			1,221,847,000			1,170,959,664			50,887,336		
		1. 一般被 保険者 療養給 付 費	1,281,135,000	△72,135,000			1,209,000,000			1,159,413,082			49,586,918		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,209,000,000	1,159,413,082			49,586,918		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 通次繰越	繰越 明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
		2. 退職被 保険者 等療養 給付費	1,000				1,000			0			1,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0			1,000		
		3. 一般被 保険者 療養費	7,125,000				7,125,000			6,222,680			902,320		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	7,125,000	6,222,680			902,320		
		4. 退職被 保険者 等療養 費	1,000				1,000			0			1,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0			1,000		
		5. 審査支 払手数 料	5,184,000	536,000			5,720,000			5,323,902			396,098		
								11. 役 務 費	5,720,000	5,323,902			396,098		
	2. 高額療 養 費	192,530,000	△37,066,000			155,464,000			154,617,418			846,582			

款	項	目	予 算 現 額							支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節			継続費 通次繰越	繰越 明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
		1. 一般被 保 険 者 高 額 療 養 費	192, 288, 000	△36, 859, 000			155, 429, 000			154, 584, 779				844, 221	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	155, 429, 000	154, 584, 779				844, 221	
		2. 退職被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	1, 000				1, 000			0				1, 000	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1, 000	0				1, 000	
		3. 一般被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	240, 000	△207, 000			33, 000			32, 639				361	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	33, 000	32, 639				361	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
								区 分							金 額
		4. 退職被 保険者 等高額 介護合 算療養 費	1,000				1,000			0			1,000		
							18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0				1,000		
	3. 移送費		2,000				2,000			0			2,000		
		1. 一般被 保険者 移送費	1,000				1,000			0			1,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0				1,000	
		2. 退職被 保険者 等移送 費	1,000				1,000			0			1,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0				1,000	
	4. 出産育 児諸費		6,003,000	△2,000,000			4,003,000			2,501,050			1,501,950		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	事故 明許 費			
								区 分				金 額		
		1. 出産育児一時金	6,000,000	△2,000,000			4,000,000			2,500,000			1,500,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	4,000,000	2,500,000			1,500,000	
		2. 審査支払手数料	3,000				3,000			1,050			1,950	
								11. 役 務 費	3,000	1,050			1,950	
	5. 葬祭諸費		2,250,000	△400,000			1,850,000			1,600,000			250,000	
		1. 葬祭費	2,250,000	△400,000			1,850,000			1,600,000			250,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,850,000	1,600,000			250,000	
	6. 傷病手当 金		1,000				1,000			0			1,000	
		1. 傷病手当 金	1,000				1,000			0			1,000	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,000	0			1,000	
3. 国民健康保険事業費納付金			463,243,000				463,243,000			463,239,332			3,668	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 繰越	事故 繰越			
								区 分							金 額
	1. 医療給 付費分		288,876,000				288,876,000			288,874,662			1,338		
		1. 一般被 保険者 医療給 付費分	288,875,000				288,875,000			288,874,662			338		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	288,875,000	288,874,662			338		
		2. 退職被 保険者 等医療 給付費 分	1,000				1,000			0			1,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0			1,000		
	2. 後期高 齢者支 援金等 分		133,361,000				133,361,000			133,359,093			1,907		
	1. 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金等 分	133,360,000				133,360,000			133,359,093			907			

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	133,360,000	133,359,093			907		
		2. 退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 等 分	1,000				1,000			0			1,000		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	0			1,000		
		3. 介護納 付金分	41,006,000				41,006,000			41,005,577			423		
		1. 介護納 付金分	41,006,000				41,006,000			41,005,577			423		
									18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	41,006,000	41,005,577			423	
	4. 共同事 業拠出 金			2,000				2,000			0		2,000		
	1. 共同事 業拠出 金		2,000				2,000			0		2,000			

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
		1. 共同事業拠出金	2,000				2,000			0			2,000		
								18. 負担金、補助及び交付金	2,000	0			2,000		
5. 保健事業費			33,531,000	△2,583,000			30,948,000			28,871,596			2,076,404		
	1. 保健事業費		5,171,000	△130,000			5,041,000			4,576,822			464,178		
		1. 疾病予防費	5,171,000	△130,000			5,041,000			4,576,822			464,178		
									7. 報償費	116,000	100,000			16,000	
									10. 需用費	81,000	75,566			5,434	
									12. 委託料	4,655,000	4,272,876			382,124	
									13. 使用料及び賃借料	189,000	128,380			60,620	
	2. 特定健康診査等事業費		28,360,000	△2,453,000			25,907,000			24,294,774			1,612,226		
		1. 特定健康診査等事業費	28,360,000	△2,453,000			25,907,000			24,294,774			1,612,226		
									1. 報酬	2,243,000	2,213,040			29,960	
										3. 職員手当等	470,000	442,254			27,746

款	項	目	予 算 現 額					計	節	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	繰越				事故				
							継続費 繰越					明許 費	繰越		
								4. 共 済 費	477,000	453,882			23,118		
								7. 報 償 費	560,000	488,000			72,000		
								8. 旅 費	171,000	149,800			21,200		
								10. 需 用 費	148,000	141,753			6,247		
								11. 役 務 費	210,000	209,561			439		
								12. 委 託 料	20,953,000	19,522,248			1,430,752		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	264,000	264,000			0		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	411,000	410,236			764		
6. 基金積立金			37,816,000	△34,888,000		4,691,000	7,619,000			7,618,281			719		
	1. 基金積立金		37,816,000	△34,888,000		4,691,000	7,619,000			7,618,281			719		
		1. 基金積立金	37,816,000	△34,888,000		4,691,000	7,619,000			7,618,281			719		
								24. 積立金	7,619,000	7,618,281			719		
7. 公債費			75,000				75,000			0			75,000		
	1. 公債費		75,000				75,000			0			75,000		
		1. 利子	75,000				75,000			0			75,000		
								22. 償還金、利子及び割引料	75,000	0			75,000		

款	項	目	予 算 現 額							支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節			継続費 繰越額	繰越 明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
8. 諸支出金			14, 971, 000	40, 102, 000			55, 073, 000			54, 370, 800			702, 200		
	1. 償還金及び還付加算金		2, 718, 000				2, 718, 000			2, 023, 800			694, 200		
		1. 一般被保険者保険税還付金	2, 500, 000				2, 500, 000			2, 023, 800			476, 200		
								22. 償 還 金、利子及び割引料	2, 500, 000	2, 023, 800			476, 200		
		2. 退職被保険者等保険税還付金	80, 000				80, 000			0			80, 000		
								22. 償 還 金、利子及び割引料	80, 000	0			80, 000		
		3. 一般被保険者保険税還付加算金	129, 000				129, 000			0			129, 000		

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 繰越			明許 費	事故 繰越
									区 分	金 額					
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	129,000	0			129,000		
		4. 退職被 保険者 等保険 税還付 加算金	4,000				4,000			0			4,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	4,000	0			4,000		
		5. 保険給 付費等 交付金 償還金	1,000				1,000			0			1,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0			1,000		
		6. 療養給 付費等 負担金 償還金	1,000				1,000			0			1,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0			1,000		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
		7. 療養給 付費等 交付金 償還金	1,000				1,000			0			1,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0			1,000		
		8. 特定健 康診査 等負担 金償還 金	1,000				1,000			0			1,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0			1,000		
		9. 前期高 齢者一 部負担 金還付 金	1,000				1,000			0			1,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0			1,000		
	2. 延滞金		1,000				1,000			0			1,000		
		1. 延滞金	1,000				1,000			0			1,000		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
								21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	1,000	0			1,000		
	3. 繰出金		12,252,000	40,102,000			52,354,000			52,347,000			7,000		
		1. 直営診療施設 勘定繰 出 金	12,252,000	40,102,000			52,354,000			52,347,000			7,000		
								27. 繰 出 金	52,354,000	52,347,000			7,000		
9. 予備費			10,000,000			△4,691,000	5,309,000			0			5,309,000		
	1. 予備費		10,000,000			△4,691,000	5,309,000			0			5,309,000		
		1. 予備費	10,000,000			△4,691,000	5,309,000			0			5,309,000		
歳出合計			2,116,053,000	△112,852,000			2,003,201,000			1,938,192,417			65,008,583		

実質収支に関する調書

国民健康保険特別会計（事業勘定）

区 分		金 額
1. 歳 入 総 額		1,941,882 千円
2. 歳 出 総 額		1,938,193
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		3,689
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	（1）継続費通次繰越額	
	（2）繰越明許費繰越額	
	（3）事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支 額		3,689
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (施設勘定)

令和 6 年度 国民健康保険特別会計（施設勘定） 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1. 診 療 収 入		96,329,000	119,454,247	119,449,847	0	4,400	23,120,847
	1. 外 来 収 入	89,889,000	108,498,369	108,498,369	0	0	18,609,369
	2. そ の 他 の 診 療 収 入	6,440,000	10,955,878	10,951,478	0	4,400	4,511,478
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		414,000	464,950	464,950	0	0	50,950
	1. 使 用 料	144,000	144,000	144,000	0	0	0
	2. 手 数 料	270,000	320,950	320,950	0	0	50,950
3. 繰 入 金		136,354,000	99,947,000	99,947,000	0	0	△36,407,000
	1. 他 会 計 繰 入 金	136,354,000	99,947,000	99,947,000	0	0	△36,407,000
4. 繰 越 金		1,550,000	1,550,354	1,550,354	0	0	354
	1. 繰 越 金	1,550,000	1,550,354	1,550,354	0	0	354
5. 諸 収 入		1,264,000	1,726,207	1,726,207	0	0	462,207
	1. 雑 入	1,264,000	1,726,207	1,726,207	0	0	462,207
歳 入 合 計		235,911,000	223,142,758	223,138,358	0	4,400	△12,772,642

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1. 総 務 費		154,807,000	148,249,980	0	6,557,020	6,557,020
	1. 施 設 管 理 費	154,407,000	148,052,063	0	6,354,937	6,354,937
	2. 研 究 研 修 費	400,000	197,917	0	202,083	202,083
2. 医 業 費		50,990,000	44,306,427	0	6,683,573	6,683,573
	1. 医 業 費	50,990,000	44,306,427	0	6,683,573	6,683,573
3. 公 債 費		29,547,000	29,503,641	0	43,359	43,359
	1. 公 債 費	29,547,000	29,503,641	0	43,359	43,359
4. 予 備 費		567,000	0	0	567,000	567,000
	1. 予 備 費	567,000	0	0	567,000	567,000
歳 出 合 計		235,911,000	222,060,048	0	13,850,952	13,850,952

歳入歳出差引残額 1,078,310 円

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
1. 診療収入			97,479,000	△1,150,000	0	96,329,000			119,454,247	119,449,847	0	4,400	
	1. 外来収入		91,039,000	△1,150,000	0	89,889,000			108,498,369	108,498,369	0	0	
		1. 国民健康保険診療報酬収入	21,302,000	△1,150,000	0	20,152,000			21,670,502	21,670,502	0	0	
							1. 現 年 度 分	20,152,000	21,670,502	21,670,502	0	0	
		2. 社会保険診療報酬収入	15,980,000	0	0	15,980,000			22,412,394	22,412,394	0	0	
							1. 現 年 度 分	15,980,000	22,412,394	22,412,394	0	0	
		3. 後期高齢者医療診療報酬収入	36,956,000	0	0	36,956,000			43,396,986	43,396,986	0	0	
							1. 現 年 度 分	36,956,000	43,396,986	43,396,986	0	0	
		4. その他の診療報酬収入	1,709,000	0	0	1,709,000			2,573,512	2,573,512	0	0	
							1. 現 年 度 分	1,709,000	2,573,512	2,573,512	0	0	
		5. 一部負担金収入	15,092,000	0	0	15,092,000			18,444,975	18,444,975	0	0	
							1. 医療給付分現年度分	15,089,000	18,444,975	18,444,975	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							2. 医療給付分過年度分	3, 000	0	0	0	0	
	2. その他の診療収入		6, 440, 000	0	0	6, 440, 000			10, 955, 878	10, 951, 478	0	4, 400	
		1. 諸検査等収入	6, 440, 000	0	0	6, 440, 000			10, 955, 878	10, 951, 478	0	4, 400	
							1. 現年度分	6, 440, 000	10, 955, 878	10, 951, 478	0	4, 400	
2. 使用料及び手数料			414, 000	0	0	414, 000			464, 950	464, 950	0	0	
	1. 使用料		144, 000	0	0	144, 000			144, 000	144, 000	0	0	
		1. 使用料	144, 000	0	0	144, 000			144, 000	144, 000	0	0	
						1. 行政財産使用料	144, 000	144, 000	144, 000	0	0		
	2. 手数料		270, 000	0	0	270, 000			320, 950	320, 950	0	0	
		1. 文書料	270, 000	0	0	270, 000			320, 950	320, 950	0	0	
							1. 診断書料	270, 000	320, 950	320, 950	0	0	
3. 繰入金			124, 960, 000	11, 394, 000	0	136, 354, 000			99, 947, 000	99, 947, 000	0	0	
	1. 他会計繰入金		124, 960, 000	11, 394, 000	0	136, 354, 000			99, 947, 000	99, 947, 000	0	0	
		1. 一般会計繰入金	112, 708, 000	△28, 708, 000	0	84, 000, 000			47, 600, 000	47, 600, 000	0	0	
							1. 一般会計繰入金	84, 000, 000	47, 600, 000	47, 600, 000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		2. 国民健康保険事業特別会計繰入金	12, 252, 000	40, 102, 000	0	52, 354, 000			52, 347, 000	52, 347, 000	0	0	
						1. 国民健康保険事業特別会計繰 入 金	52, 354, 000	52, 347, 000	52, 347, 000	0	0		
4. 繰越金			1, 500, 000	50, 000	0	1, 550, 000			1, 550, 354	1, 550, 354	0	0	
	1. 繰越金		1, 500, 000	50, 000	0	1, 550, 000			1, 550, 354	1, 550, 354	0	0	
		1. 繰越金	1, 500, 000	50, 000	0	1, 550, 000			1, 550, 354	1, 550, 354	0	0	
							1. 繰 越 金	1, 550, 000	1, 550, 354	1, 550, 354	0	0	
5. 諸収入			1, 264, 000	0	0	1, 264, 000			1, 726, 207	1, 726, 207	0	0	
	1. 雑 入		1, 264, 000	0	0	1, 264, 000			1, 726, 207	1, 726, 207	0	0	
		1. 雑 入	1, 264, 000	0	0	1, 264, 000			1, 726, 207	1, 726, 207	0	0	
							1. 雑 入	1, 264, 000	1, 726, 207	1, 726, 207	0	0	
歳入合計			225, 617, 000	10, 294, 000	0	235, 911, 000			223, 142, 758	223, 138, 358	0	4, 400	

(歳 出)

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	事故 明許 費				
								区 分				金 額			
1. 総務費			140,525,000	13,849,000		433,000	154,807,000			148,249,980			6,557,020		
	1. 施設管理費		140,125,000	13,849,000		433,000	154,407,000			148,052,063			6,354,937		
		1. 一般管理費	140,125,000	13,849,000		433,000	154,407,000			148,052,063			6,354,937		
									1. 報酬	13,010,000	12,312,158			697,842	
									2. 給料	53,905,000	53,220,619			684,381	
									3. 職員手当等	51,887,000	48,992,426			2,894,574	
									4. 共済費	16,905,000	16,175,281			729,719	
									8. 旅費	606,000	528,700			77,300	
									10. 需用費	5,540,000	4,897,590			642,410	
									11. 役務費	1,075,000	881,784			193,216	
									12. 委託料	4,755,000	4,682,288			72,712	
									13. 使用料及び賃借料	3,520,000	3,449,317			70,683	
							18. 負担金、補助及び交付金	1,334,000	1,198,800			135,200			
							26. 公課費	1,870,000	1,713,100			156,900			
	2. 研究研修費		400,000				400,000			197,917			202,083		
		1. 研究研修費	400,000				400,000			197,917			202,083		
									8. 旅費	119,000	12,000			107,000	
									10. 需用費	160,000	124,627			35,373	

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 繰越			明許 費	事故 繰越
									区 分	金 額					
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	121, 000	61, 290			59, 710		
2. 医業費			54, 545, 000	△3, 555, 000			50, 990, 000			44, 306, 427			6, 683, 573		
	1. 医業費		54, 545, 000	△3, 555, 000			50, 990, 000			44, 306, 427			6, 683, 573		
		1. 医療用 機械器 具 費	2, 935, 000	145, 000			3, 080, 000			2, 641, 912			438, 088		
								10. 需 用 費	600, 000	219, 976			380, 024		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2, 335, 000	2, 313, 036			21, 964		
								17. 備 品 購 入 費	145, 000	108, 900			36, 100		
		2. 医療用 消耗器 材 費	6, 076, 000	△500, 000			5, 576, 000			4, 436, 161			1, 139, 839		
								10. 需 用 費	5, 576, 000	4, 436, 161			1, 139, 839		
		3. 医療用 衛生材 料 費	32, 040, 000	△2, 000, 000			30, 040, 000			25, 280, 883			4, 759, 117		
								10. 需 用 費	30, 040, 000	25, 280, 883			4, 759, 117		
		4. 諸検査 委託費	13, 494, 000	△1, 200, 000			12, 294, 000			11, 947, 471			346, 529		
						12. 委 託 料	12, 294, 000	11, 947, 471			346, 529				
3. 公債費			29, 547, 000			29, 547, 000			29, 503, 641			43, 359			
	1. 公債費		29, 547, 000				29, 547, 000			29, 503, 641			43, 359		
		1. 元 金	29, 441, 000				29, 441, 000			29, 440, 280			720		

款	項	目	予 算 現 額					計	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	区 分		金 額	継続費 繰越		明許 費	事故 繰越			
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	29, 441, 000	29, 440, 280				720		
		2. 利 子	106, 000				106, 000			63, 361			42, 639			
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	106, 000	63, 361			42, 639			
4. 予備費			1, 000, 000			△433, 000	567, 000			0			567, 000			
	1. 予備費		1, 000, 000			△433, 000	567, 000			0			567, 000			
	1. 予備費	1, 000, 000			△433, 000	567, 000			0			567, 000				
歳出合計			225, 617, 000	10, 294, 000			235, 911, 000			222, 060, 048			13, 850, 952			

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

国民健康保険特別会計（施設勘定）

区 分		金 額
1. 歳 入 総 額		223,138 千円
2. 歳 出 総 額		222,060
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		1,078
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	（1）継続費通次繰越額	
	（2）繰越明許費繰越額	
	（3）事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支 額		1,078
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

地 方 債 現 在 額 調

資金借入先別 区 分	前 年 度 末 現 在 額 A			決 算 年 度 中 増 減 高							当 該 年 度 末 現 在 額		
				当 該 年 度 返 済 額 B			繰上げ償還 等による利 子 C	当 該 年 度 借 入 額 D			(A - B - C + D)		
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計		元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
1. 政府資金	173,719,454	269,488	173,988,942	29,440,280	63,361	29,503,641					144,279,174	206,127	144,485,301
(1)財政融資 資 金	173,719,454	269,488	173,988,942	29,440,280	63,361	29,503,641					144,279,174	206,127	144,485,301
(2)郵便貯金 資 金													
(3)簡易生命 保険資金													
2. 機構資金 (旧公庫)													
3. 縁故資金													
(1)銀行等													
(2)共済等													
4. 茨城県													
合 計	173,719,454	269,488	173,988,942	29,440,280	63,361	29,503,641					144,279,174	206,127	144,485,301

議案第 5 4 号

令和 6 年度城里町後期高齢者医療特別会計決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

令和 6 年度 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1. 後期高齢者医療保険料		213,448,000	214,429,660	211,782,848	566,800	2,080,012	△1,665,152
	1. 後期高齢者医療保険料	213,448,000	214,429,660	211,782,848	566,800	2,080,012	△1,665,152
2. 使用料及び手数料		1,000	5,700	5,700	0	0	4,700
	1. 手 数 料	1,000	5,700	5,700	0	0	4,700
3. 繰 入 金		80,366,000	80,365,551	80,365,551	0	0	△449
	1. 他 会 計 繰 入 金	80,366,000	80,365,551	80,365,551	0	0	△449
4. 繰 越 金		744,000	744,143	744,143	0	0	143
	1. 繰 越 金	744,000	744,143	744,143	0	0	143
5. 諸 収 入		534,000	343,000	343,000	0	0	△191,000
	1. 延滞金、加算金及び過料	32,000	2,600	2,600	0	0	△29,400
	2. 償還金及び還付加算金	501,000	340,400	340,400	0	0	△160,600
	3. 雑 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		295,093,000	295,888,054	293,241,242	566,800	2,080,012	△1,851,758

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1. 総 務 費		3,923,000	3,908,422	0	14,578	14,578
	1. 総 務 管 理 費	2,706,000	2,703,126	0	2,874	2,874
	2. 徴 収 費	1,217,000	1,205,296	0	11,704	11,704
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		288,792,000	283,105,245	0	5,686,755	5,686,755
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	288,792,000	283,105,245	0	5,686,755	5,686,755
3. 諸 支 出 金		1,955,000	1,782,400	0	172,600	172,600
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,211,000	1,038,400	0	172,600	172,600
	2. 繰 出 金	744,000	744,000	0	0	0
4. 予 備 費		423,000	0	0	423,000	423,000
	1. 予 備 費	423,000	0	0	423,000	423,000
歳 出 合 計		295,093,000	288,796,067	0	6,296,933	6,296,933

歳入歳出差引残額 4,445,175 円

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
1. 後期高齢者医療保険料			221,759,000	△8,311,000	0	213,448,000			214,429,660	211,782,848	566,800	2,080,012	
	1. 後期高齢者医療保険料		221,759,000	△8,311,000	0	213,448,000			214,429,660	211,782,848	566,800	2,080,012	
		1. 後期高齢者医療保険料	221,759,000	△8,311,000	0	213,448,000			214,429,660	211,782,848	566,800	2,080,012	
							1. 特別徴収保険料 現年度分	146,217,000	145,368,700	145,868,600	0	△499,900	(収入済額のうち過誤納金還付未済額)499,900
							2. 普通徴収保険料 現年度分	66,310,000	67,234,500	65,428,748	0	1,805,752	(収入済額のうち過誤納金還付未済額)118,400
							3. 滞納繰越分	921,000	1,826,460	485,500	566,800	774,160	
2. 使用料及び手数料			1,000	0	0	1,000			5,700	5,700	0	0	
	1. 手数料		1,000	0	0	1,000			5,700	5,700	0	0	
		1. 手数料	1,000	0	0	1,000			5,700	5,700	0	0	
							1. 督促手数料	1,000	5,700	5,700	0	0	
3. 繰入金			84,244,000	△3,878,000	0	80,366,000			80,365,551	80,365,551	0	0	
	1. 他会計繰入金		84,244,000	△3,878,000	0	80,366,000			80,365,551	80,365,551	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		1. 一般会計繰入金	84,244,000	△3,878,000	0	80,366,000			80,365,551	80,365,551	0	0	
						1. 保険基盤安定繰入金	75,314,000	75,313,551	75,313,551	0	0		
						2. 事務費繰入金	5,052,000	5,052,000	5,052,000	0	0		
4. 繰越金			1,000	743,000	0	744,000			744,143	744,143	0	0	
	1. 繰越金		1,000	743,000	0	744,000			744,143	744,143	0	0	
		1. 繰越金	1,000	743,000	0	744,000			744,143	744,143	0	0	
							1. 繰越金	744,000	744,143	744,143	0	0	
5. 諸収入			534,000	0	0	534,000			343,000	343,000	0	0	
	1. 延滞金、加算金及び過料		32,000	0	0	32,000			2,600	2,600	0	0	
		1. 延滞金	30,000	0	0	30,000			2,600	2,600	0	0	
							1. 延滞金	30,000	2,600	2,600	0	0	
		2. 加算金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 加算金	1,000	0	0	0	0	
		3. 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
						1. 過料	1,000	0	0	0	0		
	2. 償還金及び還付加算金		501,000	0	0	501,000			340,400	340,400	0	0	
		1. 保険料還付金	500,000	0	0	500,000			340,400	340,400	0	0	
							1. 保険料還付金	500,000	340,400	340,400	0	0	
		2. 還付加算金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
							1. 還 付 加 算 金	1,000	0	0	0	0	
	3. 雑 入		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
		1. 雑 入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 雑 入	1,000	0	0	0	0	
歳入合計			306,539,000	△11,446,000	0	295,093,000			295,888,054	293,241,242	566,800	2,080,012	

(歳 出)

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
1. 総務費			3,846,000			77,000	3,923,000			3,908,422			14,578		
	1. 総務管理 費		2,629,000			77,000	2,706,000			2,703,126			2,874		
		1. 一般管理 費	2,629,000			77,000	2,706,000			2,703,126			2,874		
								10. 需 用 費	15,000	13,266			1,734		
								11. 役 務 費	1,356,000	1,355,736			264		
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,335,000	1,334,124			876		
	2. 徴収費		1,217,000				1,217,000			1,205,296			11,704		
		1. 徴収費	1,217,000				1,217,000			1,205,296			11,704		
								11. 役 務 費	371,000	359,968			11,032		
								12. 委 託 料	846,000	845,328			672		
2. 後期高齢者医療広域連合納付 金			301,661,000	△12,869,000			288,792,000			283,105,245			5,686,755		
	1. 後期高齢者医療広域連合納付 金		301,661,000	△12,869,000			288,792,000			283,105,245			5,686,755		
		1. 後期高齢者医療広域連合納付 金	301,661,000	△12,869,000			288,792,000			283,105,245			5,686,755		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
								区 分	金 額						
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	288,792,000	283,105,245			5,686,755		
3. 諸支出金			532,000	1,423,000			1,955,000			1,782,400			172,600		
	1. 償還金及び還付加算金		531,000	680,000			1,211,000			1,038,400			172,600		
		1. 保険料還付金	500,000	680,000			1,180,000			1,013,500			166,500		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,180,000	1,013,500			166,500		
		2. 還付加算金	1,000				1,000			0			1,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0			1,000		
		3. 償還金	30,000				30,000			24,900			5,100		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	30,000	24,900			5,100		

款	項	目	予 算 現 額							支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節			継続費 繰越	明許 繰越	事故 繰越		
								区 分	金 額						
	2. 繰出金		1,000	743,000			744,000			744,000			0		
	1. 一般会 計繰出 金	1,000	743,000			744,000			744,000			0			
								27. 繰 出 金	744,000	744,000			0		
4. 予備費			500,000			△77,000	423,000			0			423,000		
	1. 予備費		500,000			△77,000	423,000			0			423,000		
		1. 予備費	500,000			△77,000	423,000			0			423,000		
歳出合計			306,539,000	△11,446,000			295,093,000			288,796,067			6,296,933		

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

後期高齢者医療特別会計

区 分		金 額
1. 歳 入 総 額		293,241 千円
2. 歳 出 総 額		288,796
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		4,445
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支 額		4,445
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

議案第 5 5 号

令和 6 年度城里町介護保険特別会計決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和 6 年度

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出決算書

(単位：円)

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1. 保 險 料		497,095,000	508,379,662	502,234,741	2,246,500	3,898,421	5,139,741
	1. 介 護 保 險 料	497,095,000	508,379,662	502,234,741	2,246,500	3,898,421	5,139,741
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		2,000	9,500	9,500	0	0	7,500
	1. 手 数 料	2,000	9,500	9,500	0	0	7,500
3. 国 庫 支 出 金		580,753,000	555,717,278	555,717,278	0	0	△25,035,722
	1. 国 庫 負 担 金	407,944,000	407,252,123	407,252,123	0	0	△691,877
	2. 国 庫 補 助 金	172,809,000	148,465,155	148,465,155	0	0	△24,343,845
4. 支 払 基 金 交 付 金		628,604,000	611,575,000	611,575,000	0	0	△17,029,000
	1. 支 払 基 金 交 付 金	628,604,000	611,575,000	611,575,000	0	0	△17,029,000
5. 県 支 出 金		348,587,000	363,909,499	363,909,499	0	0	15,322,499
	1. 県 負 担 金	338,996,000	352,023,690	352,023,690	0	0	13,027,690
	2. 県 補 助 金	9,590,000	11,885,809	11,885,809	0	0	2,295,809
	3. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
6. 財 産 収 入		81,000	74,390	74,390	0	0	△6,610
	1. 財 産 運 用 収 入	81,000	74,390	74,390	0	0	△6,610
7. 繰 入 金		391,202,000	377,312,000	377,312,000	0	0	△13,890,000
	1. 他 会 計 繰 入 金	367,506,000	353,616,000	353,616,000	0	0	△13,890,000
	2. 基 金 繰 入 金	19,116,000	19,116,000	19,116,000	0	0	0
	3. 介 護 サービス 事 業 勘 定 繰 入 金	4,580,000	4,580,000	4,580,000	0	0	0
8. 繰 越 金		111,088,000	111,088,493	111,088,493	0	0	493
	1. 繰 越 金	111,088,000	111,088,493	111,088,493	0	0	493
9. 諸 収 入		7,000	167,119	167,119	0	0	160,119
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,000	45,600	45,600	0	0	42,600
	2. 雑 入	4,000	121,519	121,519	0	0	117,519
歳 入 合 計		2,557,419,000	2,528,232,941	2,522,088,020	2,246,500	3,898,421	△35,330,980

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1. 総 務 費		46,556,000	44,038,239	0	2,517,761	2,517,761
	1. 総 務 管 理 費	35,117,000	33,895,185	0	1,221,815	1,221,815
	2. 徴 収 費	2,626,000	2,613,690	0	12,310	12,310
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	8,813,000	7,529,364	0	1,283,636	1,283,636
2. 保 険 給 付 費		2,298,275,000	2,211,789,812	0	86,485,188	86,485,188
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,069,040,000	1,994,416,101	0	74,623,899	74,623,899
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	65,753,000	61,511,346	0	4,241,654	4,241,654
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	56,520,000	54,640,379	0	1,879,621	1,879,621
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4,830,000	4,030,458	0	799,542	799,542
	5. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	100,558,000	95,637,936	0	4,920,064	4,920,064
	6. そ の 他 の 諸 費	1,574,000	1,553,592	0	20,408	20,408
3. 地 域 支 援 事 業 費		64,871,000	61,556,045	0	3,314,955	3,314,955
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	24,176,000	23,500,220	0	675,780	675,780
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,647,000	5,159,353	0	487,647	487,647
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	34,987,000	32,852,924	0	2,134,076	2,134,076
	4. そ の 他 諸 費	61,000	43,548	0	17,452	17,452
4. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0	1,000	1,000
5. 基 金 積 立 金		14,723,000	14,723,000	0	0	0
	1. 基 金 積 立 金	14,723,000	14,723,000	0	0	0
6. 諸 支 出 金		129,993,000	129,966,800	0	26,200	26,200
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	129,992,000	129,966,800	0	25,200	25,200
	2. 延 滞 金	1,000	0	0	1,000	1,000
7. 予 備 費		3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
	1. 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
歳 出 合 計		2,557,419,000	2,462,073,896	0	95,345,104	95,345,104

歳入歳出差引残額 60,014,124 円

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
1. 保険料			479,169,000	17,926,000	0	497,095,000			508,379,662	502,234,741	2,246,500	3,898,421	
	1. 介護保険料		479,169,000	17,926,000	0	497,095,000			508,379,662	502,234,741	2,246,500	3,898,421	
	1. 第 1 号被保険者保険料		479,169,000	17,926,000	0	497,095,000			508,379,662	502,234,741	2,246,500	3,898,421	
							1. 現年度分特別徴収保険料	453,447,000	453,584,548	454,765,980	0	△1,181,432	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 1,181,432
						2. 現年度分普通徴収保険料	42,633,000	48,739,706	46,153,970	0	2,585,736	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 124,882	
						3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,015,000	6,055,408	1,314,791	2,246,500	2,494,117	(収入済額のうち過誤納金還付未済額) 16,500	
2. 使用料及び手数料			2,000	0	0	2,000			9,500	9,500	0	0	
	1. 手数料		2,000	0	0	2,000			9,500	9,500	0	0	
	1. 総務手数料		1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 総務手数料	1,000	0	0	0	0	
	2. 督促手数料		1,000	0	0	1,000			9,500	9,500	0	0	
							1. 督促手数料	1,000	9,500	9,500	0	0	
3. 国庫支出金			640,128,000	△59,375,000	0	580,753,000			555,717,278	555,717,278	0	0	
	1. 国庫負担金		425,934,000	△17,990,000	0	407,944,000			407,252,123	407,252,123	0	0	

款	項	目	予 算 現 額				節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
		1. 介護給付費負担金	425,934,000	△17,990,000	0	407,944,000			407,252,123	407,252,123	0	0	
						1. 現 年 度 分	407,943,000	407,252,123	407,252,123	0	0		
						2. 過 年 度 分	1,000	0	0	0	0		
	2. 国庫補助金		214,194,000	△41,385,000	0	172,809,000			148,465,155	148,465,155	0	0	
		1. 調整交付金	189,072,000	△38,189,000	0	150,883,000			122,125,000	122,125,000	0	0	
						1. 現 年 度 分	150,881,000	122,125,000	122,125,000	0	0		
						2. 過 年 度 分	2,000	0	0	0	0		
		2. 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）	7,603,000	△1,626,000	0	5,977,000			6,693,856	6,693,856	0	0	
						1. 現 年 度 分	5,976,000	6,693,856	6,693,856	0	0		
						2. 過 年 度 分	1,000	0	0	0	0		

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15, 519, 000	△3, 812, 000	0	11, 707, 000			15, 404, 299	15, 404, 299	0	0	
						1. 現 年 度 分	11, 706, 000	15, 404, 299	15, 404, 299	0	0		
						2. 過 年 度 分	1, 000	0	0	0	0		
		4. 保険者機能強化推進交付金	1, 000, 000	508, 000	0	1, 508, 000			1, 508, 000	1, 508, 000	0	0	
						1. 保険者機能強化推進交付金	1, 508, 000	1, 508, 000	1, 508, 000	0	0		
						5. 介護保険保険者努力支援交付金	1, 000, 000	1, 734, 000	0	2, 734, 000			2, 734, 000
								1. 介護保険保険者努力支援交付金	2, 734, 000	2, 734, 000	2, 734, 000	0	0
4. 支払基金交付金			658, 163, 000	△29, 559, 000	0	628, 604, 000			611, 575, 000	611, 575, 000	0	0	
	1. 支払基金交付金		658, 163, 000	△29, 559, 000	0	628, 604, 000			611, 575, 000	611, 575, 000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額				節		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節							
							区 分	金 額						
		1. 介護給付費交付金	647, 899, 000	△27, 364, 000	0	620, 535, 000			601, 312, 000	601, 312, 000	0	0		
						1. 現 年 度 分	620, 534, 000	601, 312, 000	601, 312, 000	0	0			
						2. 過 年 度 分	1, 000	0	0	0	0			
		2. 地域支援事業交付金	10, 264, 000	△2, 195, 000	0	8, 069, 000			10, 263, 000	10, 263, 000	0	0		
						1. 現 年 度 分	8, 068, 000	10, 263, 000	10, 263, 000	0	0			
						2. 過 年 度 分	1, 000	0	0	0	0			
5. 県支出金			366, 458, 000	△17, 871, 000	0	348, 587, 000			363, 909, 499	363, 909, 499	0	0		
	1. 県負担金		353, 945, 000	△14, 949, 000	0	338, 996, 000			352, 023, 690	352, 023, 690	0	0		
	1. 介護給付費負担金							352, 023, 690	352, 023, 690	0	0			
								1. 現 年 度 分	338, 995, 000	352, 023, 690	352, 023, 690	0	0	
								2. 過 年 度 分	1, 000	0	0	0	0	
	2. 県補助金		12, 512, 000	△2, 922, 000	0	9, 590, 000			11, 885, 809	11, 885, 809	0	0		

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		1. 地域支援事業交付金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）	4,752,000	△1,016,000	0	3,736,000			4,183,660	4,183,660	0	0	
							1. 現 年 度 分	3,735,000	4,183,660	4,183,660	0	0	
							2. 過 年 度 分	1,000	0	0	0	0	
		2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	7,760,000	△1,906,000	0	5,854,000			7,702,149	7,702,149	0	0	
		2. 過 年 度 分	1,000	0	0	0	0						
	3. 財政安定化基金支出金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0		
		1. 貸付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
						1. 貸 付 金	1,000	0	0	0	0		
6. 財産収入			1,000	80,000	0	81,000			74,390	74,390	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
	1. 財産運用収入		1, 000	80, 000	0	81, 000			74, 390	74, 390	0	0	
		1. 利子及び配当金	1, 000	80, 000	0	81, 000			74, 390	74, 390	0	0	
							1. 利子及び配当金	81, 000	74, 390	74, 390	0	0	
7. 繰入金			385, 631, 000	5, 571, 000	0	391, 202, 000			377, 312, 000	377, 312, 000	0	0	
	1. 他会計繰入金		384, 871, 000	△17, 365, 000	0	367, 506, 000			353, 616, 000	353, 616, 000	0	0	
		1. 介護給付費繰入金	299, 954, 000	△12, 669, 000	0	287, 285, 000			276, 473, 000	276, 473, 000	0	0	
							1. 現 年 度 分	287, 284, 000	276, 473, 000	276, 473, 000	0	0	
						2. 過 年 度 分	1, 000	0	0	0	0	0	
		2. その他一般会計繰入金	49, 006, 000	△2, 450, 000	0	46, 556, 000			44, 039, 000	44, 039, 000	0	0	
							1. 職員給与費等繰入金	30, 840, 000	29, 727, 000	29, 727, 000	0	0	
							2. 事務費繰入金	15, 716, 000	14, 312, 000	14, 312, 000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		3. 地域支援事業繰入金（介護予防事業・日常生活支援総合事業）	4,752,000	△1,016,000	0	3,736,000			3,588,000	3,588,000	0	0	
							1. 現 年 度 分	3,735,000	3,588,000	3,588,000	0	0	
							2. 過 年 度 分	1,000	0	0	0	0	
		4. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	7,760,000	△1,906,000	0	5,854,000			5,443,000	5,443,000	0	0	
							1. 現 年 度 分	5,853,000	5,443,000	5,443,000	0	0	
							2. 過 年 度 分	1,000	0	0	0	0	
		5. 低所得者保険料軽減繰入金	23,399,000	676,000	0	24,075,000			24,073,000	24,073,000	0	0	
							1. 現 年 度 分	24,073,000	24,073,000	24,073,000	0	0	
							2. 過 年 度 分	2,000	0	0	0	0	
	2. 基金繰入金		758,000	18,358,000	0	19,116,000			19,116,000	19,116,000	0	0	

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
		1. 介護給付費準備基金繰入金	758,000	18,358,000	0	19,116,000			19,116,000	19,116,000	0	0	
							1. 介護給付費準備基金繰入金	19,116,000	19,116,000	19,116,000	0	0	
	3. 介護サービス事業勘定繰入金	2,000	4,578,000	0	4,580,000			4,580,000	4,580,000	0	0		
		1. 介護サービス事業勘定繰入金	2,000	4,578,000	0	4,580,000			4,580,000	4,580,000	0	0	
							1. 介護サービス事業勘定繰入金	4,580,000	4,580,000	4,580,000	0	0	
8. 繰越金			1,000,000	110,088,000	0	111,088,000			111,088,493	111,088,493	0	0	
	1. 繰越金		1,000,000	110,088,000	0	111,088,000			111,088,493	111,088,493	0	0	
		1. 繰越金	1,000,000	110,088,000	0	111,088,000			111,088,493	111,088,493	0	0	
							1. 繰越金	111,088,000	111,088,493	111,088,493	0	0	
9. 諸収入			7,000	0	0	7,000			167,119	167,119	0	0	
	1. 延滞金、加算金及び過料		3,000	0	0	3,000			45,600	45,600	0	0	

款	項	目	予 算 現 額					調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分						金 額
		1. 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1,000	0	0	1,000			45,600	45,600	0	0	
							1. 第 1 号被保険 者 延 滞 金	1,000	45,600	45,600	0	0	
		2. 第 1 号 被 保 険 者 加 算 金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 第 1 号被保険 者 加 算 金	1,000	0	0	0	0	
		3. 過 料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 過 料	1,000	0	0	0	0	
	2. 雑 入		4,000	0	0	4,000			121,519	121,519	0	0	
		1. 第 三 者 納 付 金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
							1. 第三者納付金	1,000	0	0	0	0	
		2. 返 納 金	1,000	0	0	1,000			18,019	18,019	0	0	
							1. 返 納 金	1,000	18,019	18,019	0	0	
		3. 雑 入	2,000	0	0	2,000			103,500	103,500	0	0	
							1. 雑 入	2,000	103,500	103,500	0	0	
歳入合計			2,530,559,000	26,860,000	0	2,557,419,000			2,528,232,941	2,522,088,020	2,246,500	3,898,421	

(歳 出)

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	事故 明許 費	繰越			
								区 分							金 額
1. 総務費			48,606,000	△2,050,000			46,556,000			44,038,239			2,517,761		
	1. 総務管理費		34,927,000	190,000			35,117,000			33,895,185			1,221,815		
		1. 一般管理費	34,927,000	190,000			35,117,000			33,895,185			1,221,815		
									2. 給料	15,441,000	15,412,200			28,800	
									3. 職員手当等	10,579,000	9,844,869			734,131	
									4. 共済費	4,820,000	4,469,436			350,564	
									10. 需用費	818,000	811,553			6,447	
									11. 役務費	44,000	0			44,000	
									12. 委託料	2,459,000	2,456,817			2,183	
									13. 使用料及び賃借料	840,000	805,860			34,140	
							18. 負担金、補助及び交付金	116,000	94,450			21,550			
	2. 徴収費		2,626,000				2,626,000			2,613,690			12,310		
		1. 賦課徴収費	2,626,000				2,626,000			2,613,690			12,310		
									10. 需用費	22,000	21,780			220	
									11. 役務費	1,228,000	1,216,941			11,059	
									12. 委託料	1,360,000	1,359,446			554	
								18. 負担金、補助及び交付金	16,000	15,523			477		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	事故 明許 繰越			
								区 分				金 額		
	3. 介護認定審査会 費		11,053,000	△2,240,000			8,813,000			7,529,364			1,283,636	
		1. 介護認定審査会 費	1,797,000				1,797,000			1,146,600			650,400	
								1. 報 酬	1,703,000	1,053,000			650,000	
								11. 役 務 費	94,000	93,600			400	
		2. 介護認定調査費	9,256,000	△2,240,000			7,016,000			6,382,764			633,236	
								1. 報 酬	2,161,000	2,159,298			1,702	
								3. 職 員 手 当 等	452,000	299,530			152,470	
								8. 旅 費	248,000	35,200			212,800	
								10. 需 用 費	109,000	103,944			5,056	
	11. 役 務 費							4,011,000	3,764,292			246,708		
	12. 委 託 料							30,000	18,700			11,300		
							13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,000	1,800			3,200		
	2. 保険給付 費			2,399,625,000	△101,350,000			2,298,275,000			2,211,789,812			86,485,188
	1. 介護サービス等諸費		2,155,040,000	△86,000,000			2,069,040,000			1,994,416,101			74,623,899	
		1. 居宅介護サービス給付 費	750,720,000	28,000,000			778,720,000			756,618,359			22,101,641	

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費繰越	繰越明許費	事故繰越		
								区 分	金 額						
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	778,720,000	756,618,359			22,101,641		
		2. 施設介護サービス給付 費	1,058,040,000	△70,000,000			988,040,000			949,959,009			38,080,991		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	988,040,000	949,959,009			38,080,991		
		3. 居宅介護福祉用具購入 費	1,880,000				1,880,000			1,466,010			413,990		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,880,000	1,466,010			413,990		
		4. 居宅介護住宅改修費	4,080,000				4,080,000			2,942,095			1,137,905		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,080,000	2,942,095			1,137,905		

款	項	目	予 算 現 額							支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節			継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
		5. 居宅介護サービス計画給付費	108, 120, 000	△3, 000, 000			105, 120, 000			102, 700, 767				2, 419, 233	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	105, 120, 000	102, 700, 767				2, 419, 233	
		6. 地域密着型介護サービス給付費	232, 200, 000	△41, 000, 000			191, 200, 000			180, 729, 861				10, 470, 139	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	191, 200, 000	180, 729, 861				10, 470, 139	
	2. 介護予防サービス等諸費	59, 473, 000	6, 280, 000			65, 753, 000			61, 511, 346				4, 241, 654		
		1. 介護予防サービス給付費	48, 471, 000	5, 200, 000			53, 671, 000			52, 045, 765				1, 625, 235	
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	53, 671, 000	52, 045, 765				1, 625, 235	

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
		2. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,644,000				1,644,000			705,843			938,157		
								18. 負担金、補助及び交付金	1,644,000	705,843			938,157		
		3. 介護予防福祉用具購入費	634,000				634,000			324,786			309,214		
								18. 負担金、補助及び交付金	634,000	324,786			309,214		
		4. 介護予防住宅改修費	1,920,000				1,920,000			847,907			1,072,093		
								18. 負担金、補助及び交付金	1,920,000	847,907			1,072,093		
		5. 介護予防サービス計画給付費	6,804,000	1,080,000			7,884,000			7,587,045			296,955		

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 通次繰越			繰越明許費	事故繰越
									区 分	金 額					
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	7,884,000	7,587,045			296,955		
	3. 高額介護サービス等費		59,520,000	△3,000,000			56,520,000			54,640,379			1,879,621		
		1. 高額サービス費	59,424,000	△3,000,000			56,424,000			54,623,480			1,800,520		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	56,424,000	54,623,480			1,800,520		
		2. 高額介護予防サービス費	96,000				96,000			16,899			79,101		
								18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	96,000	16,899			79,101		
	4. 高額医療合算介護サービス等費		6,280,000	△1,450,000			4,830,000			4,030,458			799,542		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 繰越	事故 繰越			
								区 分							金 額
		1. 高額医療合算介護サービス費	6,160,000	△1,350,000			4,810,000			4,030,458			779,542		
								18. 負担金、補助及び交付金	4,810,000	4,030,458			779,542		
		2. 高額医療合算介護予防サービス費	120,000	△100,000			20,000			0			20,000		
								18. 負担金、補助及び交付金	20,000	0			20,000		
	5. 特定入所者介護サービス等費	117,738,000	△17,180,000			100,558,000			95,637,936			4,920,064			
		1. 特定入所者介護サービス費	117,450,000	△17,000,000			100,450,000			95,595,051			4,854,949		

款	項	目	予 算 現 額					節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計				継続費 繰越	明許 費	事故 繰越		
								区 分	金 額						
							18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	100,450,000	95,595,051				4,854,949		
		2. 特定入 所者介 護予防 サービ ス 費	288,000	△180,000		108,000			42,885			65,115			
							18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	108,000	42,885			65,115			
	6. その他 の諸費	1,574,000			1,574,000			1,553,592			20,408				
		1. その他 の諸費	1,574,000			1,574,000			1,553,592			20,408			
							11. 役 務 費	1,574,000	1,553,592			20,408			
3. 地域支 援事業 費			78,323,000	△13,452,000			64,871,000			61,556,045			3,314,955		
	1. 介護予 防・生 活支援 サービ ス事業 費		32,305,000	△8,129,000			24,176,000			23,500,220			675,780		

款	項	目	予算現額						支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節		継続費繰越	明許繰越	事故繰越			
								区分							金額
		1. 介護予防・生活支援サービス事業費	31,727,000	△7,919,000			23,808,000			23,258,380				549,620	
								12. 委託料	2,404,000	2,159,300			244,700		
								18. 負担金、補助及び交付金	21,404,000	21,099,080			304,920		
		2. 介護予防ケアマネジメント事業費	578,000	△210,000			368,000			241,840			126,160		
							12. 委託料	368,000	241,840			126,160			
	2. 一般介護予防事業費	5,647,000				5,647,000			5,159,353			487,647			
		1. 一般介護予防事業費	5,647,000				5,647,000			5,159,353			487,647		
							12. 委託料	5,647,000	5,159,353			487,647			
	3. 包括的支援事業・任意事業費	40,310,000	△5,323,000			34,987,000			32,852,924			2,134,076			

款	項	目	予 算 現 額					支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		節		継続費 繰越			明許 費	事故 繰越
									区 分	金 額					
		1. 地域包括支援センター 費	40,310,000	△5,323,000			34,987,000			32,852,924			2,134,076		
			1. 報 酬					4,143,000	4,132,135		10,865				
			2. 給 料					13,379,000	12,281,772		1,097,228				
			3. 職 員 手 当 等					9,017,000	8,524,945		492,055				
			4. 共 済 費					4,154,000	3,935,792		218,208				
			7. 報 償 費					85,000	70,000		15,000				
			8. 旅 費					124,000	102,100		21,900				
			10. 需 用 費					122,000	106,485		15,515				
			11. 役 務 費					211,000	70,766		140,234				
			12. 委 託 料					2,394,000	2,275,249		118,751				
			13. 使 用 料 及 び 賃 借 料					1,353,000	1,351,680		1,320				
			18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金					5,000	2,000		3,000				
			19. 扶 助 費					0	0		0				
	4. その他 諸 費		61,000				61,000		43,548		17,452				
		1. 審査支払手数料		61,000				61,000		43,548		17,452			
								11. 役 務 費	61,000	43,548		17,452			

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	事故 明許 費	繰越			
								区 分							金 額
4. 財政安定化基金拠出金			1,000				1,000			0			1,000		
	1. 財政安定化基金拠出金		1,000				1,000			0			1,000		
		1. 財政安定化基金拠出金	1,000				1,000			0			1,000		
								18. 負担金、補助及び交付金	1,000	0			1,000		
5. 基金積立金			1,000	14,722,000			14,723,000			14,723,000			0		
	1. 基金積立金		1,000	14,722,000			14,723,000			14,723,000			0		
		1. 介護給付費準備基金積立金	1,000	14,722,000			14,723,000			14,723,000			0		
								24. 積立金	14,723,000	14,723,000			0		
6. 諸支出金			1,003,000	128,990,000			129,993,000			129,966,800			26,200		

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費 繰越	明許 費	事故 繰越			
								区 分							金 額
	1. 償還金 及び選 付加算 金		1,002,000	128,990,000			129,992,000			129,966,800			25,200		
		1. 第 1 号 被保険 者選付 加算金	1,001,000				1,001,000			977,630			23,370		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,001,000	977,630			23,370		
		2. 償還金	1,000	128,990,000			128,991,000			128,989,170			1,830		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	128,991,000	128,989,170			1,830		
		2. 延滞金		1,000			1,000			0			1,000		
		1. 延滞金	1,000				1,000			0			1,000		
								22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0			1,000		
7. 予備費			3,000,000				3,000,000			0			3,000,000		
	1. 予備費		3,000,000				3,000,000			0			3,000,000		
		1. 予備費	3,000,000				3,000,000			0			3,000,000		
歳出合計			2,530,559,000	26,860,000			2,557,419,000			2,462,073,896			95,345,104		

実質収支に関する調書

介護保険特別会計（保険事業勘定）

区 分		金 額
1. 歳 入 総 額		2,522,088 千円
2. 歳 出 総 額		2,462,074
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		60,014
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支 額		60,014
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

令和 6 年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 歳入歳出決算書

(単位：円)

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1. サ ー ビ ス 収 入			7,447,000	7,319,060	7,319,060	0	0	△127,940
		1. 予 防 給 付 費 収 入	7,447,000	7,319,060	7,319,060	0	0	△127,940
2. 繰 越 金			2,155,000	2,155,424	2,155,424	0	0	424
		1. 繰 越 金	2,155,000	2,155,424	2,155,424	0	0	424
歳 入 合 計			9,602,000	9,474,484	9,474,484	0	0	△127,516

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1. サ ー ビ ス 事 業 費		5,022,000	4,576,861	0	445,139	445,139
	1. 介 護 予 防 支 援 事 業 費	5,022,000	4,576,861	0	445,139	445,139
2. 諸 支 出 金		4,580,000	4,580,000	0	0	0
	1. 繰 出 金	4,580,000	4,580,000	0	0	0
歳 出 合 計		9,602,000	9,156,861	0	445,139	445,139

歳入歳出差引残額 317,623 円

款	項	目	予 算 現 額						調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
							区 分	金 額					
1. サービス収入			5,647,000	1,800,000	0	7,447,000			7,319,060	7,319,060	0	0	
	1. 予防給付費収入		5,647,000	1,800,000	0	7,447,000			7,319,060	7,319,060	0	0	
		1. 介護予防サービス計画費収入	5,647,000	1,800,000	0	7,447,000			7,319,060	7,319,060	0	0	
							1. 介護予防サービス計画費収入	7,447,000	7,319,060	7,319,060	0	0	
		2. 繰越金			1,000	2,154,000	0	2,155,000			2,155,424	2,155,424	0
	1. 繰越金		1,000	2,154,000	0	2,155,000			2,155,424	2,155,424	0	0	
		1. 繰越金	1,000	2,154,000	0	2,155,000			2,155,424	2,155,424	0	0	
							1. 繰越金	2,155,000	2,155,424	2,155,424	0	0	
歳入合計			5,648,000	3,954,000	0	9,602,000			9,474,484	9,474,484	0	0	

(歳 出)

款	項	目	予 算 現 額						支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
								区 分							金 額
1. サービス事業費			5,646,000	△624,000			5,022,000			4,576,861			445,139		
	1. 介護予防支援事業費		5,646,000	△624,000			5,022,000			4,576,861			445,139		
		1. 介護予防支援事業費	5,646,000	△624,000			5,022,000			4,576,861			445,139		
								1. 報 酬	1,840,000	1,637,244			202,756		
								3. 職 員 手 当 等	516,000	443,817			72,183		
								8. 旅 費	144,000	40,500			103,500		
							12. 委 託 料	2,522,000	2,455,300			66,700			
	2. 諸支出金			2,000	4,578,000			4,580,000			4,580,000			0	
	1. 繰出金			2,000	4,578,000			4,580,000			4,580,000			0	
		1. 保険事業勘定繰出金		2,000	4,578,000			4,580,000			4,580,000			0	
								27. 繰 出 金	4,580,000	4,580,000			0		
歳出合計			5,648,000	3,954,000			9,602,000			9,156,861			445,139		

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

区 分		金 額
1. 歳 入 総 額		9,474 千円
2. 歳 出 総 額		9,157
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		317
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	（1）継続費通次繰越額	
	（2）繰越明許費繰越額	
	（3）事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支 額		317
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

城里監査第 19 号

令和 7 年 8 月 20 日

城里町長 上遠野 修 様

監査委員 五十嵐 由美子

監査委員 阿久津 則 男

令和 6 年度城里町各会計歳入歳出決算等審査に係る意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度城里町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について意見書を提出する。

令和 6 年 度

城 里 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

城 里 町 監 査 委 員

令和6年度城里町各会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度城里町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度城里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度城里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度城里町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度各会計の証書類その他政令で定める書類
- (6) 令和6年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和7年7月29日（火）から令和7年8月1日（金）まで

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算については、予算現額及び決算額（収入支出済額）を収入支出諸票並びに指定金融機関の収入支出調書等現金出納に係る諸帳簿と照査し、各台帳等必要書類の内容を精査した結果、計数的に正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

1 決算額

区 分		歳入	歳出	差引額
一般会計		11,292,332,999 円	10,582,289,487 円	710,043,512 円
特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	1,941,882,399 円	1,938,192,417 円	3,689,982 円
	国民健康保険特別会計(施設)	223,138,358 円	222,060,048 円	1,078,310 円
	後期高齢者医療特別会計	293,241,242 円	288,796,067 円	4,445,175 円
	介護保険特別会計(保険事業)	2,522,088,020 円	2,462,073,896 円	60,014,124 円
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	9,474,484 円	9,156,861 円	317,623 円
合 計		16,282,157,502 円	15,502,568,776 円	779,588,726 円

2 決算収支

本年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 779,588,726 円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源、一般会計 178,899,930 円、特別会計 0 円を控除した実質収支額は、600,688,796 円の黒字となっている。

区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一般会計		11,292,332,999 円	10,582,289,487 円	710,043,512 円	178,899,930 円	531,143,582 円
特別 会計	国民健康保険特別会計 (事業)	1,941,882,399 円	1,938,192,417 円	3,689,982 円	0 円	3,689,982 円
	国民健康保険特別会計 (施設)	223,138,358 円	222,060,048 円	1,078,310 円	0 円	1,078,310 円
	後期高齢者医療特別会計	293,241,242 円	288,796,067 円	4,445,175 円	0 円	4,445,175 円
	介護保険特別会計 (保険事業)	2,522,088,020 円	2,462,073,896 円	60,014,124 円	0 円	60,014,124 円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業)	9,474,484 円	9,156,861 円	317,623 円	0 円	317,623 円
	小計	4,989,824,503 円	4,920,279,289 円	69,545,214 円	0 円	69,545,214 円
合 計		16,282,157,502 円	15,502,568,776 円	779,588,726 円	178,899,930 円	600,688,796 円

区 分		単年度収支 F (E-前年度 E)	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
一般会計		37,038,223 円	248,716,619 円	0 円	242,809,000 円	42,945,842 円
特別 会計	国民健康保険特別会計 (事業)	△10,377,408 円	7,618,281 円	0 円	0 円	△2,759,127 円
	国民健康保険特別会計 (施設)	△472,044 円	0 円	0 円	0 円	△472,044 円
	後期高齢者医療特別会計	3,701,032 円	0 円	0 円	0 円	3,701,032 円
	介護保険特別会計 (保険事業)	△51,074,369 円	14,723,000 円	0 円	19,116,000 円	△55,467,369 円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業)	△1,837,801 円	0 円	0 円	0 円	△1,837,801 円
	小計	△60,060,590 円	22,341,281 円	0 円	19,116,000 円	△56,835,309 円
合 計		△23,022,367 円	271,057,900 円	0 円	261,925,000 円	△13,889,467 円

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

ア 歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1. 町 税	1,960,949,000 円	2,089,668,111 円	1,977,194,227 円	3,690,747 円	108,783,137 円
2. 地 方 譲 与 税	155,719,000 円	154,790,000 円	154,790,000 円	0 円	0 円
3. 利子割交付金	700,000 円	778,000 円	778,000 円	0 円	0 円
4. 配当割交付金	9,400,000 円	15,677,000 円	15,677,000 円	0 円	0 円
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,100,000 円	21,763,000 円	21,763,000 円	0 円	0 円
6. 法人事業税交付金	26,700,000 円	29,553,000 円	29,553,000 円	0 円	0 円
7. 地方消費税交付金	385,100,000 円	424,733,000 円	424,733,000 円	0 円	0 円
8. ゴルフ場利用税交付金	61,400,000 円	56,202,877 円	56,202,877 円	0 円	0 円
9. 環境性能割交付金	12,200,000 円	16,887,000 円	16,887,000 円	0 円	0 円
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	850,000 円	903,000 円	903,000 円	0 円	0 円
11. 地方特例交付金	93,272,000 円	93,255,000 円	93,255,000 円	0 円	0 円
12. 地 方 交 付 税	3,968,952,000 円	4,042,505,000 円	4,042,505,000 円	0 円	0 円
13. 交通安全対策特別交付金	2,100,000 円	1,678,000 円	1,678,000 円	0 円	0 円
14. 分担金及び負担金	83,857,000 円	83,025,232 円	82,974,652 円	8,980 円	41,600 円
15. 使用料及び手数料	128,822,000 円	169,572,966 円	130,116,258 円	0 円	39,456,708 円
16. 国 庫 支 出 金	1,220,674,000 円	1,158,913,074 円	1,158,913,074 円	0 円	0 円
17. 県 支 出 金	601,879,000 円	578,204,220 円	578,204,220 円	0 円	0 円
18. 財 産 収 入	7,048,000 円	8,961,844 円	8,941,756 円	0 円	20,088 円
19. 寄 附 金	100,322,000 円	55,348,100 円	55,348,100 円	0 円	0 円
20. 繰 入 金	531,783,000 円	530,348,372 円	530,348,372 円	0 円	0 円
21. 繰 越 金	592,122,000 円	592,122,359 円	592,122,359 円	0 円	0 円
22. 諸 収 入	164,786,000 円	150,199,139 円	145,783,104 円	0 円	4,416,035 円
23. 町 債	1,796,462,000 円	1,173,662,000 円	1,173,662,000 円	0 円	0 円
合 計	11,916,197,000 円	11,448,750,294 円	11,292,332,999 円	3,699,727 円	152,717,568 円

イ 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 議 会 費	103,838,000 円	102,292,629 円	0 円	1,545,371 円
2. 総 務 費	2,024,023,000 円	1,866,241,814 円	27,078,000 円	130,703,186 円
3. 民 生 費	3,141,064,000 円	2,837,863,589 円	182,886,000 円	120,314,411 円
4. 衛 生 費	806,010,000 円	725,549,248 円	7,049,000 円	73,411,752 円
5. 農林水産業費	593,936,000 円	557,854,503 円	0 円	36,081,497 円
6. 商 工 費	728,400,000 円	571,079,794 円	131,910,000 円	25,410,206 円
7. 土 木 費	2,009,618,000 円	1,637,200,342 円	303,627,930 円	68,789,728 円
8. 消 防 費	566,367,000 円	483,151,497 円	68,450,000 円	14,765,503 円
9. 教 育 費	1,147,823,000 円	1,007,332,895 円	82,225,000 円	58,265,105 円
10. 災 害 復 旧 費	6,000 円	0 円	0 円	6,000 円
11. 公 債 費	794,024,000 円	793,723,176 円	0 円	300,824 円
12. 予 備 費	1,088,000 円	0 円	0 円	1,088,000 円
合 計	11,916,197,000 円	10,582,289,487 円	803,225,930 円	530,681,583 円

(2) 特別会計

区 分		歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険 特別会計	事 業 勘 定	1,941,882,399 円	1,938,192,417 円	3,689,982 円	0 円	3,689,98 円 2
	施 設 勘 定	223,138,358 円	222,060,048 円	1,078,310 円	0 円	1,078,310 円
後期高齢者医療特別会計		293,241,242 円	288,796,067 円	4,445,175 円	0 円	4,445,175 円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	2,522,088,020 円	2,462,073,896 円	60,014,124 円	0 円	60,014,124 円
	介護サービス 事業勘定	9,474,484 円	9,156,861 円	317,623 円	0 円	317,623 円
合 計		4,989,824,503 円	4,920,279,289 円	69,545,214 円	0 円	69,545,214 円

4 財政状況

(1) 財政指標

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
財 政 力 指 数	0.365	0.360	0.364
経 常 収 支 比 率	84.1%	90.6%	93.8%
公 債 費 負 担 比 率	9.8%	10.3%	9.9%

ア 財政力指数

地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示す財政力指数は、0.365 で前年度より 0.005 ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は 84.1%で、前年度より 6.5 ポイント低下している。

ウ 公債費負担比率

地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は、9.8%で前年度より 0.5 ポイント低下している。

(2) 町債・基金の現在高

ア 町債（元金）

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末
一 般 会 計	12,296,266,516 円	11,852,974,999 円	11,839,204,745 円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (施 設 勘 定)	144,279,174 円	173,719,454 円	199,209,734 円
計	12,440,545,690 円	12,026,694,453 円	12,038,414,479 円

町債（元金）の決算年度末現在高は、全体で前年度末現在高に比べ 413,851,237 円増加している。

イ 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,666,534,115 円	5,907,619 円	2,672,441,734 円
善 行 賞 基 金	1,308,909 円	303 円	1,309,212 円
公共施設等総合管理基金	970,845,348 円	△105,471,728 円	865,373,620 円
国民健康保険支払準備基金	968,316,083 円	7,618,281 円	975,934,364 円
ふるさと創生基金	4,650,275 円	△4,297,127 円	353,148 円
減 債 基 金	212,009,352 円	24,136,902 円	236,146,254 円
番場まつの福祉基金	10,000,000 円	0 円	10,000,000 円
公 共 施 設 整 備 基 金	641,640,083 円	△62,196,759 円	579,443,324 円
介護給付費準備基金	136,255,426 円	△4,393,000 円	131,862,426 円
生活環境整備基金	50,855,844 円	1,466 円	50,857,310 円
地域福祉振興基金	206,517,934 円	△1,961,887 円	204,556,047 円
ふるさと水と土保全基金	3,225,810 円	△499,473 円	2,726,337 円
ふるさと応援基金	79,455,582 円	14,618,649 円	94,074,231 円
森林環境譲与税基金	27,597,436 円	7,908,789 円	35,506,225 円
ア イ ジ ー 基 金	5,100,318 円	△4,997,213 円	103,105 円
黒 澤 止 幾 基 金	280,275 円	152 円	280,427 円
那珂川のほとり教育支援基金	17,540,183 円	△2,090,425 円	15,449,758 円
合 計	6,002,132,973 円	△125,715,451 円	5,876,417,522 円

歳入歳出財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、前年度末現在高に比べ 5,907,619 円増加している。

積立基金全体では、決算年度末現在高が前年度末現在高に比べ 125,715,451 円減少している。

ウ 特定目的基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
奨 学 基 金	総額	49,351,687 円	△351,631 円	49,000,056 円
	貸付	27,669,800 円	△445,000 円	27,224,800 円
	現金	21,681,887 円	93,369 円	21,775,256 円
土 地 開 発 基 金	総額	319,585,599 円	81,510 円	319,667,109 円
	土地	51,801,777 円	0 円	51,801,777 円
	現金	267,783,822 円	81,510 円	267,865,332 円
繁 殖 牛 導 入 事 業 基 金	総額	23,413,376 円	5,150 円	23,418,526 円
	貸付	13,652,640 円	79,000 円	13,731,640 円
	現金	9,760,736 円	△73,850 円	9,686,886 円
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	総額	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円
	印紙	701,650 円	146,200 円	847,850 円
	現金	298,350 円	△146,200 円	152,150 円
合 計		393,350,662 円	△264,971 円	393,085,691 円

① 奨学基金

前年度から繰り越された現金 21,681,887 円に、返還金 4,285,000 円及び運用益 8,369 円の増加、貸付金 4,200,000 円の減少により、決算年度末における現金現在高は 21,775,256 円となっている。

また、決算年度における新規採用奨学生は 2 人で、貸付現在高は 27,224,800 円となっている。

② 土地開発基金

前年度から繰り越された現金 267,783,822 円に、運用益 81,510 円の増加により、決算年度末における現金現在高は 267,865,332 円となっている。

また、決算年度末における土地保有面積は前年度に同じく 12,319.25 m²で、土地現在高も前年度に同じく 51,801,777 円となっている。

③ 繁殖牛導入事業基金

前年度から繰り越された現金 9,760,736 円に、返納金 3 頭分 1,500,000 円及び運用益 5,150 円の増加、貸付金 5 頭分 1,579,000 円の減少により、決算年度末における現金現在高は 9,686,886 円となっている。

また、決算年度末における貸付件数は、前年度末より 2 件増の 32 件で、貸付現在高は 13,731,640 円となっている。

④ 収入印紙等購入基金

前年度から繰り越された現金 298,350 円に、印紙等売り捌き額 4,118,500 円を加え、印紙等購入額 4,264,700 円の支出により、決算年度末における現金現在高は 152,150 円となっている。

また、本年度の売り捌き件数等は、印紙が 264 件、証紙が 426 件で決算年度末における印紙現在高は 847,850 円となっている。

第 3 審査の意見

1 一般会計・特別会計

我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備等も 33 年ぶりに 100 兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、緩やかな基調回復が続いている。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追い付いていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。

このような経済状況のもと、町村合併 20 周年を迎えた本町では、第 2 次城里町総合計画における後期基本計画を基本として、「人と自然が響きあい ともに輝く 住みよいまち」を実現するための各種事業を中心として、様々な施策や政策課題に積極的に取り組まれたところである。

決算状況をみると、一般会計の歳入決算額は 112 億 9,233 万 2,999 円、歳出決算額は 105 億 8,228 万 9,487 円で、歳入歳出差引残額は 7 億 1,004 万 3,512 円となった。対前年度比では、歳入が 7.1% の増、歳出が 6.4% の増で、いずれも増となっている。

なお、この決算規模については、全額国庫財源による定額減税給付金事業をはじめ、道の駅移転整備事業、ななかいこども園新築事業等の大規模事業があったことから、歳入、歳出ともに平時より大きくなっている。

引き続き自主財源の確保と国県支出金等の活用を図るとともに、併せて既存事業の見直しを行い、計画的かつ効果的な事業運営に取り組まれない。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて減となった一方で、収入未済額については増となっている。

適切な債権管理及び徴収の成果は評価できるところであるが、1 億 5 千万円を超える収入未済額が発生していることについては、引き続き納期内納付の促進による新規滞納者の増加抑制や積極的な滞納整理に取り組み、公平な町民負担と受益者負担の徹底が図られるよう望む。

次に、特別会計の歳入歳出差引額は 3 会計すべてにおいて黒字決算となっており、歳入決算額合計 49 億 8,982 万 4,503 円、歳出決算額合計 49 億 2,027 万 9,289 円で、歳入歳出差引残額 6,954 万 5,214 円となった。今後も特別会計の趣旨に基づき、更なる効果的な事業運営に取り組まれない。

今後、本町においても他の自治体同様、急速な少子高齢化や社会保障関係費用の

増大は例外ではなく、財政に及ぼす影響は計り知れない。このため、収納率の向上による自主財源の確保や国・県による財政措置を積極的に活用するとともに、各種政策課題に重点的かつ優先的に取り組みながら、事務事業の見直しや経費の節減、老朽化した公共施設等の長寿命化と総量縮減の考えを徹底し、継続することが不可欠である。

引き続き、国の地方財政対策の動向や国際情勢・社会情勢などを注視し、健全な財政構造を堅持しながら限りある財源の有効活用を図り、創意工夫をもって町民サービスの一層の充実と町民福祉の更なる向上に努められることを望む。

2 財政指標・財産

令和6年度決算においては、各会計とも実質収支が黒字となっており、健全性がうかがえるが、既存事業そのものの見直しを含めた検討を進め「最小の経費で最大の効果」が得られるように、財源の最適化に努められたい。

また、財産については、未利用財産の除却及び売却に加えて、借地の返還により経費の節減を図るとともに、有効に活用できるよう検討されたい。

3 基金運用状況

今後もリスク管理を徹底し、引き続き適正な運用に努められたい。

議案第 5 6 号

令和 6 年度城里町水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

水道事業会計決算書

目

次

決算書類

1. 令和6年度城里町水道事業決算報告書	2
2. 令和6年度城里町水道事業損益計算書	4
3. 令和6年度城里町水道事業剰余金計算書	5
4. 令和6年度城里町水道事業剰余金処分計算書	6
5. 令和6年度城里町水道事業貸借対照表	7
令和6年度城里町水道事業会計決算書に関する注記	10

決算付属書類

令和6年度城里町水道事業報告書	13
令和6年度城里町水道事業キャッシュ・フロー計算書	24
令和6年度城里町水道事業収益費用明細書	25
令和6年度城里町水道事業固定資産明細書	28
令和6年度城里町水道事業企業債明細書（元金）	30
令和6年度城里町水道事業資本的収支と補填財源	32

1. 令和6年度城里町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	621,573,000	△ 12,440,000	0	609,133,000	604,963,499	△ 4,169,501	
第1項 営業収益	430,496,000	△ 1,735,000	0	428,761,000	426,570,474	△ 2,190,526	(うち仮受消費税38,461,282円)
第2項 営業外収益	190,977,000	△ 10,705,000	0	180,272,000	178,368,725	△ 1,903,275	(うち仮受消費税9,217円)
第3項 特別利益	100,000		0	100,000	24,300	△ 75,700	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	621,573,000	△ 12,440,000	0	0	0	609,133,000	0	609,133,000	558,190,691	0	50,942,309	
第1項 営業費用	573,279,000	△ 11,340,000	0	△ 1,404,000	0	560,535,000	0	560,535,000	511,883,990	0	48,651,010	(うち仮払消費税16,279,750円)
第2項 営業外費用	46,194,000	△ 1,100,000	0	1,404,000	0	46,498,000	0	46,498,000	46,277,661	0	220,339	
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	29,040	0	70,960	(うち仮払消費税2,640円)
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	241,068,000	0	241,068,000	75,000,000	0	316,068,000	174,075,000	△ 141,993,000	
第1項 企業債	223,600,000	0	223,600,000	75,000,000	0	298,600,000	161,600,000	△ 137,000,000	
第2項 補助金	10,968,000	0	10,968,000	0	0	10,968,000	10,968,000	0	
第3項 負担金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	6,500,000	1,507,000	△ 4,993,000	
第4項 出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	546,707,000	15,125,000	0	561,832,000	122,023,000	0	683,855,000	450,892,296	189,775,000	0	189,775,000	43,187,704	
第1項 建設改良費	311,935,000	15,125,000	0	327,060,000	122,023,000	0	449,083,000	216,120,440	189,775,000	0	189,775,000	43,187,560	(うち仮払消費税19,641,000円)
第2項 企業債償還金	234,772,000	0	0	234,772,000	0	0	234,772,000	234,771,856	0	0	0	144	
第3項 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額276,817,296円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,981,714円、過年度分損益勘定留保資金257,835,582円で補填した。

2. 令和6年度城里町水道事業損益計算書

(令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで)

(単位 円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	361,470,340		
	(2) 受託工事収益	2,524,045		
	(3) その他の営業収益	<u>24,114,807</u>	388,109,192	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	100,853,987		
	(2) 配水及び給水費	15,046,448		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	103,316,541		
	(5) 減価償却費	276,300,648		
	(6) 資産減耗費	<u>86,616</u>	<u>495,604,240</u>	
	営業損失			<u>107,495,048</u>
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息	229,129		
	(2) 一般会計補助金	99,886,000		
	(3) 長期前受金戻入	78,152,196		
	(4) 雑収入	<u>92,341</u>	178,359,666	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息	40,374,161		
	(2) 雑支出	<u>2,883,714</u>	<u>43,257,875</u>	<u>135,101,791</u>
	経常利益			27,606,743
5.	特別利益			
	過年度損益修正益	<u>24,300</u>	24,300	
6.	特別損失			
	過年度損益修正損	<u>26,400</u>	26,400	<u>△ 2,100</u>
	当年度純利益			27,604,643
	前年度繰越利益剰余金			1,088,109,193
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,115,713,836</u></u>

3. 令和6年度城里町水道事業剰余金計算書

(令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金										資本合計
			資本剰余金					利益剰余金					
	自己資本金	借入資本金	補助金	受贈財産評価額	一般会計負担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	650,861,065	0	1,049,271	0	34,394	659,745	1,743,410	38,900,000	0	46,053,815	1,088,109,193	1,173,063,008	1,825,667,483
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額（注）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	650,861,065	0	1,049,271	0	34,394	659,745	1,743,410	38,900,000	0	46,053,815	繰越利益剰余金 1,088,109,193	1,173,063,008	1,825,667,483
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,604,643	27,604,643	27,604,643
制度改正に伴う移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,604,643	27,604,643	27,604,643
当年度末残高	650,861,065	0	1,049,271	0	34,394	659,745	1,743,410	38,900,000	0	46,053,815	1,115,713,836	1,200,667,651	1,853,272,126

(注) この条例は、「城里町水道事業の剰余金の処分等に関する条例」をいう。

4. 令和6年度城里町水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	650,861,065	0	1,743,410	1,115,713,836
議会の議決による処分数額	0	0	0	0
条例第2条による処分数額 (注)	0	0	0	0
処分後残高	650,861,065	0	1,743,410	(繰越利益剰余金) 1,115,713,836

(注) この条例は、「城里町水道事業の剰余金の処分等に関する条例」をいう。

5. 令和6年度城里町水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		115,644,335	
ロ 建物	292,125,980		
減価償却累計額	<u>△ 156,979,077</u>	135,146,903	
ハ 構築物	8,941,260,508		
減価償却累計額	<u>△ 4,396,860,280</u>	4,544,400,228	
ニ 機械及び装置	3,472,992,940		
減価償却累計額	<u>△ 2,943,649,914</u>	529,343,026	
ホ 車両運搬具	5,363,002		
減価償却累計額	<u>△ 3,588,976</u>	1,774,026	
ヘ 工具器具及び備品	12,948,549		
減価償却累計額	<u>△ 11,352,796</u>	1,595,753	
ト 建設仮勘定		<u>49,750,800</u>	
有形固定資産合計			5,377,655,071
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		<u>94,676,705</u>	
無形固定資産合計			94,676,705
(3) 投資			
イ リサイクル預託金		<u>16,910</u>	
投資合計			<u>16,910</u>
固定資産合計			5,472,348,686
2. 流動資産			
(1) 現金預金			675,456,717
(2) 未収金		123,347,545	
貸倒引当金		<u>△ 1,000,000</u>	122,347,545
(3) 貯蔵品			4,586,292
(4) 前払金			<u>11,300,000</u>
流動資産合計			<u>813,690,554</u>
資産合計			<u><u>6,286,039,240</u></u>

(単位 円)

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	建設改良に要する企業債		<u>2,679,234,494</u>	
	固定負債計			2,679,234,494
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良に要する企業債		225,415,279	
(2)	未払金		109,605,655	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,653,317		
	ロ 法定福利費引当金	<u>731,119</u>	4,384,436	
(4)	預り金		<u>954,156</u>	
	流動負債合計			340,359,526
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫(県)補助金	1,902,381,152		
	ロ 一般会計補助金	1,077,019,709		
	ハ 一般会計負担金	133,543,779		
	ニ 工事負担金	<u>900,750,912</u>	4,013,695,552	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫(県)補助金	△ 1,277,973,216		
	ロ 一般会計補助金	△ 625,623,793		
	ハ 一般会計負担金	△ 46,400,629		
	ニ 工事負担金	<u>△ 650,524,820</u>	<u>△ 2,600,522,458</u>	
	繰延収益合計			<u>1,413,173,094</u>
	負債合計			<u><u>4,432,767,114</u></u>

(単位 円)

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,115,713,836</u>		
利益剰余金合計		<u>1,200,667,651</u>	
剰余金合計			<u>1,202,411,061</u>
資本合計			<u>1,853,272,126</u>
資本・負債合計			<u><u>6,286,039,240</u></u>

令和6年度城里町水道事業会計決算書に関する注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6, 071, 000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	7,656,000円
1 年超	15,312,000円
計	22,968,000円

決 算 付 属 書 類

令和6年度城里町水道事業報告書

- 1 概 況
 - (1) 総 括 事 項
 - (2) 経営指標に関する事項
 - (3) 議会議決事項
 - (4) 行政官公庁認可事項
 - (5) 職員に関する事項
- 2 工 事
 - (1) 建設改良工事の概況
 - (2) 保存工事の概況
- 3 業 務
 - (1) 業 務 量
 - (2) 事業収入に関する事項（税抜）
 - (3) 事業費に関する事項（税抜）
- 4 会 計
 - (1) 重要契約の要旨
 - (2) 企業債及び一時借入金の状況
- 5 附 帯 事 項
給水装置工事の概要
- 6 そ の 他
他会計補助金の使途について
- 7 主要経営比率

令和6年度城里町水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本町水道事業は、平成21年度の城里町水道事業創設認可に基づき、平成22年度に水道事業と簡易水道事業の経営を統合し、平成23年度からは全町統一の水道料金により運営されております。

平成23年度より着手してまいりました水道再編事業も平成30年度の赤沢取水場改修工事をもって完了しており、今後主要な施設の更新等については、施設配置の最適化を検討し、将来の水需要にあった効率的な施設の統廃合やダウンサイジング、耐震化などを計画的に実施してまいります。また、あわせて広域化や官民連携についても検討し、経営基盤の強化に努めてまいります。

水道事業の目的は、健全で安定的な事業経営を行い、常に安全な水道水を安定的に供給する事であり、公営企業として、一層の事業の効率化と経営の健全化に努め、町民に信頼される水道事業運営を進めてまいります。

以下、令和6年度の事業内容を報告いたします。

ア. 業 務

令和7年3月末の行政区域内人口のうち給水区域内人口17,545人、給水人口は17,415人で普及率は99.26%です。

また、年間の総配水量は2,201,986㎥、年間の有収水量は1,654,011㎥であります。

イ. 経 理

地方公営企業法の基本に沿って運営し合理化に努めてまいりました。

3条予算の事業収益は566,493,158円、その内給水収益につきましては361,470,340円で事業収益の63.8%を占めております。事業費用につきましては、538,888,515円の支出となり、損益収支は27,604,643円の利益となりました。

4条予算の資本的収支の不足額276,817,296円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,981,714円、過年度分損益勘定留保資金257,835,582円で補填しました。

ウ. 主な建設改良事業

令和6年度は、老朽管更新事業として、老朽管更新工事（錫高野地区、石塚地区他）を180,312,000円をもって施工いたしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べると修繕工事費や受託工事費が減少したため、前年度比7.78ポイント増の105.12%で、健全経営の水準とされる100%を上回り単年度黒字になりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.16ポイント増の78.46%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を下回っております。

人口減少による給水収益の減少と、過去に取得した資産の減価償却費や企業債利息が給水原価を押し上げていることが主な要因と考えられます。

償却対象資産の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.27ポイント増の59.04%であり施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.05ポイント増の17.78%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.12ポイント減の0.61%となりました。今後も、管路更新計画に基づき工事を進め、管路の耐震化を図るとともに、将来の更新需要に備え健全な経営に努めます。

<経営指標の推移>

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
経常収支比率	105.49%	100.38%	99.23%	97.34%	105.12%
料金回収率	76.21%	66.93%	71.64%	73.30%	78.46%
有形固定資産減価償却率	53.28%	54.57%	56.45%	57.77%	59.04%
管路経年化率	17.26%	17.00%	17.43%	17.73%	17.78%
管路更新率	0.12%	0.96%	0.45%	0.73%	0.61%

(3) 議会議決事項等

議案（報告）番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第25号	令和6年度城里町水道事業会計予算について	令和6年3月5日	令和6年3月15日
報告第27号	令和5年度城里町水道事業会計予算繰越計算書	令和6年6月4日	—
議案第58号	令和6年度城里町水道事業会計補正予算（第1号）について	令和6年9月10日	令和6年9月20日
議案第63号	令和5年度城里町水道事業会計決算認定について	令和6年9月10日	令和6年9月20日
議案第72号	令和6年度城里町水道事業会計補正予算（第2号）について	令和6年12月3日	令和6年12月10日
議案第19号	令和6年度城里町水道事業会計補正予算（第3号）について	令和7年3月4日	令和7年3月14日

(4) 行政官公庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日	備考
令和6年5月2日	茨城県知事	令和6年度水道事業起債同意 (建設改良／上水道／その他)	令和6年8月23日	同意額 223,600,000円

(5) 職員に関する事項

区分	事務職員	技術職員	その他の職員	合計	備考
損益勘定所属職員	5人	2人	0人	7人	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

4 条 予 算

業務名及び工事名	業 務 内 容 ま た は 工 事 内 容	工事金額(円)	着工年月日	竣工年月日
令和5年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（錫高野地区）1工区	・配水管布設工事PEφ50mm L= 723.4 m ・給水管移設工事 N= 4.0 箇所 ・消火栓設置工事 N= 2.0 基	39,138,000	R6.2.3	R6.8.7
令和5年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（錫高野地区）2工区	・配水管布設工事PEφ75mm φ50mm L= 548.2 m ・給水管移設工事 N= 12.0 箇所 ・消火栓設置工事 N= 1.0 基	42,834,000	R6.2.2	R6.9.3
令和6年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（石塚地区）1工区	・配水管布設工事PEφ100mm φ75mm L= 270.2 m ・給水管移設工事 N= 12.0 箇所	23,925,000	R6.6.5	R6.11.5
令和6年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（上阿野沢地区）1工区	・配水管布設工事PEφ50mm L= 150.4 m ・給水管移設工事 N= 5.0 箇所	8,855,000	R6.6.6	R6.10.24
令和6年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（増井地区）1工区	・配水管布設工事PP L= 390.0 m	12,045,000	R6.6.15	R6.10.16
令和6年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（上古内地区）1工区	・配水管布設工事PEφ50mm PPφ40mm L= 462.4 m ・給水管移設工事 N= 2.0 箇所	16,060,000	R6.7.30	R7.3.28
令和6年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（上古内地区）2工区	・配水管布設工事PEφ150mm L= 201.9 m	15,763,000	R6.9.28	R7.2.28
令和6年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（高久地区）1工区	・配水管布設工事PEφ75mm L= 201.9 m ・給水管移設工事 N= 2.0 箇所 ・消火栓設置工事 N= 1.0 基	8,459,000	R6.11.19	R7.3.31
令和5年度 城里町水道事業 老朽管更新工事（勝見沢地区）1工区	・配水管布設替工事PEφ100mm φ50mm L= 212.8 m ・給水管移設工事 N= 5.0 箇所	13,233,000	R6.12.3	R7.3.31
令和6年度 城里町水道事業 小勝地区消火栓新設工事	・消火栓設置工事 N= 1.0 基	1,507,000	R6.10.10	R6.12.25
令和6年度 城里町水道事業 老朽管更新工事実施設計業務	・老朽管更新工事設計 ・φ200mm L= 730.0 m ・φ100mm以下 L= 1650.0 m	11,660,000	R6.9.7	R7.3.26

(2) 保存工事の概況

3 条予算

業務名及び工事名	業 務 内 容 ま た は 工 事 内 容	工事金額(円)	着工年月日	竣工年月日
令和6年度 水道維持第1号 下古内配水場 配水圧力計修繕工事	・配水圧力計修繕工事	1,210,000	R6.5.2	R6.8.19
令和6年度 水道維持第3号 上青山増圧場 流入弁修繕工事	・流入弁修繕工事	693,000	R6.5.15	R6.6.20
令和6年度 水道維持第7号 石塚浄水場 取水pH計修繕工事	・取水pH計修繕工事	792,000	R6.7.13	R7.1.15
令和6年度 水道維持第8号 徳蔵増圧場 No.2ポンプ修繕工事	・ポンプ修繕工事	1,155,000	R6.8.31	R7.3.3
令和6年度 水道維持第9号 石塚浄水場 配水ポンプ用インバータ装置修繕工事	・配水ポンプ用インバータ装置修繕工事	1,210,000	R6.9.4	R7.2.25
令和6年度 水道維持第10号 非常用ディーゼル発電機修繕工事	・石塚及び小松浄水場の非常用ディーゼル発電機修繕工事	3,300,000	R6.9.10	R7.3.31
令和6年度 水道維持第11号 赤沢浄水場及び取水場 非常用発電機修繕工事	・非常用発電機修繕工事	1,133,000	R6.9.5	R7.2.5
令和6年度 水道維持第13号 赤沢浄水場 次亜貯留槽修繕工事	・次亜貯留槽修繕工事	715,000	R6.10.18	R7.3.26
令和6年度 水道維持第15号 小松浄水場 No.1前塩素注入ポンプ修繕工事	・前塩素注入ポンプ修繕工事	1,287,000	R6.11.27	R7.1.14

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減		備 考
			増減 (A) - (B)	増減 (A) / (B)	
給 水 戸 数 (戸)	7,639	7,632	7	1.00	
給 水 人 口 (人)	17,415	17,791	△ 376	0.98	
年 間 総 配 水 量 (m³)	2,201,986	2,230,655	△ 28,669	0.99	
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	6,033	6,095	△ 62	0.99	
一 日 最 大 配 水 量 (m³)	7,389	7,311	78	1.01	
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	1,654,011	1,679,300	△ 25,289	0.98	
有 収 率 (%)	75.11	75.28	△ 0.17	1.00	
給 水 原 価 (円)	278.54	297.33	△ 18.79	0.94	
供 給 単 価 (円)	218.54	217.94	0.60	1.00	

(2) 事業収入に関する事項 (税抜)

(単位 円)

款	項	目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
水道事業収益	営業収益		566,493,158	582,588,551	△ 16,095,393	0.97
			388,109,192	400,911,857	△ 12,802,665	0.97
		給水収益	361,470,340	365,982,880	△ 4,512,540	0.99
		受託工事収益	2,524,045	10,758,024	△ 8,233,979	0.23
		その他営業収益	24,114,807	24,170,953	△ 56,146	1.00
	営業外収益		178,359,666	181,003,694	△ 2,644,028	0.99
		受取利息	229,129	124,044	105,085	1.85
		他会計補助金	99,886,000	101,840,000	△ 1,954,000	0.98
		長期前受金戻入	78,152,196	78,948,735	△ 796,539	0.99
		雑収益	92,341	90,915	1,426	1.02
	特別利益		24,300	673,000	△ 648,700	0.04
		過年度損益修正益	24,300	673,000	△ 648,700	0.04

(3) 事業費に関する事項 (税抜)

(単位 円)

款	項	目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
水道事業費用	営業費用		538,888,515	597,838,163	△ 58,949,648	0.90
			495,604,240	550,991,960	△ 55,387,720	0.90
		原水及び浄水費	100,853,987	123,097,961	△ 22,243,974	0.82
		配水及び給水費	15,046,448	28,878,430	△ 13,831,982	0.52
		受託工事費	0	19,580,000	△ 19,580,000	0.00
		総係費	103,316,541	101,534,493	1,782,048	1.02
		減価償却費	276,300,648	277,841,146	△ 1,540,498	0.99
		資産減耗費	86,616	59,930	26,686	1.45
	営業外費用		43,257,875	46,846,203	△ 3,588,328	0.92
		支払利息及び企業債取扱諸費	40,374,161	43,320,992	△ 2,946,831	0.93
		雑支出	2,883,714	3,525,211	△ 641,497	0.82
	特別損失		26,400	0	26,400	0.00
		過年度損益修正損	26,400	0	26,400	0.00

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契 約 年 月 日	金 額	契 約 内 容	契約の相手方
令 和 6 年 6 月 4 日	23,925,000	老朽管更新工事（石塚地区）1 工区	常北建設工業 株式会社
令 和 6 年 6 月 14 日	12,045,000	老朽管更新工事（増井地区）1 工区	有限会社 大竹建設工業
令 和 6 年 7 月 29 日	16,060,000	老朽管更新工事（上古内地区）1 工区	有限会社 東海組
令 和 6 年 9 月 6 日	11,660,000	老朽管更新工事実施設計	株式会社 玄設計
令 和 6 年 9 月 27 日	15,763,000	老朽管更新工事（上古内地区）2 工区	株式会社 桐原工務店
令 和 6 年 10 月 22 日	11,550,000	NTT専用回線廃止に伴う回線変更工事（赤沢浄水場系統）	株式会社 ヤマト 茨城営業所
令 和 6 年 12 月 2 日	13,233,000	老朽管更新工事（勝見沢地区）1 工区	常北建設工業 株式会社
令 和 6 年 12 月 16 日	10,120,000	老朽管更新工事（増井地区）2 工区	常北建設工業 株式会社
計	114,356,000		

(2) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 円)

ア 企 業 債					
借 入 先	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還額	当年度末残高	備 考
財 政 融 資 資 金	2,215,121,052	161,600,000	143,469,715	2,233,251,337	
地方公共団体金融機構	762,700,577	0	91,302,141	671,398,436	
市 中 銀 行 等	0	0	0	0	
計	2,977,821,629	161,600,000	234,771,856	2,904,649,773	

イ 一 時 借 入 金				
一 時 借 入 金	前年度末残高	当年度一時借入額	当年度末残高	備 考
な し				

5 付 帯 事 項

給水装置工事の概要

新設工事	40 件
改造工事	78 件
撤去工事	6 件
特殊工事	0 件（宅造地等）
合計	124 件

6 そ の 他

他会計補助金の使途について

一般会計補助金 99,886,000 円については、

- ① 職員給与費（不課税仕入れ部分）に 25,345,000 円
- ② 減価償却費（不課税仕入れ部分）に 5,525,000 円
- ③ 企業債利息（非課税仕入れ部分）に 40,374,000 円
- ④ その他（課税仕入れ）に 28,642,000 円

それぞれ充当した。

7 主要経営比率

項 目	算 出 基 礎	数 値
普 及 率	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (人)}}{\text{給 水 区 域 内 人 口 (人)}} \times 100 = \frac{17,415}{17,547} \times 100$	99.25 %
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (円)}}{\text{負 債 資 本 合 計 (円)}} \times 100 = \frac{3,266,445,220}{6,286,039,240} \times 100$	51.96 %
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (円)}} \times 100 = \frac{5,472,348,686}{5,945,679,714} \times 100$	92.04 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100 = \frac{813,690,554}{340,359,526} \times 100$	239.07 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益 (円)}}{\text{経 常 費 用 (円)}} \times 100 = \frac{566,468,858}{538,862,115} \times 100$	105.12 %
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金 (円)}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入 (円)}} \times 100 = \frac{234,771,856}{198,148,452} \times 100$	118.48 %
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100 = \frac{6,033}{7,389} \times 100$	81.65 %
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100 = \frac{6,033}{10,340} \times 100$	58.35 %
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100 = \frac{7,389}{10,340} \times 100$	71.46 %
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100 = \frac{1,654,011}{2,201,986} \times 100$	75.11 %
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{導 送 配 水 管 延 長 (m)}} = \frac{2,201,986}{367,281}$	6.00 m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万 円)}} = \frac{2,201,986}{537,766}$	4.09 m ³ /万円
営 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{営 業 費 用 (円)}} \times 100 = \frac{53,321,557}{495,604,240} \times 100$	10.76 %
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}} = \frac{361,470,340}{1,654,011}$	218.54 円/m ³
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入 (円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}} = \frac{460,709,919}{1,654,011}$	278.54 円/m ³

令和6年度城里町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,604,643
減価償却費	276,300,648
長期前受金戻入益	△ 78,152,196
受取利息及び受取配当金	△ 229,129
支払利息	40,374,161
未収金の増減額	7,018,437
未払金の増減額	44,248,984
たな卸資産の増減額	△ 177,190
固定資産除却費	86,616
賞与引当金の増減額	25,317
法定福利費引当金の増減額	13,119
その他流動資産の増減額	26,800,000
その他流動負債の増減額	<u>△ 5,953</u>
小 計	343,907,457
4条特定収入の圧縮記帳に伴う調整額	△ 659,286
利息及び配当金の受取額	229,129
利息の支払額	<u>△ 40,374,161</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,103,139

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 196,479,440
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>12,475,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,004,440

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	161,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 234,771,856</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,171,856

資金増減額	45,926,843
資金期首残高	<u>629,529,874</u>
資金期末残高	<u>675,456,717</u>

令和6年度城里町水道事業収益費用明細書

収 入		(単位 円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益			566,493,158	
				388,109,192	
		給水収益		361,470,340	
			水道料金	361,470,340	
		受託工事収益		2,524,045	
			受託工事収益	2,524,045	
		その他の営業収益		24,114,807	
			加入金	7,220,000	
			手数料	571,600	
			督促手数料	49,216	
			他会計負担金	350,900	
			受託収益	15,813,636	
			雑収益	109,455	
	営業外収益			178,359,666	
		受取利息		229,129	
			預金利息	229,129	
		他会計補助金		99,886,000	
			一般会計補助金	99,886,000	
		長期前受金戻入		78,152,196	
			国庫(県)補助金	31,138,020	
			一般会計補助金	22,085,776	
			一般会計負担金	3,180,085	
			工事負担金	21,748,315	
		雑収益		92,341	
			雑収益	92,341	
	特別利益			24,300	
		過年度損益修正益		24,300	
			過年度損益修正益	24,300	
合 計				566,493,158	

支 出		(単位 円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営業費用			538,888,515	
				495,604,240	
		原水及び浄水費		100,853,987	
			備用品費	360,550	
			光熱水費	15,600	
			動力費	63,090,006	
			薬品費	5,441,390	
			修繕費	11,718,330	
			通信運搬費	3,601,740	
			手数料	9,000	
			委託料	15,875,741	
			賃借料	481,630	
			材料費	260,000	
		配水及び給水費		15,046,448	
			備用品費	2,346	
			燃料費	2,582	
			印刷製本費	36,320	
			修繕費	8,473,880	
			委託料	6,417,000	
			材料費	114,320	
		総係費		103,316,541	
			報酬	155,967	
			給料	26,612,073	予算額 26,980,000
			手当	15,032,850	予算額 15,384,000
			賞与引当金繰入額	3,628,000	予算額 3,628,000
			法定福利費	7,330,634	予算額 8,206,000
			法定福利費引当金繰入額	718,000	予算額 718,000

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			旅費	42,000	
			被服費	37,560	
			備用品費	1,130,288	
			燃料費	469,704	
			印刷製本費	1,391,440	
			修繕費	262,294	
			通信運搬費	368,043	
			手数料	2,253,330	
			保険料	941,935	
			委託料	31,267,400	
			報償費	137,760	
			賃借料	7,142,728	
			会費負担金	4,241,135	
			補償費	100,000	
			公課費	53,400	
		減価償却費		276,300,648	
		有形・無形固定資産減価償却費		276,300,648	
		資産減耗費		86,616	
			固定資産除却費	86,616	
	営業外費用			43,257,875	
		支払利息及び企業債取扱諸費		40,374,161	
			企業債利息	40,374,161	
		雑支出		2,883,714	
			雑支出	2,883,714	
	特別損失			26,400	
		過年度損益修正損		26,400	
			過年度損益修正損	26,400	
合 計				538,888,515	

令和6年度城里町水道事業固定資産明細書

1. 有形固定資産

(単位 円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	115,644,335	0	0	115,644,335	0	0	0	115,644,335	
土地	115,644,335	0	0	115,644,335	0	0	0	115,644,335	
建物	292,125,980	0	0	292,125,980	5,491,915	0	156,979,077	135,146,903	
建物	292,125,980	0	0	292,125,980	5,491,915	0	156,979,077	135,146,903	
構築物	8,765,938,508	175,322,000	0	8,941,260,508	184,399,672	0	4,396,860,280	4,544,400,228	
構築物	8,765,938,508	175,322,000	0	8,941,260,508	184,399,672	0	4,396,860,280	4,544,400,228	
機械及び装置	3,473,626,830	69,440	703,330	3,472,992,940	72,152,683	676,714	2,943,649,914	529,343,026	
量水器	43,293,816	69,440	0	43,363,256	425,013	0	27,266,531	16,096,725	
その他機械装置	3,430,333,014	0	703,330	3,429,629,684	71,727,670	676,714	2,916,383,383	513,246,301	
車輛運搬具	5,363,002	0	0	5,363,002	456,427	0	3,588,976	1,774,026	
車輛運搬具	5,363,002	0	0	5,363,002	456,427	0	3,588,976	1,774,026	
工具器具及び備品	12,948,549	0	0	12,948,549	274,708	0	11,352,796	1,595,753	
工具器具及び備品	12,948,549	0	0	12,948,549	274,708	0	11,352,796	1,595,753	
合 計	12,665,647,204	175,391,440	703,330	12,840,335,314	262,775,405	676,714	7,512,431,043	5,327,904,271	

2. 無形固定資産

(単位 円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
水利権	121,727,191	0	0	13,525,243	108,201,948	
水利権	121,727,191	0	0	13,525,243	108,201,948	
合 計	121,727,191	0	0	13,525,243	108,201,948	

3. 投資

(単位 円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
リサイクル預託金	8,400	8,510	0	0	16,910	
リサイクル預託金	8,400	8,510	0	0	16,910	
合 計	8,400	8,510	0	0	16,910	

令和6年度城里町水道事業企業債明細書（元金）

種	類	発行年月日	発行総額（円）	償 還 高		未償還残高（円）	利率（％）	償還終期	備 考	
				当年度償還高（円）	償還高累計（円）					
		2061900	H7. 3. 27	77,600,000	5,103,661	77,600,000	0	4.65	R7. 3. 1	石塚地区統合簡易水道施設整備事業
		4060400	H7. 5. 26	126,200,000	7,683,498	126,200,000	0	3.85	R7. 3. 25	簡易水道事業
		2071900	H8. 3. 25	15,300,000	861,099	14,409,375	890,625	3.40	R8. 3. 1	石塚地区統合簡易水道施設整備事業
		4070500	H8. 5. 27	195,500,000	11,002,929	184,119,791	11,380,209	3.40	R8. 3. 25	簡易水道事業
		2082300	H9. 3. 25	5,900,000	305,475	5,262,968	637,032	2.80	R9. 3. 1	石塚地区統合簡易水道施設整備事業
		3081300	H9. 3. 25	12,000,000	621,305	10,704,341	1,295,659	2.80	R9. 3. 1	うぐいすの里配水池
		2092300	H10. 3. 25	56,400,000	2,692,007	47,978,181	8,421,819	2.10	R10. 3. 1	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3091000	H10. 3. 25	33,600,000	1,603,749	28,582,746	5,017,254	2.10	R10. 3. 1	坪・沢山系バイパス工事
		3100900	H11. 3. 25	51,500,000	2,407,308	41,351,737	10,148,263	2.10	R10. 3. 1	施設整備+老朽管更新
		2102800	H11. 4. 30	212,900,000	9,883,594	171,338,684	41,561,316	2.00	R11. 3. 25	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3110800	H12. 3. 24	46,600,000	2,120,715	35,339,630	11,260,370	2.00	R11. 3. 1	施設整備+老朽管更新
		2112600	H12. 11. 30	631,800,000	28,621,677	463,232,128	168,567,872	2.10	R12. 9. 25	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3121100	H13. 3. 26	39,800,000	1,740,225	28,755,620	11,044,380	1.60	R13. 3. 1	施設整備+老朽管更新
		2122900	H14. 1. 31	167,000,000	7,408,995	114,878,038	52,121,962	2.10	R13. 9. 25	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3130100	H14. 3. 25	18,600,000	819,770	12,330,754	6,269,246	2.20	R13. 3. 1	施設整備+老朽管更新
		2132400	H15. 1. 31	148,000,000	6,295,184	97,664,322	50,335,678	1.50	R14. 9. 25	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3140100	H15. 3. 25	6,000,000	250,830	3,881,566	2,118,434	1.20	R14. 3. 1	施設整備
		2142300	H15. 12. 25	52,300,000	2,214,499	31,685,846	20,614,154	1.90	R15. 9. 25	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3150100	H16. 3. 25	22,100,000	928,791	12,854,143	9,245,857	2.00	R16. 3. 1	施設整備
		3150200	H16. 3. 25	6,000,000	252,160	3,489,812	2,510,188	2.00	R15. 3. 1	石綿管更新
		2151500	H16. 6. 30	66,000,000	2,779,106	38,193,749	27,806,251	2.10	R16. 3. 1	常北町統合簡易水道施設整備事業
		1161300	H17. 3. 25	50,600,000	2,086,599	27,151,226	23,448,774	2.10	R16. 3. 1	常北地区統合簡易水道施設整備事業
		1161400	H17. 3. 25	13,900,000	573,196	7,458,539	6,441,461	2.10	R17. 3. 1	上水道事業桂地区
		1170100	H18. 3. 27	32,900,000	1,328,653	16,296,960	16,603,040	2.10	R18. 3. 1	常北地区統合簡易水道施設整備事業
		200201203	H19. 3. 26	2,300,000	90,019	1,000,695	1,299,305	2.10	R19. 9. 25	桂地区鷹匠橋配水管整備事業
		200201201	H20. 1. 28	64,900,000	2,540,105	28,237,057	36,662,943	2.10	R19. 9. 25	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1193200	H20. 10. 28	51,100,000	1,958,643	20,232,883	30,867,117	2.10	R20. 9. 25	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1201900	H21. 9. 25	48,200,000	1,815,673	17,376,264	30,823,736	2.00	R21. 9. 1	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1211100	H22. 3. 25	5,300,000	196,880	1,795,378	3,504,622	2.10	R22. 3. 1	常北地区統合簡易水道施設整備事業
		1213000	H22. 7. 27	14,600,000	548,841	5,069,914	9,530,086	1.80	R22. 3. 25	上水道事業（未普及地域解消）
		1229900	H23. 12. 22	45,700,000	1,681,366	13,423,977	32,276,023	1.70	R23. 9. 25	上水道事業
		2300700	H24. 9. 25	51,100,000	1,860,163	13,254,787	37,845,213	1.60	R24. 9. 1	石綿管更新事業
		2400500	H25. 10. 28	23,300,000	846,910	5,299,488	18,000,512	1.48	R25. 9. 25	緊急防災減債事業
		2500400	H27. 2. 24	356,600,000	13,096,410	70,284,457	286,315,543	1.10	R26. 9. 25	上水道事業（建設改良事業）
		2600600	H28. 3. 25	333,900,000	12,760,745	50,662,850	283,237,150	0.50	R28. 3. 1	上水道事業（建設改良事業）
		2700600	H29. 3. 27	172,400,000	6,488,935	19,350,757	153,049,243	0.60	R29. 3. 1	上水道事業（建設改良事業）
		0230500	R3. 7. 28	273,300,000	0	0	273,300,000	0.50	R33. 3. 25	上水道事業（建設改良事業）
		0330200	R4. 3. 25	103,200,000	0	0	103,200,000	0.70	R34. 3. 1	上水道事業（建設改良事業）
		0430500	R5. 8. 18	176,000,000	0	0	176,000,000	1.30	R35. 3. 25	上水道事業（建設改良事業）
		0530200	R6. 3. 25	108,000,000	0	0	108,000,000	1.30	R36. 3. 1	上水道事業（建設改良事業）
	0530600	R6. 9. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	1.70	R36. 9. 1	上水道事業（建設改良事業）	
	0630400	R7. 3. 25	111,700,000	0	0	111,700,000	2.10	R37. 3. 1	上水道事業（建設改良事業）	
	小 計		4,080,000,000	143,469,715	1,846,748,663	2,233,251,337				

種	類	発行年月日	発行総額（円）	償 還 高		未償還残高（円）	利率（％）	償還終期	備 考	
				当年度償還高（円）	償還高累計（円）					
		3081400	H9. 3. 26	8, 000, 000	468, 830	8, 000, 000	0	2. 90	R 7. 3. 20	うぐいすの里配水管・送水管
		2082400	H9. 3. 28	1, 000, 000	58, 604	1, 000, 000	0	2. 90	R 7. 3. 20	石塚地区統合簡易水道施設整備事業
		2082500	H9. 3. 28	3, 000, 000	174, 968	3, 000, 000	0	2. 85	R 7. 3. 20	石塚地区統合簡易水道施設整備事業
		2092400	H10. 3. 25	9, 400, 000	503, 337	8, 885, 529	514, 471	2. 20	R 8. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		2092500	H10. 3. 25	28, 200, 000	1, 503, 265	26, 664, 241	1, 535, 759	2. 15	R 8. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3090900	H10. 3. 25	22, 400, 000	1, 199, 441	21, 174, 026	1, 225, 974	2. 20	R 7. 3. 20	坏・沢山系バイパス工事
		2102600	H11. 3. 24	129, 300, 000	6, 719, 899	115, 431, 631	13, 868, 369	2. 10	R 9. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3101000	H11. 3. 24	10, 000, 000	519, 714	8, 927, 427	1, 072, 573	2. 10	R 9. 3. 20	施設整備
		3101100	H11. 3. 24	24, 300, 000	1, 262, 904	21, 693, 648	2, 606, 352	2. 10	R 9. 3. 20	老朽管更新・臨時特利分
		2102700	H11. 4. 30	12, 600, 000	649, 606	11, 261, 354	1, 338, 646	2. 00	R 9. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3110900	H12. 3. 22	1, 700, 000	85, 918	1, 431, 743	268, 257	2. 00	R 9. 3. 20	施設整備
		3111000	H12. 3. 22	29, 400, 000	1, 485, 882	24, 760, 746	4, 639, 254	2. 00	R 9. 3. 20	老朽管更新・臨時特利分
		2112500	H12. 3. 30	68, 400, 000	3, 456, 949	57, 606, 631	10, 793, 369	2. 00	R 10. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		2112700	H12. 11. 30	352, 800, 000	17, 769, 852	287, 599, 018	65, 200, 982	2. 10	R 10. 9. 29	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3120900	H13. 3. 22	39, 800, 000	1, 929, 894	31, 755, 334	8, 044, 666	1. 65	R 11. 3. 20	施設整備・老朽管更新・臨特分
		2122700	H13. 3. 22	5, 300, 000	256, 996	4, 228, 724	1, 071, 276	1. 65	R 11. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		2122800	H14. 1. 30	161, 700, 000	7, 932, 000	123, 986, 161	37, 713, 839	2. 00	R 11. 9. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		2132200	H14. 3. 28	6, 000, 000	294, 356	4, 427, 619	1, 572, 381	2. 20	R 12. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3130200	H14. 3. 28	18, 600, 000	912, 503	13, 725, 620	4, 874, 380	2. 20	R 12. 3. 20	施設整備・老朽管更新・臨特分
		2132300	H15. 1. 30	142, 000, 000	6, 669, 979	103, 478, 942	38, 521, 058	1. 50	R 12. 9. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		2142100	H15. 3. 25	30, 700, 000	1, 418, 879	21, 789, 558	8, 910, 442	1. 30	R 13. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3140200	H15. 3. 25	11, 700, 000	540, 746	8, 304, 163	3, 395, 837	1. 30	R 12. 3. 20	施設整備
		2142200	H15. 12. 25	71, 000, 000	3, 334, 848	47, 716, 205	23, 283, 795	1. 90	R 13. 9. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		2151400	H16. 3. 30	86, 400, 000	4, 019, 992	56, 027, 232	30, 372, 768	1. 90	R 14. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		3150300	H16. 3. 30	8, 000, 000	372, 222	5, 187, 709	2, 812, 291	1. 90	R 14. 3. 20	施設整備
		2151600	H16. 6. 30	12, 600, 000	589, 891	8, 106, 972	4, 493, 028	2. 10	R 14. 3. 20	常北町統合簡易水道施設整備事業
		1161500	H17. 3. 30	97, 400, 000	4, 465, 677	58, 108, 231	39, 291, 769	2. 10	R 15. 3. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業
		1162600	H17. 3. 30	26, 900, 000	1, 233, 333	16, 048, 372	10, 851, 628	2. 10	R 15. 3. 20	上水道事業桂地区
		1170200	H18. 3. 30	39, 100, 000	1, 753, 707	21, 642, 321	17, 457, 679	2. 00	R 16. 3. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業
		1180301	H19. 3. 29	32, 300, 000	1, 420, 317	16, 338, 753	15, 961, 247	2. 10	R 17. 3. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業
		1180302	H19. 3. 29	2, 700, 000	118, 727	1, 365, 784	1, 334, 216	2. 10	R 17. 3. 20	桂地区鷹匠橋配水管整備事業
		20020100	H20. 1. 31	39, 700, 000	1, 727, 577	19, 204, 586	20, 495, 414	2. 10	R 17. 9. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1190800	H20. 3. 28	47, 800, 000	2, 059, 363	22, 144, 840	25, 655, 160	2. 05	R 18. 3. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1193300	H20. 10. 30	29, 300, 000	1, 248, 653	12, 898, 651	16, 401, 349	2. 10	R 18. 9. 30	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1201702	H21. 3. 25	3, 900, 000	165, 087	1, 655, 075	2, 244, 925	1. 90	R 19. 3. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1201701	H21. 3. 25	37, 600, 000	1, 591, 608	15, 956, 654	21, 643, 346	1. 90	R 19. 3. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業・未普及地域解消事業
		1201800	H21. 9. 29	10, 200, 000	426, 708	4, 083, 664	6, 116, 336	2. 00	R 19. 6. 20	常北地区未普及地域解消事業
		1211301	H22. 3. 25	3, 700, 000	153, 254	1, 403, 551	2, 296, 449	2. 00	R 20. 3. 20	常北地区統合簡易水道施設整備事業
		1211302	H22. 3. 25	10, 800, 000	447, 336	4, 096, 848	6, 703, 152	2. 00	R 20. 3. 20	常北地区未普及地域解消事業
		1212900	H22. 7. 29	600, 000	24, 992	230, 861	369, 139	1. 80	R 20. 3. 20	上水道事業（未普及）
1240400	H25. 3. 28	118, 200, 000	4, 297, 521	28, 776, 616	89, 423, 384	1. 50	R 25. 3. 20	上水道事業（建設改良事業）		
1252200	H26. 2. 26	164, 900, 000	6, 036, 806	37, 876, 524	127, 023, 476	1. 30	R 25. 9. 20	上水道事業（建設改良事業）		
	小 計			1, 959, 400, 000	91, 302, 141	1, 288, 001, 564	671, 398, 436			
合 計			6, 039, 400, 000	234, 771, 856	3, 134, 750, 227	2, 904, 649, 773				

令和6年度城里町水道事業資本的収支と補てん財源

(単位 円)

区 分		(税込み)A	(税抜き)B	差し引きA-B
3 条 収 支		決 算	損益計算書	
収 入	課税売上	423,176,158	384,705,817	38,470,341
	非課税売上	849,945	849,945	0
	不課税収入	149,420,496	149,420,496	0
	特定収入	31,516,900	31,516,900	0
	計	604,963,499	566,493,158	38,470,341
支 出	課税仕入れ A	179,106,692	165,708,016	13,398,676
	非課税仕入れ B	49,141,860	49,141,860	0
	不課税支出 C	324,038,639	324,038,639	0
	消費税及び地方消費税 D	5,903,500	0	5,903,500
	減価償却費	(276,300,648)	0	0
計 (A+B+C+D)		558,190,691	538,888,515	19,302,176
差し引き(当期純利益)		46,772,808	27,604,643	19,168,165
貯蔵品課税仕入れ金		2,050,961	仮払消費税及び地方消費税	186,451

区 分		(税込み)	備 考
4 条 収 支		決 算	
収 入	課 税 売 上	0	仮受け消費税及び地方消費税 0
	不課税 企 業 債	161,600,000	
	補 助 金	10,968,000	特定収入仮受消費税及び地方消費税 522,286
	収 入 負 担 金	1,507,000	特定収入仮受消費税及び地方消費税 137,000
	出 資 金	0	
	非 課 税 売 上	0	
計		174,075,000	
支 出	課税仕入れ	216,051,000	仮払い消費税及び地方消費税 19,641,000
	非課税仕入れ	0	
	不課税支出	234,841,296	
	計	450,892,296	
収支差し引き		△ 276,817,296	

(単位 円)

補てん財源使用額		276,817,296	補てん財源使用可能額	276,817,296
内 訳	(1) 過年度分損益勘定留保資金	257,835,582		
	(2) 当年度分損益勘定留保資金	—		
	(3) 繰越利益剰余金処分額	—		
	(4) 当年度利益剰余金処分額	—		
	(5) 積立金取り崩し額	—		
	(6) 繰越工事資金	—		
	(7) 過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	—		
	(8) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	18,981,714	税込み当期純利益46,772,808円と税抜き当期純損失27,604,643円との差額 19,168,165円から貯蔵品課税仕入れに係る仮払い消費税186,451円を控除した 18,981,714円が当年度分の消費税資本的収支調整額となり、当該額が補填財源 使用可能額になる。	
	(9) その他	—		

議案第 57 号

令和 6 年度城里町下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 9 月 日

下水道事業会計決算書

目	次
決算書類	
1. 令和6年度城里町下水道事業決算報告書	2
2. 令和6年度城里町下水道事業損益計算書	4
3. 令和6年度城里町下水道事業剰余金計算書	5
4. 令和6年度城里町下水道事業剰余金処分計算書	6
5. 令和6年度城里町下水道事業貸借対照表	7
令和6年度城里町下水道事業会計決算書に関する注記	10
決算附属書類	
令和6年度城里町下水道事業報告書	13
令和6年度城里町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	25
令和6年度城里町下水道事業収益費用明細書	26
令和6年度城里町下水道事業固定資産明細書	29
令和6年度城里町下水道事業企業債明細書（元金）	31
令和6年度城里町下水道事業資本的収支と補てん財源	37

1. 令和6年度城里町下水道事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,039,140,000	△ 10,000,000	0	1,029,140,000	1,045,560,154	16,420,154	
第1項 営業収益	187,451,000	3,791,000	0	191,242,000	192,070,293	828,293	(うち仮受消費税 17,014,734円)
第2項 営業外収益	851,599,000	△ 13,791,000	0	837,808,000	853,489,861	15,681,861	(うち仮受消費税 2,363円)
第3項 特別利益	90,000	0	0	90,000	0	△ 90,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	1,039,140,000	△ 10,000,000	0	0	0	1,029,140,000	0	1,029,140,000	995,851,851	0	33,288,149	
第1項 営業費用	925,229,000	△ 9,564,000	0	0	0	915,665,000	0	915,665,000	898,049,205	0	17,615,795	(うち仮払消費税 17,912,123円)
第2項 営業外費用	105,761,000	△ 980,000	0	0	0	104,781,000	0	104,781,000	97,297,652	0	7,483,348	
第3項 特別損失	150,000	544,000	0	0	0	694,000	0	694,000	504,994	0	189,006	
第4項 予備費	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	588,008,000	△ 89,182,000	498,826,000	114,924,000	0	613,750,000	539,931,700	△ 73,818,300	
第1項 企業債	165,900,000	△ 46,100,000	119,800,000	74,300,000	0	194,100,000	137,900,000	△ 56,200,000	
第2項 補助金	114,274,000	△ 20,138,000	94,136,000	40,624,000	0	134,760,000	123,674,000	△ 11,086,000	
第3項 負担金	8,474,000	1,757,000	10,231,000	0	0	10,231,000	11,708,200	1,477,200	
第4項 分担金	526,000	1,113,000	1,639,000	0	0	1,639,000	1,639,500	500	
第5項 出資金	298,834,000	△ 25,814,000	273,020,000	0	0	273,020,000	265,010,000	△ 8,010,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	878,725,000	△ 84,206,000	0	794,519,000	164,194,000	0	958,713,000	877,198,971	63,696,000	0	63,696,000	17,818,029	
第1項 建設改良費	351,867,000	△ 84,206,000	0	267,661,000	164,194,000	0	431,855,000	350,343,000	63,696,000	0	63,696,000	17,816,000	(うち仮払消費税31,619,906円)
第2項 企業債償還金	526,858,000	0	0	526,858,000	0	0	526,858,000	526,855,971	0	0	0	2,029	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,267,271円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,163,388円、過年度分損益勘定留保資金169,435,804円及び当年度分損益勘定留保資金148,668,079円で補填した。

2. 令和6年度城里町下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1.	営業収益			
	(1) 下水道使用料	170,139,921		
	(2) 受託事業収益	3,814,000		
	(3) その他の営業収益	<u>1,101,638</u>	175,055,559	
2.	営業費用			
	(1) 管渠費	32,401,125		
	(2) 処理場費	63,063,420		
	(3) 受託事業費	3,400,000		
	(4) 総係費	109,161,686		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	38,544,548		
	(6) 減価償却費	627,128,159		
	(7) 資産減耗費	<u>6,438,144</u>	<u>880,137,082</u>	
	営業損失			705,081,523
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	136,281		
	(2) 他会計補助金	492,615,000		
	(3) 補助金	7,964,000		
	(4) 長期前受金戻入	337,258,141		
	(5) 雑収益	<u>561,971</u>	838,535,393	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,567,973		
	(2) 雑支出	<u>7,835,988</u>	<u>102,403,961</u>	<u>736,131,432</u>
	経常利益			31,049,909
5.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>504,994</u>	<u>504,994</u>	<u>△ 504,994</u>
	当年度純利益			30,544,915
	前年度繰越利益剰余金			93,066,822
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>123,611,737</u></u>

3. 令和6年度城里町下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
			資本剰余金						利益剰余金					
	自己資本金	借入資本金	補助金	受贈財産評価額	工事負担金	受益者負担金	受益者分担金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3, 023, 806, 390	0	116, 456, 812	0	0	0	0	116, 456, 812	0	0	0	93, 066, 822	93, 066, 822	3, 233, 330, 024
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額（注）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3, 023, 806, 390	0	116, 456, 812	0	0	0	0	116, 456, 812	0	0	0	繰越利益剰余金 93, 066, 822	93, 066, 822	3, 233, 330, 024
当年度変動額	265, 010, 000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30, 544, 915	30, 544, 915	295, 554, 915
法適用に伴う移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	265, 010, 000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265, 010, 000
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30, 544, 915	30, 544, 915	30, 544, 915
当年度末残高	3, 288, 816, 390	0	116, 456, 812	0	0	0	0	116, 456, 812	0	0	0	123, 611, 737	123, 611, 737	3, 528, 884, 939

(注) この条例は、「城里町下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」をいう。

4. 令和6年度城里町下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	3,288,816,390	0	116,456,812	123,611,737
議会の議決による処分数額	0	0	0	0
条例第2条による処分数額 (注)	0	0	0	0
処分後残高	3,288,816,390	0	116,456,812	(繰越利益剰余金) 123,611,737

(注) この条例は、「城里町下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」をいう。

5. 令和6年度城里町下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		116,456,812	
ロ 建物	207,520,518		
減価償却累計額	<u>△ 21,371,064</u>	186,149,454	
ハ 構築物	19,098,264,340		
減価償却累計額	<u>△ 1,599,936,534</u>	17,498,327,806	
ニ 機械及び装置	880,860,928		
減価償却累計額	<u>△ 197,157,766</u>	683,703,162	
ホ 車両運搬具	2,133,385		
減価償却累計額	<u>△ 218,194</u>	1,915,191	
ヘ 工具器具及び備品	5,036,244		
減価償却累計額	<u>△ 1,469,274</u>	3,566,970	
ト 建設仮勘定		<u>61,770,000</u>	
有形固定資産合計			18,551,889,395
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>480,757,836</u>	
無形固定資産合計			480,757,836
(3) 投資			
リサイクル預託金		<u>17,160</u>	
投資合計			<u>17,160</u>
固定資産合計			19,032,664,391
2. 流動資産			
(1) 現金預金			284,562,211
(2) 未収金		86,182,083	
貸倒引当金		<u>△ 4,437,000</u>	81,745,083
(3) 前払金			<u>5,190,000</u>
流動資産合計			<u>371,497,294</u>
資産合計			<u><u>19,404,161,685</u></u>

(単位 円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良に要する企業債	5,356,107,493	5,356,107,493	
固定負債合計			5,356,107,493
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良に要する企業債	506,367,586	506,367,586	
(2) 未払金		94,915,634	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,471,000		
ロ 法定福利費引当金	876,000	5,347,000	
流動負債合計			606,630,220
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	7,681,047,305		
ロ 一般会計補助金	1,966,394,692		
ハ 工事負担金	963,947,633		
ニ 受益者負担金	33,645,501		
ホ 受益者分担金	3,189,092		
ヘ 受贈財産評価額	270,745,834	10,918,970,057	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 713,536,892		
ロ 一般会計補助金	△ 179,949,560		
ハ 工事負担金	△ 84,698,211		
ニ 受益者負担金	△ 889,596		
ホ 受益者分担金	△ 76,859		
ヘ 受贈財産評価額	△ 27,279,906	△ 1,006,431,024	
繰延収益合計			9,912,539,033
負債合計			15,875,276,746

				(単位 円)
資本の部				
6.	資本金			
(1)	固有資本金		2,391,345,390	
(2)	出資金		<u>897,471,000</u>	
	資本金合計			3,288,816,390
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	国庫（県）補助金	<u>116,456,812</u>		
	資本剰余金合計		116,456,812	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	<u>123,611,737</u>		
	利益剰余金合計		<u>123,611,737</u>	
	剰余金合計			<u>240,068,549</u>
	資本合計			<u>3,528,884,939</u>
	資本・負債合計			<u><u>19,404,161,685</u></u>

令和6年度城里町下水道事業会計決算書に関する注記

I. 重要な会計方針

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

車両及び運搬具 4～6年

器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3, 1 6 7, 4 9 5, 0 0 0円である。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 533, 563円
1 年超	2, 065, 246円
計	3, 598, 809円

決 算 附 属 書 類

令和 6 年度城里町下水道事業報告書

- | | | |
|-----------|---|--|
| 1 概 | 況 | (1) 総括事項
(2) 経営指標に関する事項
(3) 議会議決事項等
(4) 行政官公庁認可事項
(5) 職員に関する事項 |
| 2 工 | 事 | (1) 建設改良工事の概況
(2) 保存工事の概況 |
| 3 業 | 務 | (1) 業務量
(2) 事業収入に関する事項（税抜）
(3) 事業費に関する事項（税抜） |
| 4 会 | 計 | (1) 重要契約の要旨
(2) 企業債及び一時借入金の概況 |
| 5 付 帯 事 項 | | 排水設備工事の概況 |
| 6 そ の 他 | | 他会計補助金等の使途について |
| 7 主要経営比率 | | |

令和6年度城里町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本町下水道事業のうち、流域関連公共下水道事業は、平成3年に事業認可を得て鋭意整備を行っています。令和6年度末の整備面積は433.2haとなり、事業計画面積507.7haの85.3%の整備を完了しました。また、今年度は城里町公共下水道全体計画の見直しを行い、当該計画において常北青山地区農業集落排水処理区域122.2haを計画区域に統合することとしました。

特定環境保全公共下水道事業については、平成6年に事業認可を得て整備を行い、事業計画区域303.0haの93.9%の整備を完了しました。また、今年度は城里町公共下水道全体計画の見直しを行い、当該計画において北方・高久地区農業集落排水処理区域91.3haを計画区域に統合することとしました。

農業集落排水事業については、平成3年から整備を行い、全体計画区域432haの整備が完了しており、接続率は94.0%となっています。

引き続き、流域関連及び特定環境保全公共下水道の整備事業を計画的に推進するとともに、供用開始地区においては接続促進に努め、生活環境の改善と水質保全に取り組んでまいります。

ア. 業 務

令和7年3月末の処理区域内人口は14,738人、水洗化人口は12,218人で、処理区域内人口に対する水洗化率は82.9%となりました。また、年間の処理水量は1,180,386m³、年間の有収水量は1,124,696m³となりました。

イ. 経 営

下水道事業の経営基盤の強化と経営の健全性や計画性、透明性の向上を図るため、令和4年度より地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計を導入しました。

収益的収支につきまして、事業収益は1,013,590,952円となり、そのうち営業収益は175,055,559円、営業外収益は、838,535,393円でした。一方、事業費用は983,046,037円となり、そのうち営業費用は880,137,082円、営業外費用は102,403,961円で、収支差引30,544,915円の純利益となりました。

資本的収支につきまして、収入額539,931,700円、支出額877,198,971円となり、収入額が支出額に不足する額337,267,271円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,163,388円、過年度分損益勘定留保資金169,435,804円及び当年度分損益勘定留保資金148,668,079円で補てんしました。

ウ. 主な建設改良事業

管渠整備事業として、広域化・共同化施策に基づき上入野地区を流域関連公共下水道へ接続するための管渠埋設工事を実施しました。

また、増井地区の管渠新設及びマンホールポンプ設置工事を実施し、未普及地域の整備面積の拡張に努めました。

管渠改良事業として、公共下水道ストックマネジメント計画に伴う管路調査や老朽化した中継ポンプの交換工事を実施しました。

処理場改良事業として、各処理場の老朽化した機械・電気設備の交換工事を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.77ポイント増の103.16%となりました。健全経営の水準となる100%は上回っていますが、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比5.21ポイント減の67.78%となっています。経費回収率が100%を下回っているため、汚水処理に係る費用が下水道使用料で賄えず、一般会計からの繰入金で補てんしている状況です。

償却対象資産の状況を示す有形固定資産減価償却率については、令和4年度より地方公営企業法の一部を適用し、地方公営企業会計へ移行したため、低い数値となっています。

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっています。今後は、耐用年数を迎える管渠が増加するため、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な維持修繕と改築更新に取り組めます。

<経営指標の推移>

	R 4	R 5	R 6
経常収支比率	108.07%	102.39%	103.16%
経費回収率	73.30%	72.99%	67.78%
有形固定資産減価償却率	3.17%	6.14%	9.01%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項等

議案(報告)番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議 案 第 2 6 号	令和6年度城里町下水道事業会計予算について	令 和 6 年 3 月 5 日	令 和 6 年 3 月 15 日
報 告 第 2 8 号	令和5年度城里町下水道事業会計予算繰越計算書	令 和 6 年 6 月 4 日	—
議 案 第 6 4 号	令和5年度城里町下水道事業会計決算認定について	令 和 6 年 9 月 10 日	令 和 6 年 9 月 20 日
報 告 第 3 0 号	城里町公共下水道私有道路内排水施設設置要綱の一部を改正する告示	令 和 6 年 9 月 10 日	—
議 案 第 7 3 号	令和6年度城里町下水道事業会計補正予算（第1号）について	令 和 6 年 12 月 3 日	令 和 6 年 12 月 10 日
報 告 第 4 2 号	城里町公共下水道私有道路内排水施設設置要綱の一部を改正する告示	令 和 6 年 12 月 3 日	—
議 案 第 2 0 号	令和6年度城里町下水道事業会計補正予算（第2号）について	令 和 7 年 3 月 4 日	令 和 7 年 3 月 14 日

(4) 行政官公庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 等 年 月 日	備 考
令 和 6 年 5 月 7 日	茨城県知事	令和6年度下水道事業起債同意(建設改良)	令 和 6 年 8 月 23 日	同意額 42,000,000円
令 和 6 年 5 月 7 日	茨城県知事	令和6年度下水道事業起債同意 (広域化・共同化分(流域下水道接続))	令 和 6 年 8 月 23 日	同意額 123,900,000円

(5) 職員に関する事項

区 分	事 務 職 員	技 術 職 員	その他の職員	合 計	備 考
損益勘定所属職員	8人	0人	0人	8人	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

4 条 予 算

管渠整備事業費

業 務 名 及 び 工 事 名	業 務 内 容 また は 工 事 内 容	工事金額(円)	着工年月日	竣工年月日
令和5年度町単公下委託第2号管渠積算業務	・管路開削工事積算(起工) N= 3.0 工区 ・管路推進工事積算(起工) N= 1.0 工区 ・マンホールポンプ設置工事積算(起工) N= 2.0 基 ・管路開削工事積算(変更) N= 3.0 工区	6,215,000	R5.5.12	R6.9.24
令和5年度国補公下第4号マンホールポンプ(35号)設置工事	・着脱式中水汚水ポンプ(φ80) N= 2.0 台 ・予旋回槽(3号用・FRP製) N= 1.0 組 ・ポンプ制御盤(装柱式) N= 1.0 式	20,570,000	R5.7.15	R6.7.8
令和5年度国補公下第2号マンホールポンプ(34号)設置工事	・着脱式中水汚水ポンプ(φ65) N= 2.0 台 ・予旋回槽(2号用・FRP製) N= 1.0 組 ・ポンプ制御盤(装柱式) N= 1.0 式	14,410,000	R5.7.15	R6.8.20
令和5年度国補公下第1号・町単1-1号污水管渠埋設工事	・管布設工(VUφ200) L= 161.2 m ・管布設工(PEφ75) L= 70.1 m ・組立マンホール N= 6.0 箇所 ・取付管 污水樹 N= 7.0 箇所	23,837,000	R5.12.19	R6.5.31
令和5年度国補公下第3号・町単3-1号污水管渠埋設工事	・管布設工(VUφ200) L= 13.3 m ・管布設工(PEφ100) L= 14.3 m ・管布設工(PRPφ200) L= 219.3 m ・組立マンホール N= 4.0 箇所 ・小型マンホール N= 3.0 箇所 ・沈設立坑工(φ1500) N= 1.0 箇所 ・取付管 污水樹 N= 1.0 箇所	33,660,000	R5.11.7	R6.5.10
令和5年度国補公下第5号・町単5-1号污水管渠埋設工事	・管布設工(PRPφ200) L= 253.8 m ・管布設工(VUφ200) L= 22.2 m ・鋼製さや管推進工(φ350) L= 6.6 m ・組立マンホール N= 9.0 箇所 ・小型マンホール N= 2.0 箇所 ・鋼製ケーシング立坑工 N= 1.0 箇所 ・取付管 污水樹 N= 4.0 箇所	38,918,000	R6.3.16	R6.10.18
令和6年度国補公下第2号污水管渠埋設工事	・管布設工(VUφ200) L= 134.4 m ・管布設工(PEφ100) L= 153.4 m ・鋼管架設工(SUSφ100) L= 47.2 m ・組立マンホール N= 3.0 箇所 ・小型マンホール N= 2.0 箇所 ・取付管 污水樹 N= 1.0 箇所	59,884,000	R6.5.29	R7.1.6

業 務 名 及 び 工 事 名	業 務 内 容 また は 工 事 内 容	工事金額(円)	着工年月日	竣工年月日
令和6年度国補公下第3号污水管渠埋設工事	・管布設工(PEφ100) L= 600.0 m ・組立マンホール N= 1.0 箇所	34,166,000	R6.6.15	R7.1.24
令和6年度国補公下第4号污水管渠埋設工事	・管布設工(VUφ200) L= 80.5 m ・管布設工(PEφ100) L= 525.1 m ・組立マンホール N= 1.0 箇所 ・小型マンホール N= 1.0 箇所 ・沈設立坑工(φ1500) N= 1.0 箇所	59,290,000	R6.7.11	R7.1.24

管渠改良事業費

業 務 名 及 び 工 事 名	業 務 内 容 また は 工 事 内 容	工事金額(円)	着工年月日	竣工年月日
令和6年度 国補公下委託第2号城里町 ストックマネジメント計画に伴う管路調査業務	巡視工 L= 382.0 m マンホール点検工(地上からの点検) N= 10.0 箇所 マンホール点検工(管口TVカメラ点検) N= 123.0 箇所 マンホール目視調査工 N= 41.0 箇所 管渠内洗浄工 L= 382.0 m 本管TVカメラ調査工(管径800mm 未満) L= 382.0 m 取付管TVカメラ調査工 N= 1.0 箇所	4,158,000	R6.8.21	R7.3.4
令和6年度 国補特処改委託第1号かつら 水処理センター 耐水化施設詳細設計業務	改築詳細設計(土木) N= 1.0 式 改築詳細設計(建築) N= 1.0 式	4,400,000	R6.9.6	R7.3.14

(2) 保存工事の概況

3 条予算

業 務 名 及 び 工 事 名	業 務 内 容 また は 工 事 内 容	工 事 金 額 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
令和6年度 町単流域公下常北第1処理区 マンホールポンプ場No. 1 7 水位計修繕工事	投込み圧力水位計検出器(KL212) N= 1.0 台 投込み圧力水位計変換器(KC212) N= 1.0 台	1,276,000	R6.11.8	R7.2.19
令和6年度 町単特管補第1号污水管渠補修 工事	管渠補修 N= 1.0 式	1,298,000	R7.1.24	R7.1.31
令和6年度 常北青山地区農集排処理場 フェンス修繕工事	フェンス修繕工事 N= 1.0 式	583,000	R6.12.25	R7.1.14
令和6年度 路面補修工事	路面補修 流域地区 3件 2,508,000円 特環地区 3件 1,914,000円 農集地区 5件 3,190,000円	7,612,000	—	—

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減		備 考
			増減 (A) - (B)	増減 (A) / (B)	
行 政 区 域 内 人 口 (人)	17,545	17,938	△ 393	0.98	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	14,738	14,857	△ 119	0.99	
水 洗 化 人 口 (人)	12,218	12,320	△ 102	0.99	
水 洗 化 戸 数 (戸)	5,256	5,203	53	1.01	
年 間 処 理 水 量 (m ³)	1,180,386	1,227,468	△ 47,082	0.96	
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	3,234	3,354	△ 120	0.96	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,124,696	1,133,323	△ 8,627	0.99	
一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	3,081	3,097	△ 15	1.00	
普 及 率 (%)	84.00	82.82	1.18	1.01	
水 洗 化 率 (%)	82.90	82.92	△ 0.02	1.00	
有 収 率 (%)	95.28	92.33	2.95	1.03	

(2) 事業収入に関する事項 (税抜)

(単位 円)

款	項	目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
下水道事業収益	営業収益		1,013,590,952	1,007,666,059	5,924,893	1.01
			175,055,559	170,368,556	4,687,003	1.03
		下水道使用料	170,139,921	170,063,257	76,664	1.00
		受託事業収益	3,814,000	0	3,814,000	0.00
		その他営業収益	1,101,638	305,299	796,339	3.61
	営業外収益		838,535,393	837,297,503	1,237,890	1.00
		受取利息	136,281	2,303	133,978	59.18
		他会計補助金	492,615,000	481,604,000	11,011,000	1.02
		補助金	7,964,000	5,885,000	2,079,000	1.35
		長期前受金戻入	337,258,141	348,660,750	△ 11,402,609	0.97
		雑収益	561,971	1,145,450	△ 583,479	0.49
			0	0	0	0.00
	特別利益		0	0	0	0.00
		過年度損益修正益	0	0	0	0.00

(3) 事業費に関する事項 (税抜)

(単位 円)

款	項	目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
					増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
下水道事業費用	営業費用		983,046,037	984,178,451	△ 1,132,414	1.00
			880,137,082	874,124,721	6,012,361	1.01
		管渠費	32,401,125	34,551,699	△ 2,150,574	0.94
		処理場費	63,063,420	63,717,693	△ 654,273	0.99
		受託事業費	3,400,000	0	3,400,000	0.00
		総係費	109,161,686	90,868,900	18,292,786	1.20
		流域下水道維持管理負担金	38,544,548	37,424,547	1,120,001	1.03
		減価償却費	627,128,159	627,947,938	△ 819,779	1.00
		資産減耗費	6,438,144	19,613,944	△ 13,175,800	0.33
	営業外費用		102,403,961	110,045,524	△ 7,641,563	0.93
		支払利息及び企業債取扱諸費	94,567,973	103,600,856	△ 9,032,883	0.91
		雑支出	7,835,988	6,444,668	1,391,320	1.22
	特別損失		504,994	8,206	496,788	61.54
		過年度損益修正損	504,994	8,206	496,788	61.54

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契 約 年 月 日	金 額	契 約 内 容	契約の相手方
令和 6 年 4 月 1 日	6,281,000	町単公下第1号管渠積算業務	一般財団法人 茨城県建設技術公社
令和 6 年 4 月 15 日	7,700,000	町単特環下委託第1号城里町下水道事業経営戦略策定業務	株式会社 三水コンサルタント
令和 6 年 5 月 9 日	15,928,000	国補公下委託第1号城里町公共下水道事業全体計画変更業務	株式会社 三水コンサルタント
令和 6 年 5 月 28 日	59,884,000	国補公下第2号污水管渠埋設工事	株式会社 常陸建設工業
令和 6 年 6 月 14 日	34,166,000	国補公下第3号污水管渠埋設工事	常北建設工業 株式会社
令和 6 年 7 月 10 日	59,290,000	国補公下第4号污水管渠埋設工事	有限会社 大竹建設工業
令和 6 年 11 月 7 日	12,980,000	国補公下第1号・町単1-1号污水管渠埋設工事	常北建設工業 株式会社
令和 7 年 2 月 3 日	18,964,000	国補公下第5号マンホールポンプ(36号)設置工事	株式会社 第一テクノ 茨城営業所
令和 7 年 3 月 31 日	5,676,000	町単公下第2号污水管渠埋設工事	有限会社 大竹建設工業
計	214,588,000		

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還額	当年度末残高	備 考
財 政 融 資 資 金	4,789,222,451	137,900,000	313,608,772	4,613,513,679	
簡 易 生 命 保 険	300,757,430	0	55,225,472	245,531,958	
地方公共団体金融機構	1,116,903,610	0	147,535,909	969,367,701	
市 中 銀 行 等	44,547,559	0	10,485,818	34,061,741	
計	6,251,431,050	137,900,000	526,855,971	5,862,475,079	

イ 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	前年度末残高	当年度一時借入額	当年度末残高	備 考
な し				

5 付 帯 事 項

排水設備工事の概況

新設工事	76 件	改造工事	7 件	合 計	89 件
増設工事	6 件	撤去工事	0 件		

6 そ の 他

他会計補助金等の使途について

(1) 収益的収入

一般会計補助金 492,615,000円については、

① 職員給与費（課税仕入れ以外）に	34,325,000	円	
② 減価償却費（課税仕入れ以外）に	289,905,027	円	
③ 企業債利息（課税仕入れ以外）に	94,567,973	円	
④ 維持管理負担金（課税仕入れ）に	10,132,000	円	
⑤ その他（課税仕入れ）に	63,685,000	円	それぞれ充当した。

国庫補助金 7,964,000円については、城里町公共下水道全体計画変更業務委託（課税仕入れ）に全額充当した。

受託工事収益 3,814,000円については、

① 管渠費 備用品費（課税仕入れ）に	14,800	円	
② 受託事業費 工事請負費（課税仕入れ）に	3,740,000	円	
③ 職員給与費（課税仕入れ以外）に	59,200	円	それぞれ充当した。

営業外収益・雑収益のうち 514,023円については、管渠費 修繕費（課税仕入れ）に全額充当した。

(2) 資本的収入

国庫補助金 123,674,000円については、

① 建設改良費 管渠整備事業（課税仕入れ）に	119,474,000	円	
② 建設改良費 管渠改良事業（課税仕入れ）に	2,000,000	円	
③ 建設改良費 処理場改良事業（課税仕入れ）に	2,200,000	円	それぞれ充当した。

受益者負担金・分担金 13,347,700円については、

① 建設改良費 管渠整備事業（課税仕入れ）に	10,688,200	円	
② 建設改良費 管渠改良事業（課税仕入れ）に	1,020,000	円	
③ 建設改良費 処理場改良事業（課税仕入れ）に	1,639,500	円	それぞれ充当した。

一般会計出資金 265,010,000円については、

① 企業債償還金（課税仕入れ以外）に	253,190,000	円	
② 建設改良費 管渠整備事業（課税仕入れ）に	11,820,000	円	それぞれ充当した。

7 主要経営比率

項 目	算 出 基 礎	数 値
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (円)}}{\text{負 債 資 本 合 計 (円)}} \times 100 = \frac{13,441,423,972}{19,404,161,685} \times 100$	69.27 %
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (円)}} \times 100 = \frac{19,032,664,391}{18,797,531,465} \times 100$	101.25 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100 = \frac{371,497,294}{606,630,220} \times 100$	61.24 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益 (円)}}{\text{経 常 費 用 (円)}} \times 100 = \frac{1,013,590,952}{982,541,043} \times 100$	103.16 %
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金 (円)}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入 (円)}} \times 100 = \frac{526,855,971}{289,870,018} \times 100$	181.76 %
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量 (m³)}}{\text{晴天時1日処理能力 (m³)}} \times 100 = \frac{1,522}{2,951} \times 100$	51.58 %
最 大 稼 働 率 (晴 天 時)	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量 (m³)}}{\text{晴天時1日処理能力 (m³)}} \times 100 = \frac{1,807}{2,951} \times 100$	61.23 %
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (m³)}} = \frac{251,006,767}{1,124,696}$	223.18 円/m³

令和6年度城里町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,544,915
減価償却費	627,128,159
長期前受金戻入益	△ 337,258,141
受取利息及び受取配当金	△ 136,281
支払利息	94,567,973
未収金の増減額 (△は増加)	3,219,950
未払金の増減額 (△は減少)	35,612,550
固定資産除却費	6,438,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	16,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,437,000
その他流動資産の増減額	<u>31,090,850</u>
小 計	495,770,119
利息及び配当金の受取額	136,281
利息の支払額	<u>△ 94,567,973</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,338,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 360,080,899
無形固定資産の取得による支出	△ 5,565,458
国庫補助金等による収入	112,430,910
分担金及び負担金による収入	<u>12,134,272</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,081,175
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 526,855,971
他会計からの出資による収入	<u>265,010,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,945,971
資金増加額	36,311,281
資金期首残高	<u>248,250,930</u>
資金期末残高	<u><u>284,562,211</u></u>

令和6年度城里町下水道事業収益費用明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収益			1,013,590,952	
				175,055,559	
		下水道使用料		170,139,921	
			一般污水収益	170,139,921	
		受託事業収益		3,814,000	
			受託工事収益	3,814,000	
		その他の営業収益		1,101,638	
			手数料	1,092,995	
			雑収益	8,643	
	営業外収益			838,535,393	
		受取利息及び配当金		136,281	
			預金利息	136,281	
		他会計補助金		492,615,000	
			一般会計補助金	492,615,000	
		補助金		7,964,000	
			国庫補助金	7,964,000	
		長期前受金戻入		337,258,141	
			国庫(県)補助金	234,578,284	
			一般会計補助金	65,217,883	
			工事負担金	27,661,475	
			受益者負担金	617,842	
			受益者分担金	69,529	
			受贈財産評価額	9,113,128	
		雑収益		561,971	
			雑収益	561,971	
合 計				1,013,590,952	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営業費用			983,046,037	
				880,137,082	
		管渠費		32,401,125	
			備消品費	298,737	
			動力費	14,699,336	
			修繕費	2,968,293	
			通信運搬費	1,210,864	
			保険料	172,924	
			委託料	6,060,591	
			路面復旧費	6,920,000	
			材料費	70,380	
		処理場費		63,063,420	
			備消品費	357,404	
			光熱水費	122,400	
			動力費	19,289,687	
			燃料費	2,500	
			修繕費	1,225,000	
			通信運搬費	91,200	
			手数料	115,000	
			保険料	313,699	
			委託料	41,112,892	
			負担金	433,638	
		受託事業費		3,400,000	
			工事請負費	3,400,000	
		総係費		109,161,686	
			給料	30,969,900	予算額 31,111,000
			手当	17,746,099	予算額 19,700,569
			賞与引当金繰入額	4,279,548	予算額 4,452,424
			法定福利費	8,665,445	予算額 9,132,000
			法定福利費引当金繰入額	833,839	予算額 880,007

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			旅費	56,000	
			被服費	24,090	
			備用品費	499,237	
			燃料費	113,633	
			修繕費	38,629	
			通信運搬費	90,972	
			手数料	74,607	
			保険料	97,470	
			委託料	39,606,036	
			賃借料	1,448,021	
			会費負担金	174,560	
			公課費	6,600	
			貸倒引当金繰入金	4,437,000	
		流域下水道維持管理負担金		38,544,548	
			流域下水道維持管理負担金	38,544,548	
		減価償却費		627,128,159	
			有形固定資産減価償却費	599,675,014	
			無形固定資産減価償却費	27,453,145	
		資産減耗費		6,438,144	
			固定資産除却費	6,438,144	
	営業外費用			102,403,961	
		支払利息及び企業債取扱諸費		94,567,973	
			企業債利息	94,567,973	
		雑支出		7,835,988	
			その他雑支出	7,835,988	
	特別損失			504,994	
		過年度損益修正損		504,994	
			過年度損益修正損	504,994	
合 計				983,046,037	

令和6年度城里町下水道事業固定資産明細書

1. 有形固定資産

(単位 円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	116,456,812	0	0	116,456,812	0	0	0	116,456,812	
ポンプ場用地	1,202,834	0	0	1,202,834	0	0	0	1,202,834	
処理場用地	102,813,451	0	0	102,813,451	0	0	0	102,813,451	
その他土地	12,440,527	0	0	12,440,527	0	0	0	12,440,527	
建物	207,520,518	0	0	207,520,518	7,123,688	0	21,371,064	186,149,454	
処理場用建物	207,520,518	0	0	207,520,518	7,123,688	0	21,371,064	186,149,454	
構築物	18,839,394,484	258,869,856	0	19,098,264,340	536,417,126	0	1,599,936,534	17,498,327,806	
管渠施設	18,439,156,039	258,869,856	0	18,698,025,895	523,719,164	0	1,560,299,747	17,137,726,148	
ポンプ場施設	27,762		0	27,762	0	0	0	27,762	
処理場施設	331,028,021	0	0	331,028,021	11,078,463	0	34,778,290	296,249,731	
その他構築物	69,182,662	0	0	69,182,662	1,619,499	0	4,858,497	64,324,165	
機械及び装置	840,127,410	48,954,144	8,220,626	880,860,928	55,426,248	1,782,482	197,157,766	683,703,162	
ポンプ場電気	281,068,300	20,999,496	1,033,531	301,034,265	22,080,453	217,400	78,022,125	223,012,140	
処理場用電気設備	156,042,720	530,000	314,148	156,258,572	9,426,902	205,703	34,558,102	121,700,470	
ポンプ場用機械設備	204,628,038	24,744,648	3,622,630	225,750,056	13,506,312	861,323	47,560,566	178,189,490	
処理場用機械設備	198,388,352	2,680,000	3,250,317	197,818,035	10,412,581	498,056	37,016,973	160,801,062	
車両運搬具	969,749	1,163,636	0	2,133,385	218,194	0	218,194	1,915,191	
車両運搬具	969,749	1,163,636		2,133,385	218,194	0	218,194	1,915,191	
工具器具及び備品	5,036,244	0	0	5,036,244	489,758	0	1,469,274	3,566,970	
工具器具及び備品	5,036,244	0	0	5,036,244	489,758	0	1,469,274	3,566,970	
合 計	20,009,505,217	308,987,636	8,220,626	20,310,272,227	599,675,014	1,782,482	1,820,152,832	18,490,119,395	

2. 無形固定資産

(単位 円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
施設利用権	501,970,066	6,240,915	0	27,453,145	480,757,836	
施設利用権	501,970,066	6,240,915	0	27,453,145	480,757,836	
合 計	501,970,066	6,240,915	0	27,453,145	480,757,836	

3. 投資

(単位 円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
リサイクル預託金	8,010	9,150	0		17,160	
リサイクル預託金	8,010	9,150	0		17,160	
合 計	8,010	9,150	0	0	17,160	

令和6年度城里町下水道事業企業債明細書(元金)

種 類			発行年月日	発行総額(円)	償 還 高		未償還残高(円)	利率 (%)	償還終期	備 考
					当年度償還高(円)	償還高累計(円)				
借 入 資 金 運 用 部	旧 資 金	5012	平成 06年09月26日	12,600,000	413,038	12,600,000	0	4.50	令和 06年09月	公共下水道事業(繰越分)
		6015	平成 07年05月12日	72,000,000	4,383,612	72,000,000	0	3.85	令和 07年03月	流域下水道事業(那珂・久慈)
		6019	平成 08年03月25日	46,800,000	2,633,950	44,075,735	2,724,265	3.40	令和 08年03月	農業集落排水事業(上入野地区)
		7020	平成 09年03月25日	69,300,000	3,588,038	61,817,569	7,482,431	2.80	令和 09年03月	農業集落排水事業(上入野地区)
		12004	平成 14年01月31日	117,200,000	5,199,606	80,620,995	36,579,005	2.10	令和 13年09月	農業集落排水事業
		12013	平成 14年03月25日	14,900,000	656,698	9,877,861	5,022,139	2.20	令和 14年03月	流域下水道事業(那珂・久慈)繰越分
		13013	平成 14年10月29日	151,400,000	6,532,995	98,258,372	53,141,628	1.90	令和 14年09月	特定環境保全公共下水道事業(通常分)
		13007	平成 14年11月28日	35,000,000	1,499,616	22,905,912	12,094,088	1.70	令和 14年09月	農業集落排水事業(通常分)
		13003	平成 15年01月31日	59,100,000	2,513,820	38,999,741	20,100,259	1.50	令和 14年09月	農業集落排水事業
		14014	平成 15年04月30日	3,900,000	162,489	2,533,880	1,366,120	1.10	令和 15年03月	農業集落排水事業
		14005	平成 15年05月13日	33,100,000	1,379,072	21,505,488	11,594,512	1.10	令和 15年03月	農業集落排水事業(通常分)
		14013	平成 16年03月25日	142,600,000	5,993,010	82,941,206	59,658,794	2.00	令和 16年03月	特定環境保全公共下水道事業
		15006	平成 16年05月27日	30,300,000	1,275,863	17,534,403	12,765,597	2.10	令和 16年03月	農業集落排水事業(通常分)
		15011	平成 16年11月30日	95,700,000	3,993,333	53,069,627	42,630,373	2.20	令和 16年09月	特定環境保全公共下水道事業
		16006	平成 17年04月28日	79,500,000	3,275,291	42,898,890	36,601,110	2.00	令和 17年03月	公共下水道事業
		16011	平成 17年10月31日	124,700,000	5,088,839	64,327,645	60,372,355	2.10	令和 17年09月	特定環境保全公共下水道事業
		17004	平成 19年03月26日	109,500,000	4,330,694	49,818,528	59,681,472	2.10	令和 19年03月	公共下水道事業
		17005	平成 19年03月26日	120,200,000	4,753,875	54,686,639	65,513,361	2.10	令和 19年03月	特定環境保全公共下水道事業
		18002	平成 19年05月11日	22,100,000	873,092	9,987,204	12,112,796	2.20	令和 19年03月	農業集落排水施設事業(古内地区)
		18007	平成 20年03月25日	147,900,000	5,728,473	61,439,734	86,460,266	2.10	令和 20年03月	公共下水道事(一般分)
		18008	平成 20年03月25日	35,200,000	1,363,369	14,622,573	20,577,427	2.10	令和 20年03月	特定環境保全公共下水道事業
		19003	平成 20年05月13日	32,200,000	1,247,173	13,376,331	18,823,669	2.10	令和 20年03月	特定環境保全公共下水道事業
		19004	平成 20年05月13日	50,000,000	1,936,604	20,770,702	29,229,298	2.10	令和 20年03月	農業集落排水施設事業(古内地区)
		19005	平成 20年07月28日	91,700,000	3,544,335	37,817,380	53,882,620	2.20	令和 20年03月	公共下水道事業(一般分)
		20003	平成 21年05月26日	71,400,000	2,708,297	26,895,091	44,504,909	2.10	令和 21年03月	農業集落排水施設事業
		20006	平成 21年11月25日	158,300,000	5,942,137	56,610,808	101,689,192	2.10	令和 21年09月	公共下水道事業【一般分】
		20007	平成 21年11月25日	86,200,000	3,235,705	30,826,605	55,373,395	2.10	令和 21年09月	特定環境保全公共下水道事業
		21003	平成 22年05月26日	96,500,000	3,599,120	32,961,976	63,538,024	2.00	令和 22年03月	公共下水道事業(一般)
		21004	平成 22年05月26日	87,100,000	3,248,532	29,751,173	57,348,827	2.00	令和 22年03月	農業集落排水施設事業
		21007	平成 22年11月25日	110,800,000	4,146,078	36,692,612	74,107,388	1.70	令和 22年09月	特定環境保全公共下水道
		22002	平成 23年08月26日	137,400,000	5,098,103	42,919,892	94,480,108	1.70	令和 23年03月	特定環境保全公共下水道事業
		22004	平成 24年03月26日	179,400,000	6,544,741	49,383,034	130,016,966	1.70	令和 24年03月	公共下水道事業
		22005	平成 24年03月26日	511,700,000	18,667,469	140,854,507	370,845,493	1.70	令和 24年03月	農業集落排水事業会計債
		23003	平成 24年05月28日	4,600,000	220,745	1,676,951	2,923,049	1.50	令和 19年03月	農業集落排水災害復旧事業(震災)
		23004	平成 24年07月26日	162,400,000	5,959,047	45,116,203	117,283,797	1.60	令和 24年03月	農業集落排水事業会計債
		23005	平成 24年08月28日	12,000,000	577,563	4,402,558	7,597,442	1.40	令和 19年03月	公共下水道事業災害復旧事業(震災分)
		23006	平成 24年08月28日	3,600,000	173,269	1,320,768	2,279,232	1.40	令和 19年03月	特定環境保全公共下水道災害復旧事業(震災)
		23011	平成 25年01月29日	103,300,000	3,736,754	26,542,927	76,757,073	1.70	令和 24年09月	公共下水道事業
		23012	平成 25年01月29日	127,800,000	4,623,011	32,838,198	94,961,802	1.70	令和 24年09月	特定環境保全公共下水道事業
		24003	平成 25年10月28日	123,200,000	4,478,082	28,021,318	95,178,682	1.40	令和 25年09月	公共下水道事業債
		24006	平成 25年12月24日	129,800,000	4,717,979	29,522,461	100,277,539	1.40	令和 25年09月	特定環境保全公共下水道事業
		25002	平成 26年03月25日	103,900,000	3,750,312	21,736,749	82,163,251	1.40	令和 26年03月	特定環境保全公共下水道事業
		25003	平成 27年02月24日	117,300,000	4,307,933	23,119,369	94,180,631	1.10	令和 26年09月	公共下水道事業

種 類			発行年月日	発行総額(円)	償 還 高		未償還残高(円)	利率 (%)	償還終期	備 考
					当年度償還高(円)	償還高累計(円)				
借 入	資 金	26004	平成 28年03月25日	124,100,000	4,742,763	18,829,769	105,270,231	0.50	令和 28年03月	公共下水道事業
		27002	平成 28年03月25日	126,500,000	4,834,484	19,193,922	107,306,078	0.50	令和 28年03月	公共下水道事業
		26005	平成 28年03月25日	139,300,000	5,323,664	21,136,073	118,163,927	0.50	令和 28年03月	特定環境保全公共下水道事業
		27003	平成 28年05月26日	115,100,000	4,604,000	18,416,000	96,684,000	0.20	令和 28年03月	特定環境保全公共下水道事業
		28002	平成 29年09月25日	106,900,000	4,276,000	10,690,000	96,210,000	0.50	令和 29年09月	公共下水道事業
		28003	平成 29年09月25日	94,500,000	3,780,000	9,450,000	85,050,000	0.50	令和 29年09月	特定環境保全公共下水道事業
		29004	平成 30年09月25日	118,400,000	4,736,000	7,104,000	111,296,000	0.60	令和 30年09月	公共下水道事業
		29005	平成 30年09月25日	125,300,000	5,012,000	7,518,000	117,782,000	0.60	令和 30年09月	特定環境保全公共下水道事業
		30003	令和 元年05月28日	15,200,000	608,000	608,000	14,592,000	0.40	令和 31年03月	特定環境保全公共下水道事業
		30006	令和 02年01月29日	108,100,000	2,162,000	2,162,000	105,938,000	0.30	令和 31年09月	公共下水道事業
	運 用 部	31004	令和 02年05月26日	500,000	125,000	500,000	0	0.00	令和 07年03月	特定環境保全公共下水道
		31008	令和 02年12月24日	208,100,000	0	0	208,100,000	0.40	令和 32年09月	公共下水道事業
		31014	令和 03年03月25日	56,900,000	3,221,350	37,571,900	19,328,100	0.04	令和 13年03月	現年発生地方公営企業災害復旧事業（特環）
		第02308号	令和 04年03月25日	155,800,000	0	0	155,800,000	0.70	令和 34年03月	公共下水道事業
		第03307号	令和 05年03月27日	150,700,000	0	0	150,700,000	1.30	令和 35年03月	公共下水道事業
		第04306号	令和 05年12月26日	137,000,000	0	0	137,000,000	1.40	令和 35年09月	公共下水道事業
		第05303号	令和 06年03月25日	41,900,000	0	0	41,900,000	1.40	令和 36年03月	公共下水道事業
		第05307号	令和 06年12月25日	57,900,000	0	0	57,900,000	1.80	令和 36年09月	公共下水道事業
		第06302号	令和 07年03月25日	10,800,000	0	0	10,800,000	2.00	令和 37年03月	公共下水道事業
		第06303号	令和 07年03月25日	69,200,000	0	0	69,200,000	2.00	令和 37年03月	公共下水道事業
小 計			5,985,800,000	201,527,023	1,802,859,281	4,182,940,719				
本 資 金	旧 資 金	5014	平成 07年03月27日	113,900,000	7,491,069	113,900,000	0	4.65	令和 07年03月	農業集落排水事業（上入野地区）
		6017	平成 07年05月26日	5,800,000	353,124	5,800,000	0	3.85	令和 07年03月	特定環境保全公共下水道事業 一般分
		7018	平成 08年05月27日	93,000,000	5,234,130	87,586,397	5,413,603	3.40	令和 08年03月	特定環境保全公共下水道事業
		7007	平成 08年12月26日	40,400,000	2,159,047	37,038,459	3,361,541	3.00	令和 08年09月	農業集落排水事業
		7016	平成 09年01月31日	51,400,000	2,722,676	47,166,144	4,233,856	2.90	令和 08年09月	流域下水道事業（那珂・久慈）繰越分
		8004	平成 09年05月26日	105,400,000	5,365,132	94,244,860	11,155,140	2.60	令和 09年03月	農業集落排水事業
		8018	平成 09年10月31日	162,700,000	8,043,952	141,730,150	20,969,850	2.40	令和 09年09月	特定環境保全公共下水道事業
		8016	平成 09年11月28日	88,000,000	4,279,790	76,881,738	11,118,262	2.20	令和 09年09月	流域下水道事業（那珂・久慈）繰越分
		8020	平成 10年03月25日	38,800,000	1,851,948	33,006,268	5,793,732	2.10	令和 10年03月	農業集落排水事業
		9013	平成 10年05月19日	28,900,000	1,368,611	24,626,891	4,273,109	2.00	令和 10年03月	流域下水道事業（那珂・久慈）
	運 用 部	9015	平成 10年05月19日	74,700,000	3,537,550	63,654,975	11,045,025	2.00	令和 10年03月	特定環境保全公共下水道事業
		9005	平成 10年05月19日	153,800,000	7,283,470	131,059,373	22,740,627	2.00	令和 10年03月	農業集落排水事業
		9007	平成 10年12月25日	84,100,000	3,739,348	70,624,026	13,475,974	1.30	令和 10年09月	農業集落排水事業
		10006	平成 11年05月19日	66,800,000	3,036,826	54,125,313	12,674,687	1.70	令和 11年03月	農業集落排水事業
		10017	平成 11年11月30日	138,300,000	6,356,822	108,075,573	30,224,427	2.00	令和 11年09月	特定環境保全公共下水道事業
		10013	平成 11年12月24日	184,500,000	8,534,625	143,808,965	40,691,035	2.10	令和 11年09月	公共下水道事業（繰越分）
		10015	平成 12年01月31日	57,800,000	2,656,720	45,168,244	12,631,756	2.00	令和 11年09月	流域下水道事業（那珂・久慈）繰越分
		10019	平成 12年03月24日	231,700,000	10,544,416	175,712,280	55,987,720	2.00	令和 12年03月	農業集落排水事業
		11004	平成 12年11月30日	26,000,000	1,177,847	19,063,051	6,936,949	2.10	令和 12年09月	農業集落排水事業
		11014	平成 12年12月25日	74,700,000	3,365,858	54,941,363	19,758,637	2.00	令和 12年09月	特定環境保全公共下水道（通常分）
金 一 般	11010	平成 12年07月31日	197,800,000	8,948,380	150,429,535	47,370,465	1.90	令和 12年03月	公共下水道事業（繰越分）	
	11012	平成 13年03月26日	27,000,000	1,180,555	19,507,582	7,492,418	1.60	令和 13年03月	流域下水道事業（那珂・久慈）繰越分	
	11016	平成 13年03月26日	164,200,000	7,179,524	118,634,994	45,565,006	1.60	令和 13年03月	農業集落排水事業	
	12005	平成 13年05月25日	71,900,000	3,143,775	51,947,967	19,952,033	1.60	令和 13年03月	農業集落排水事業（通常分）	
	12015	平成 13年10月30日	57,200,000	2,526,554	39,492,890	17,707,110	2.00	令和 13年09月	特定環境保全公共下水道事業（通常分）	
	小 計			2,338,800,000	112,081,749	1,908,227,038	430,572,962			

種	類	発行年月日	発行総額(円)	償 還 高		未償還残高(円)	利率 (%)	償還終期	備 考	
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)					
借	郵政公社資金 (簡保)	02-22632-0	平成 07年05月30日	108,200,000	6,587,595	108,200,000	0	3.85	令和 07年03月	公共下水道事業
		02-25102-0	平成 08年10月31日	217,500,000	11,726,396	199,219,964	18,280,036	3.10	令和 08年09月	公共下水道事業 (繰越分)
		02-25446-0	平成 09年05月29日	140,000,000	7,126,362	125,182,926	14,817,074	2.60	令和 09年03月	公共下水道事業
		02-26880-0	平成 10年05月28日	141,800,000	6,715,189	120,833,675	20,966,325	2.00	令和 10年03月	公共下水道事業
		02-30309-0	平成 13年10月30日	161,800,000	7,146,788	111,712,408	50,087,592	2.00	令和 13年09月	公共下水道事業 (繰越分)
		02-31228-0	平成 14年05月23日	134,100,000	5,887,560	89,256,154	44,843,846	2.10	令和 14年03月	公共下水道事業
		02-32652-0	平成 15年12月25日	131,300,000	5,559,537	79,547,832	51,752,168	1.90	令和 15年09月	公共下水道事業 (繰越分)
		02-33258-0	平成 16年05月25日	106,300,000	4,476,045	61,515,083	44,784,917	2.10	令和 16年03月	公共下水道事業
	小 計		1,141,000,000	55,225,472	895,468,042	245,531,958				
入	公 営 企 業 等	H08-140-6346-0	平成 09年03月28日	8,200,000	480,551	8,200,000	0	2.90	令和 07年03月	農業集落排水事業 (上入野地区)
		H08-140-6347-0	平成 09年03月28日	4,400,000	256,620	4,400,000	0	2.85	令和 07年03月	農業集落排水事業 (上入野地区)
		H09-140-2244-1	平成 09年05月23日	23,900,000	1,367,206	23,900,000	0	2.65	令和 07年03月	公共下水道事業
		H09-140-2245-1	平成 09年05月23日	41,900,000	2,396,901	41,900,000	0	2.65	令和 07年03月	公共下水道事業
		H09-140-2246	平成 09年05月23日	41,400,000	2,368,297	41,400,000	0	2.65	令和 07年03月	流域下水道事業 (那珂・久慈)
		H09-140-2247-0	平成 09年05月23日	4,100,000	234,542	4,100,000	0	2.65	令和 07年03月	農業集落排水事業 (上入野地区)
		H09-140-2248-0	平成 09年05月23日	6,500,000	371,834	6,500,000	0	2.65	令和 07年03月	農業集落排水事業 (上入野地区)
		H09-140-4230-1	平成 09年05月30日	40,400,000	2,311,092	40,400,000	0	2.65	令和 07年03月	特定環境保全公共下水道事業 (一般分)
		H09-140-4231-1	平成 09年05月30日	36,100,000	2,065,110	36,100,000	0	2.65	令和 07年03月	特定環境保全公共下水道事業 (特別分)
		4232	平成 09年05月30日	30,800,000	1,761,922	30,800,000	0	2.65	令和 07年03月	農業集落排水事業
		4233	平成 09年05月30日	18,800,000	1,075,459	18,800,000	0	2.65	令和 07年03月	農業集落排水事業 (特別分)
		H09-140-6790-0	平成 10年03月25日	4,700,000	251,669	4,442,765	257,235	2.20	令和 08年03月	農業集落排水事業
		H09-140-6791-0	平成 10年03月25日	2,900,000	154,591	2,742,067	157,933	2.15	令和 08年03月	農業集落排水事業
		H10-140-2424-1	平成 10年05月20日	22,900,000	1,215,269	21,659,077	1,240,923	2.10	令和 08年03月	公共下水道事業
		H10-140-2425-1	平成 10年05月20日	38,000,000	2,007,547	35,951,087	2,048,913	2.05	令和 08年03月	公共下水道事業
		本 金	融 機 構	H10-140-2426-1	平成 10年05月20日	15,100,000	801,335	14,281,749	818,251	2.10
H10-140-2427-0	平成 10年05月20日			3,900,000	206,967	3,688,664	211,336	2.10	令和 08年03月	農業集落排水事業
H10-140-2428-1	平成 10年05月20日			7,800,000	412,075	7,379,434	420,566	2.05	令和 08年03月	農業集落排水事業
H10-140-4289-1	平成 10年05月28日			26,800,000	1,422,236	25,347,741	1,452,259	2.10	令和 08年03月	特定環境保全公共下水道事業
H10-140-4290-1	平成 10年05月28日			12,100,000	639,245	11,447,583	652,417	2.05	令和 08年03月	特定環境保全公共下水道事業 (臨時特利分)
42910	平成 10年05月28日			55,600,000	2,950,608	52,587,103	3,012,897	2.10	令和 08年03月	農業集落排水事業
42920	平成 10年05月28日			24,500,000	1,294,340	23,178,990	1,321,010	2.05	令和 08年03月	農業集落排水事業 (臨時特利分)
H10-140-6265-0	平成 10年12月25日			12,600,000	622,794	11,649,365	950,635	1.40	令和 08年09月	農業集落排水事業
H10-140-6266-0	平成 10年12月25日			19,500,000	959,598	18,036,175	1,463,825	1.35	令和 08年09月	農業集落排水事業
H11-140-2468-1	平成 11年05月20日			25,000,000	1,268,205	22,394,383	2,605,617	1.80	令和 09年03月	流域下水道事業 (那珂・久慈)
H11-140-2466-1	平成 11年05月20日			42,600,000	2,161,021	38,160,030	4,439,970	1.80	令和 09年03月	公共下水道事業
H11-140-2467-1	平成 11年05月20日			31,400,000	1,586,386	28,143,088	3,256,912	1.75	令和 09年03月	公共下水道事業
H11-140-2469-0	平成 11年05月20日			26,200,000	1,329,078	23,469,315	2,730,685	1.80	令和 09年03月	農業集落排水事業
H11-140-2470-0	平成 11年05月20日			30,700,000	1,551,020	27,515,694	3,184,306	1.75	令和 09年03月	農業集落排水事業
H11-140-4431-1	平成 11年05月28日			64,500,000	3,271,969	57,777,512	6,722,488	1.80	令和 09年03月	特定環境保全公共下水道事業
H11-140-4432-1	平成 11年05月28日			8,100,000	409,227	7,259,841	840,159	1.75	令和 09年03月	特定環境保全公共下水道事業 (臨時特利分)
金	構	4433	平成 11年05月28日	17,300,000	877,598	15,496,913	1,803,087	1.80	令和 09年03月	農業集落排水事業
		4434	平成 11年05月28日	17,600,000	889,185	15,774,470	1,825,530	1.75	令和 09年03月	農業集落排水事業 (臨時特利分)
		H11-140-6876-1	平成 11年12月27日	12,900,000	663,465	11,179,416	1,720,584	2.10	令和 09年09月	公共下水道事業 (繰越分)
		H11-140-6877-1	平成 11年12月27日	9,500,000	488,598	8,232,903	1,267,097	2.10	令和 09年09月	公共下水道事業 (繰越分)
		H11-140-6985-1	平成 12年01月28日	5,200,000	267,443	4,506,430	693,570	2.10	令和 09年09月	流域下水道事業 (那珂・久慈) 繰越分

種 類		発行年月日	発行総額(円)	償 還 高		未償還残高(円)	利率 (%)	償還終期	備 考	
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)					
借 入	公 営	H11-140-7197-0	平成 12年03月22日	43,300,000	2,188,390	36,467,357	6,832,643	2.00	令和 10年03月	農業集落排水事業
		H11-140-7198-0	平成 12年03月22日	20,800,000	1,051,236	17,517,807	3,282,193	2.00	令和 10年03月	農業集落排水事業
		H12-140-2427-1	平成 12年05月19日	8,100,000	409,375	6,821,838	1,278,162	2.00	令和 10年03月	流域下水道事業（那珂・久慈）
		H12-140-2425-1	平成 12年05月19日	29,500,000	1,490,936	24,844,966	4,655,034	2.00	令和 10年03月	公共下水道事業
		H12-140-2426-1	平成 12年05月19日	42,300,000	2,137,850	35,625,154	6,674,846	2.00	令和 10年03月	公共下水道事業
		H12-140-2430-1	平成 12年05月19日	29,600,000	1,495,989	24,929,185	4,670,815	2.00	令和 10年03月	特定環境保全公共下水道（通常分）事業
		H12-140-2431-1	平成 12年05月19日	8,300,000	419,483	6,990,278	1,309,722	2.00	令和 10年03月	特定環境保全公共下水道（臨時特利）
		H12-140-2429-0	平成 12年05月19日	31,700,000	1,602,124	26,697,810	5,002,190	2.00	令和 10年03月	農業集落排水事業
		H12-140-2428-0	平成 12年05月19日	8,200,000	414,430	6,906,059	1,293,941	2.00	令和 10年03月	農業集落排水事業
		22432	平成 12年05月19日	10,100,000	510,456	8,506,242	1,593,758	2.00	令和 10年03月	農業集落排水事業
企 業	22433	平成 12年05月19日	2,800,000	141,512	2,358,165	441,835	2.00	令和 10年03月	農業集落排水事業（臨時特利）	
	H12-140-6265-1	平成 12年07月28日	7,400,000	372,678	6,237,575	1,162,425	1.95	令和 10年03月	公共下水道事業（繰越分）	
	H12-140-6266-1	平成 12年07月28日	21,800,000	1,097,889	18,375,560	3,424,440	1.95	令和 10年03月	公共下水道事業（繰越分）	
	H12-140-7383-1	平成 13年03月29日	5,600,000	272,388	4,463,144	1,136,856	1.70	令和 11年03月	流域下水道事業（那珂・久慈）繰越分	
	H12-140-7384-0	平成 13年03月29日	20,500,000	997,136	16,338,294	4,161,706	1.70	令和 11年03月	農業集落排水事業	
	H12-140-7385-0	平成 13年03月29日	22,700,000	1,100,719	18,111,711	4,588,289	1.65	令和 11年03月	農業集落排水事業	
	H13-140-2101-1	平成 13年05月08日	6,200,000	295,950	4,974,033	1,225,967	1.40	令和 11年03月	流域下水道事業（那珂・久慈）	
	H13-140-2100-1	平成 13年05月08日	64,300,000	3,069,289	51,585,543	12,714,457	1.40	令和 11年03月	公共下水道事業	
	H13-140-2102-0	平成 13年05月08日	14,400,000	687,368	11,552,594	2,847,406	1.40	令和 11年03月	農業集落排水事業	
	H13-140-4339-1	平成 13年05月30日	27,300,000	1,327,892	21,757,824	5,542,176	1.70	令和 11年03月	特定環境公共下水道（通常分）事業	
資 等	43400	平成 13年05月30日	34,100,000	1,658,650	27,177,356	6,922,644	1.70	令和 11年03月	農業集落排水事業	
	H13-140-6409-1	平成 13年10月30日	12,900,000	632,794	9,891,290	3,008,710	2.00	令和 11年09月	公共下水道事業（繰越分）	
	H13-140-6767-0	平成 14年01月30日	41,300,000	2,025,922	31,667,462	9,632,538	2.00	令和 11年09月	農業集落排水事業	
	H13-140-6984-1	平成 14年03月22日	900,000	44,153	664,143	235,857	2.20	令和 12年03月	流域下水道事業（那珂・久慈）繰越分	
	H14-140-2917-1	平成 14年05月20日	39,700,000	1,928,155	29,462,073	10,237,927	2.00	令和 12年03月	公共下水道事業	
	H14-140-2916-1	平成 14年05月20日	21,900,000	1,063,642	16,252,378	5,647,622	2.00	令和 12年03月	公共下水道事業	
	H14-140-2918-0	平成 14年05月20日	11,600,000	563,391	8,608,565	2,991,435	2.00	令和 12年03月	農業集落排水事業	
	H14-140-2919-0	平成 14年05月20日	5,400,000	262,268	4,007,435	1,392,565	2.00	令和 12年03月	農業集落排水事業	
	H14-140-4651-1	平成 14年05月30日	31,100,000	1,510,469	23,079,860	8,020,140	2.00	令和 12年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）	
	H14-140-4650-1	平成 14年05月30日	17,000,000	825,658	12,616,000	4,384,000	2.00	令和 12年03月	特定環境保全公共下水道（通常分）事業	
本 融	46520	平成 14年05月30日	3,200,000	155,418	2,374,777	825,223	2.00	令和 12年03月	農業集落排水事業（臨時特利分）	
	H14-140-6440-1	平成 14年10月30日	28,500,000	1,357,863	20,580,800	7,919,200	1.80	令和 12年09月	特定環境保全公共下水道（通常分）事業	
	65290	平成 14年11月29日	14,600,000	692,350	10,575,303	4,024,697	1.70	令和 12年09月	農業集落排水事業	
	H14-140-6238-1	平成 14年06月20日	2,800,000	135,991	2,077,929	722,071	2.00	令和 12年03月	公共下水道事業（繰越分）	
	H14-140-6704-0	平成 15年01月30日	4,500,000	211,372	3,279,263	1,220,737	1.50	令和 12年09月	農業集落排水事業	
	H14-140-6705-0	平成 15年01月30日	8,700,000	408,653	6,339,908	2,360,092	1.50	令和 12年09月	農業集落排水事業	
	H15-140-0520-1	平成 15年04月25日	10,800,000	494,729	7,714,898	3,085,102	1.10	令和 13年03月	公共下水道事業	
	H15-140-0521-1	平成 15年04月25日	10,600,000	485,568	7,572,029	3,027,971	1.10	令和 13年03月	公共下水道事業	
	H15-140-0522-0	平成 15年04月25日	4,100,000	187,813	2,928,804	1,171,196	1.10	令和 13年03月	農業集落排水事業	
	H15-140-3616-1	平成 15年05月29日	32,700,000	1,484,394	23,508,188	9,191,812	0.90	令和 13年03月	特定環境保全公共下水道事業（通常分）	
金 構	H15-140-3617-1	平成 15年05月29日	14,600,000	662,757	10,496,011	4,103,989	0.90	令和 13年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）	
	36180	平成 15年05月29日	23,600,000	1,071,305	16,966,155	6,633,845	0.90	令和 13年03月	農業集落排水事業（通常分）	
	36190	平成 15年05月29日	11,500,000	522,034	8,267,405	3,232,595	0.90	令和 13年03月	農業集落排水事業（臨時特利分）	
	H15-140-5900-1	平成 16年03月23日	104,200,000	4,848,184	67,569,880	36,630,120	1.90	令和 14年03月	特定環境保全公共下水道事業（通常分）	
	H15-140-5578-1	平成 15年12月10日	10,400,000	488,485	6,989,415	3,410,585	1.90	令和 13年09月	公共下水道事業（繰越分）	

種 類		発行年月日	発行総額(円)	償 還 高		未償還残高(円)	利率 (%)	償還終期	備 考	
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)					
借 入	公 営	H15-140-5579-1	平成 15年12月10日	28,400,000	1,333,940	19,086,480	9,313,520	1.90	令和 13年09月	公共下水道事業（繰越分）
		H16-140-1112-1	平成 16年05月07日	13,600,000	634,753	8,784,763	4,815,237	2.00	令和 14年03月	特定環境保全公共下水道事業（通常分）
		H16-140-1113-1	平成 16年05月07日	18,200,000	849,448	11,756,078	6,443,922	2.00	令和 14年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）
		8068	平成 16年05月07日	27,300,000	1,274,173	17,634,118	9,665,882	2.00	令和 14年03月	農業集落排水事業（臨時特利分）
		H16-140-3345-1	平成 16年05月28日	11,100,000	519,666	7,141,856	3,958,144	2.10	令和 14年03月	公共下水道事業
		H16-140-3346-1	平成 16年05月28日	25,600,000	1,198,508	16,471,309	9,128,691	2.10	令和 14年03月	公共下水道事業
		H16-140-4995-1	平成 16年11月30日	49,500,000	2,293,347	30,684,054	18,815,946	2.10	令和 14年09月	特定環境保全公共下水道事業
		H16-140-4685-1	平成 16年06月30日	3,900,000	182,585	2,509,300	1,390,700	2.10	令和 14年03月	公共下水道事業（繰越分）
		H16-140-4686-1	平成 16年06月30日	22,400,000	1,048,695	14,412,394	7,987,606	2.10	令和 14年03月	公共下水道事業（繰越分）
		H17-140-0541-0	平成 17年04月28日	28,100,000	1,285,670	16,839,359	11,260,641	2.00	令和 15年03月	公共下水道事業
	企 業	H17-140-0540-0	平成 17年04月28日	22,200,000	1,015,725	13,303,694	8,896,306	2.00	令和 15年03月	公共下水道事業（一般分）
		H17-140-1280-0	平成 17年05月17日	67,200,000	3,074,627	40,270,637	26,929,363	2.00	令和 15年03月	特環公共下水道事業（臨時特利分）
		H17-140-1279-0	平成 17年05月17日	56,700,000	2,594,216	33,978,350	22,721,650	2.00	令和 15年03月	特定環境保全公共下水道事業（一般分）
		H17-140-4022-0	平成 17年11月30日	24,500,000	1,111,625	14,051,966	10,448,034	2.10	令和 15年09月	特定環境保全公共下水道事業
		H18-140-1063-0	平成 18年05月16日	16,700,000	750,636	9,151,238	7,548,762	2.20	令和 16年03月	公共下水道事業
		H18-140-1064-0	平成 18年05月16日	13,700,000	615,790	7,507,302	6,192,698	2.20	令和 16年03月	公共下水道事業（臨時特利分）
		H18-140-1065-0	平成 18年05月16日	69,100,000	3,105,921	37,865,299	31,234,701	2.20	令和 16年03月	特定環境保全公共下水道事業
		H18-140-1066-0	平成 18年05月16日	38,200,000	1,717,022	20,932,772	17,267,228	2.20	令和 16年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）
		H18-140-3903-0	平成 19年03月29日	22,300,000	980,627	11,248,938	11,051,062	2.15	令和 17年03月	公共下水道事業（一般分）
		H18-140-3904-0	平成 19年03月29日	13,500,000	593,632	6,828,894	6,671,106	2.10	令和 17年03月	公共下水道事業（臨時特利分）
	資 等	H18-140-3905-0	平成 19年03月29日	17,400,000	765,153	8,777,198	8,622,802	2.15	令和 17年03月	特定環境保全公共下水道事業（一般分）
		H19-140-0556-0	平成 19年05月10日	24,400,000	1,072,934	12,342,592	12,057,408	2.10	令和 17年03月	公共下水道事業（一般分）
		H19-140-0557-0	平成 19年05月10日	37,600,000	1,653,373	19,019,732	18,580,268	2.10	令和 17年03月	公共下水道事業（臨時特利分）
		H19-140-0558-0	平成 19年05月10日	6,600,000	290,220	3,338,571	3,261,429	2.10	令和 17年03月	特定環境保全公共下水道事業（一般分）
		H19-140-0559-0	平成 19年05月10日	20,000,000	879,453	10,116,879	9,883,121	2.10	令和 17年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）
		H19-140-0560-0	平成 19年05月10日	19,800,000	870,659	10,015,710	9,784,290	2.10	令和 17年03月	農業集落排水施設事業（古内地区・一般分）
		H19-140-0561-0	平成 19年05月10日	6,100,000	268,233	3,085,647	3,014,353	2.10	令和 17年03月	農業集落排水施設事業（古内地臨時特利分）
		H19-140-3277-0	平成 20年03月25日	37,000,000	1,593,354	17,089,234	19,910,766	2.10	令和 18年03月	公共下水道事業（一般分）
		H19-140-3278-0	平成 20年03月25日	9,600,000	413,596	4,447,500	5,152,500	2.05	令和 18年03月	公共下水道事業（臨時特利分）
		H19-140-3279-0	平成 20年03月25日	7,000,000	301,445	3,233,098	3,766,902	2.10	令和 18年03月	特定環境保全公共下水道事業
本 融	H19-140-3280-0	平成 20年03月25日	7,800,000	336,047	3,613,595	4,186,405	2.05	令和 18年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）	
	H20-140-0477-0	平成 20年05月13日	46,500,000	2,002,458	21,477,012	25,022,988	2.10	令和 18年03月	公共下水道事業（一般分）	
	H20-140-0478-0	平成 20年05月13日	24,100,000	1,037,833	11,131,098	12,968,902	2.10	令和 18年03月	公共下水道事業（臨時特利分）	
	H20-140-0479-0	平成 20年05月13日	18,900,000	813,903	8,729,367	10,170,633	2.10	令和 18年03月	特定環境保全公共下水道事業	
	H20-140-0480-0	平成 20年05月13日	15,900,000	684,712	7,343,753	8,556,247	2.10	令和 18年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）	
	H20-140-0481-0	平成 20年05月13日	28,200,000	1,214,394	13,024,769	15,175,231	2.10	令和 18年03月	農業集落排水施設事業（古内地区）	
	H20-140-0482-0	平成 20年05月13日	24,900,000	1,072,284	11,500,595	13,399,405	2.10	令和 18年03月	農業集落排水施設事業（古内地区） 臨特	
	H20-140-2729-0	平成 20年07月31日	24,300,000	1,045,476	11,155,028	13,144,972	2.20	令和 18年03月	公共下水道事業（一般分）	
	H20-140-2730-0	平成 20年07月31日	3,800,000	163,490	1,744,406	2,055,594	2.20	令和 18年03月	公共下水道事業（臨時特利分）	
	H21-140-1437-0	平成 21年05月28日	48,000,000	2,024,320	20,102,766	27,897,234	2.10	令和 19年03月	公共下水道事業（一般分）	
金 構	H21-140-1438-0	平成 21年05月28日	29,100,000	1,227,244	12,187,301	16,912,699	2.10	令和 19年03月	公共下水道事業（臨時特利分）	
	H21-140-1439-0	平成 21年05月28日	32,200,000	1,357,981	13,485,606	18,714,394	2.10	令和 19年03月	特定環境保全公共下水道事業（一般分）	
	H21-140-1440-0	平成 21年05月28日	1,500,000	63,260	628,212	871,788	2.10	令和 19年03月	特定環境保全公共下水道事業（臨時特利分）	
	H21-140-1441-0	平成 21年05月28日	31,900,000	1,345,329	13,359,964	18,540,036	2.10	令和 19年03月	農業集落排水処理施設	
	H21-140-1442-0	平成 21年05月28日	14,800,000	624,165	6,198,352	8,601,648	2.10	令和 19年03月	農業集落排水施設事業	

種 類		発行年月日	発行総額(円)	償 還 高		未償還残高(円)	利率 (%)	償還終期	備 考	
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)					
借 入	公 営 企 業 等 金 融 機 構	H21-140-2741-0	平成 21年11月27日	13,500,000	563,424	5,367,747	8,132,253	2.10	令和 19年09月	公共下水道事業(一般分)
		H21-140-2742-0	平成 21年11月27日	9,500,000	396,483	3,777,303	5,722,697	2.10	令和 19年09月	公共下水道事業(臨時特利分)
		H21-140-2743-0	平成 21年11月27日	19,100,000	797,141	7,594,367	11,505,633	2.10	令和 19年09月	特定環境保全公共下水道事業
		H21-140-2744-0	平成 21年11月27日	6,700,000	279,625	2,663,992	4,036,008	2.10	令和 19年09月	特定環境保全公共事業(臨時特利分)
		H22-140-1378-0	平成 22年05月28日	33,400,000	1,245,706	11,408,601	21,991,399	2.00	令和 22年03月	公共下水道事業 (一般分)
		H22-140-1379-0	平成 22年05月28日	45,700,000	1,704,454	15,609,972	30,090,028	2.00	令和 22年03月	公共下水道事業 (臨時特利分)
		H22-140-1380-0	平成 22年05月28日	52,900,000	1,972,990	18,069,313	34,830,687	2.00	令和 22年03月	特定環境保全公共下水道事業
		H22-140-1381-0	平成 22年05月28日	25,300,000	943,604	8,641,844	16,658,156	2.00	令和 22年03月	特定環境保全公共下水道事業 (臨時特利分)
		H22-140-1382-0	平成 22年05月28日	50,200,000	1,872,289	17,147,060	33,052,940	2.00	令和 22年03月	農業集落排水施設事業 (古内地区)
		H22-140-1383-0	平成 22年05月28日	21,300,000	794,417	7,275,546	14,024,454	2.00	令和 22年03月	農業集落排水施設事業 (古内地区) 臨時特利
		H22-140-2566-0	平成 22年11月25日	9,000,000	336,775	2,980,447	6,019,553	1.70	令和 22年09月	特定環境保全公共下水道事業
		H22-140-2567-0	平成 22年11月25日	3,500,000	130,968	1,159,061	2,340,939	1.70	令和 22年09月	特定環境保全公共下水道事業 臨時特利分
資 本 金	市 中 銀 行 等	小 計		3,119,200,000	147,535,909	2,149,832,301	969,367,699			
		17-726-142	平成 24年03月26日	20,200,000	1,753,822	16,758,768	3,571,232	1.20	令和 09年03月	公共下水道事業
		17-726-142	平成 25年03月25日	20,100,000	1,711,187	14,875,890	5,224,110	0.88	令和 10年03月	公共下水道事業
		600-782-129	令和 02年05月20日	2,300,000	288,000	720,000	1,580,000	0.45	令和 12年05月	公営企業会計適用債
		600-782-129	令和 02年05月20日	1,000,000	126,000	315,000	685,000	0.45	令和 12年05月	公営企業会計適用債
		600-782-129	令和 02年05月20日	1,400,000	174,000	435,000	965,000	0.45	令和 12年05月	公営企業会計適用債
		小 計		45,000,000	4,053,009	32,974,658	12,025,342			
		1261192	平成 23年03月25日	19,700,000	1,676,518	18,001,101	1,698,899	1.33	令和 08年03月	公共下水道事業債
		小 計		19,700,000	1,676,518	18,001,101	1,698,899			
		1191916	平成 22年03月23日	19,300,000	1,743,791	19,300,000	0	1.50	令和 07年03月	公共下水道事業債
		1826269	令和 03年05月20日	2,900,000	362,500	725,000	2,175,000	0.45	令和 13年03月	公営企業会計適用債
		1826269	令和 03年05月20日	1,300,000	162,500	325,000	975,000	0.45	令和 13年03月	公営企業会計適用債
		1826269	令和 03年05月20日	1,800,000	225,000	450,000	1,350,000	0.45	令和 13年03月	公営企業会計適用債
		1871902	令和 04年03月30日	8,900,000	1,112,500	1,112,500	7,787,500	0.40	令和 14年03月	公営企業会計適用債 (公下)
		1871902	令和 04年03月30日	4,000,000	500,000	500,000	3,500,000	0.40	令和 14年03月	公営企業会計適用債 (公下)
		1871902	令和 04年03月30日	5,200,000	650,000	650,000	4,550,000	0.40	令和 14年03月	公営企業会計適用債 (公下)
		小 計		43,400,000	4,756,291	23,062,500	20,337,500			
合 計			12,692,900,000	526,855,971	6,830,424,921	5,862,475,079				

令和6年度城里町下水道事業資本的収支と補てん財源

(単位 円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差し引きA-B
3 条 収 支		決 算	損益計算書	
収 入	課税売上	187,189,480	170,172,383	17,017,097
	非課税売上	1,229,094	1,229,094	0
	不課税収入	771,091,757	756,139,652	14,952,105
	特定収入	86,049,823	86,049,823	0
	計	1,045,560,154	1,013,590,952	31,969,202
支 出	課税仕入れ A	197,033,374	186,957,060	10,076,314
	非課税仕入れ B	108,113,428	108,113,428	0
	不課税支出 C	687,975,549	687,975,549	0
	消費税及び地方消費税 D	2,729,500		2,729,500
	減価償却費	(627,128,159)		
計 (A+B+C+D)		995,851,851	983,046,037	12,805,814
差し引き (当期純利益)		49,708,303	30,544,915	19,163,388

区 分		(税込み)	備 考
4 条 収 支		決 算	
収 入	課 税 売 上	0	仮受け消費税及び地方消費税 0
	不課税 企 業 債	137,900,000	
	補 助 金	123,674,000	特定収入仮受消費税及び地方消費税 11,243,090
	収 入 負 担 金	11,708,200	特定収入仮受消費税及び地方消費税 1,064,382
	分 担 金	1,639,500	特定収入仮受消費税及び地方消費税 149,046
	出 資 金	265,010,000	
	非 課 税 売 上	0	
計		539,931,700	
支 出	課税仕入れ	347,819,000	仮払い消費税及び地方消費税 31,619,906
	非課税仕入れ	0	
	不課税支出	529,379,971	
	計	877,198,971	
収支差し引き		△ 337,267,271	

城里監査第 2 1 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

城里町長 上遠野 修 様

監査委員 五十嵐 由美子

監査委員 阿久津 則 男

令和 6 年度城里町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度公営企業会計の歳入歳出決算及びその附属書類について審査したので、その結果について意見書を提出する。

令和6年度城里町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度城里町水道事業会計決算
- (2) 令和6年度城里町下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度会計証書類その他公営企業法施行令で定める書類

2 審査の期日

令和7年8月1日(金)

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度城里町公営企業会計(水道事業及び下水道事業)決算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び政令で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書)について、諸帳簿並びに証拠書類と照合審査した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計の決算は、次のとおりです。

1 水道事業会計

(1) 決算の状況

収益的収入及び支出

区 分	予算額	決算額	執行率
事業収益	609,133,000 円	604,963,499 円	99.32%
事業費用	609,133,000 円	558,190,691 円	91.64%

資本的収入及び支出

区 分	予算額	決算額	執行率
資本的収入	316,068,000 円	174,075,000 円	55.08%
事業費用	683,855,000 円	450,892,296 円	65.93%

(2) 経営状況

総収益 566,493,158 円に対し、総費用 538,888,515 円で、差し引き 27,604,643 円の当年度純利益となった。

(3) 財政状況

資産 6,286,039,240 円に対し、負債 4,432,767,114 円、資本金 650,861,065 円、剰余金 1,202,411,061 円となっている。

ア 資産

資産は、固定資産 5,472,348,686 円及び流動資産 813,690,554 円で構成され、固定資産は有形固定資産 5,377,655,071 円、無形固定資産 94,676,705 円、投資 16,910 円を合算した額である。

流動資産は、現金預金 675,456,717 円、未収金 122,347,545 円、貯蔵品 4,586,292 円及び前払金 11,300,000 円を合算した額である。

イ 固定負債

固定負債は 2,679,234,494 円で、その構成はすべて企業債である。

ウ 流動負債

流動負債は 340,359,526 円で、その構成は、企業債 225,415,279 円、未払金が 109,605,655 円（営業未払金 48,029,355 円、営業外未払金 4,324,300 円、その他未払金 57,252,000 円）、引当金 4,384,436 円及び預り金 954,156 円である。

エ 繰延収益

繰延収益は、1,413,173,094 円で、その構成は、長期前受 4,013,695,552 円、収益化累計額△2,600,522,458 円である。

オ 資本金

資本金は、650,861,065 円である。

カ 剰余金

剰余金は、1,202,411,061 円で、資本剰余金 1,743,410 円及び利益剰余金 1,200,667,651 円である。

資本剰余金は、国庫補助金 730,302 円、一般会計補助金 318,969 円、一般会計負担金 34,394 円、工事負担金 659,745 円である。

利益剰余金は、減債積立金 38,900,000 円、建設改良積立金 46,053,815 円及び当年度未処分利益剰余金 1,115,713,836 円である。

(4) 施設の利用状況

項目	比率	算出基礎
負 荷 率	81.65%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 } 6,033 \text{ m}^3}{1 \text{ 日最大配水量 } 7,389 \text{ m}^3}$
施設利用率	58.35%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 } 6,033 \text{ m}^3}{1 \text{ 日配水能力 } 10,340 \text{ m}^3}$
最大稼働率	71.46%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 } 7,389 \text{ m}^3}{1 \text{ 日配水能力 } 10,340 \text{ m}^3}$

(5) 財政分析比率

項目	比率	算出基礎
自己資本構成比率	51.96%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
固定資産対長期資本比率	92.04%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$
流動比率	239.07%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
経常収支比率	105.12%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
企業債元金償還金対減価償却額比率	118.48%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$

2 下水道事業会計

(1) 決算の状況

収益的收入及び支出

区 分	予算額	決算額	執行率
事 業 収 益	1,029,140,000 円	1,045,560,154 円	101.60%
事 業 費 用	1,029,140,000 円	995,851,851 円	96.77%

資本的收入及び支出

区 分	予算額	決算額	執行率
事 業 収 入	613,750,000 円	539,931,700 円	87.97%
事 業 支 出	958,713,000 円	877,198,971 円	91.50%

(2) 経営状況

総収益 1,013,590,952 円に対し、総費用 983,046,037 円で、差し引き 30,544,915 円の当年度純利益となった。

(3) 財政状況

資産 19,404,161,685 円に対し、負債 15,875,276,746 円、資本金 3,288,816,390 円、剰余金 240,068,549 円となっている。

ア 資産

資産は、固定資産 19,032,664,391 円及び流動資産 371,497,294 円で構成され、固定資産は有形固定資産 18,551,889,395 円、無形固定資産 480,757,836 円及び投資 17,160 円を合算した額である。

流動資産は、現金預金 284,562,211 円、未収金 81,745,083 円及び前払金 5,190,000 円を合算した額である。

イ 固定負債

固定負債は 5,356,107,493 円で、その構成はすべて、企業債である。

ウ 流動負債

流動負債は 606,630,220 円で、その構成は、企業債 506,367,586 円、未払金が 94,915,634 円（営業未払金 89,136,955 円、営業外未払金 2,729,679 円及びその他未払金 3,049,000 円）、引当金 5,347,000 円である。

エ 繰延収益

繰延収益は、9,912,539,033 円で、その構成は、長期前受金 10,918,970,057 円、長期前受金収益化累計額△1,006,431,024 円である。

オ 資本金

資本金は、3,288,816,390 円である。

カ 剰余金

剰余金は、240,068,549 円で、資本剰余金 116,456,812 円及び利益剰余金 123,611,737 円である。

資本剰余金は、国(県)補助金 116,456,812 円である。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 123,611,737 円である。

(4) 施設の利用状況

項目	比率	算出基礎
施設利用率	51.58%	$\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量 } 1,522 \text{ m}^3}{\text{晴天時 1 日処理能力 } 2,951 \text{ m}^3}$
最大稼働率	61.23%	$\frac{\text{晴天時 1 日最大処理水量 } 1,807 \text{ m}^3}{\text{晴天時 1 日処理能力 } 2,951 \text{ m}^3}$

(5) 財政分析比率

項目	比率	算出基礎
自己資本構成比率	69.27%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
固定資産対長期資本比率	101.25%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$
流動比率	61.24%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
経常収支比率	103.16%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
企業債元金償還金対減価償却額比率	181.76%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$

第3 審査の意見

1 水道事業

水道事業の更なる効率化を目指し、茨城県が進める広域連携協定に本町も参加したところであるが、現有施設の老朽化が進む中、適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水管布設替など広域化を見越した計画的な施設整備に努められるよう要望する。

また、水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進及びコンビニエンスストアでの納付の周知等により、早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組まれるよう要望する。

2 下水道事業

令和4年度から地方公営企業法による公営企業に移行し3年目を迎えたが、人口

減少が急速に進む中で、今後も厳しい企業経営が予想される。

下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、使用料を安定的に確保していくことが求められ、また負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実に行之、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。

また、地方財政法第6条に基づく「独立採算制の原則」の理念のもと、あらゆる対策を講じ、将来を見据えた健全な企業経営に努められたい。